

平成30年度小山市予算書

〔付 予算に関する説明書〕

一	般	会	計
特	別	会	計
	国民健康保険（事業勘定）		
	介 護 保 険		
	後 期 高 齢 者 医 療		
	病 院 事 業 債 管 理 事 業		
	墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業		
	栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場		
	与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業		
	農 業 集 落 排 水 処 理 事 業		
	小 山 東 部 第 二 工 業 団 地 造 成 事 業		
	テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業		
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業		
	公 共 下 水 道 事 業		
企	業	会	計
	水 道 事 業		

議案第 1 号

平成30年度小山市一般会計予算

議案第1号

平成30年度小山市一般会計予算

平成30年度小山市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ59,850,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定により継続費の経費の総額及び年割額は「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、7,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月14日提出

小山市長 大久保 寿夫

(2)

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市税		28,745,549 千円
	1 市民税	12,600,768
	2 固定資産税	12,635,963
	3 軽自動車税	379,425
	4 市たばこ税	1,368,300
	5 入湯税	330
	6 都市計画税	1,760,763
2 地方譲与税		560,001
	1 地方揮発油譲与税	160,000
	2 自動車重量譲与税	400,000
	3 地方道路譲与税	1
3 利子割交付金		40,000
	1 利子割交付金	40,000
4 配当割交付金		120,000
	1 配当割交付金	120,000
5 株式等譲渡所得割交付金		100,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	100,000
6 地方消費税交付金		3,340,000
	1 地方消費税交付金	3,340,000
7 ゴルフ場利用税交付金		29,232
	1 ゴルフ場利用税交付金	29,232
8 自動車取得税交付金		190,000
	1 自動車取得税交付金	190,000
9 地方特例交付金		150,000
	1 地方特例交付金	150,000
10 地方交付税		1,300,000
	1 地方交付税	1,300,000
11 交通安全対策特別交付金		30,000
	1 交通安全対策特別交付金	30,000
12 分担金及び負担金		845,993
	1 負担金	845,993
13 使用料及び手数料		460,777
	1 使用料	368,218
	2 手数料	92,559
14 国庫支出金		7,742,996
	1 国庫負担金	6,494,004
	2 国庫補助金	1,209,214
	3 委託金	39,778
15 県支出金		4,363,197
	1 県負担金	2,457,708
	2 県補助金	1,462,310
	3 委託金	443,179
16 財産収入		132,634
	1 財産運用収入	85,633
	2 財産売却収入	47,001
17 寄付金		70,007
	1 寄付金	70,007
18 繰入金		207,244
	1 基金繰入金	206,225
	2 特別会計繰入金	1,019

19 繰越金		900,000 千円
	1 繰越金	900,000
20 諸収入		5,253,970
	1 延滞金、加算金及び過料	10,003
	2 市預金利子	309
	3 貸付金元利収入	5,077,365
	4 受託事業収入	17,931
	5 雑入	148,362
21 市債		5,268,400
	1 市債	5,268,400
歳 入 合 計		59,850,000

(4)

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		458,034 千円
	1 議会費	458,034
2 総務費		5,959,225
	1 総務管理費	4,681,307
	2 徴税費	486,992
	3 戸籍住民基本台帳費	650,236
	4 選挙費	67,722
	5 統計調査費	35,385
	6 監査委員費	37,583
3 民生費		19,275,386
	1 社会福祉費	7,484,572
	2 児童福祉費	9,214,884
	3 生活保護費	2,575,930
4 衛生費		5,551,704
	1 保健衛生費	4,903,007
	2 清掃費	648,697
5 労働費		365,736
	1 労働諸費	365,736
6 農林水産業費		2,344,718
	1 農業費	2,342,999
	2 林業費	1,579
	3 水産業費	140
7 商工費		5,460,581
	1 商工費	5,460,581
8 土木費		6,749,523
	1 土木管理費	578,655
	2 道路橋梁費	1,651,390
	3 河川費	223,829
	4 都市計画費	4,114,635
	5 住宅費	181,014
9 消防費		2,010,139
	1 消防費	2,010,139
10 教育費		5,223,579
	1 教育総務費	1,314,885
	2 小学校費	1,399,859
	3 中学校費	483,619
	4 社会教育費	779,092
	5 保健体育費	1,246,124
11 災害復旧費		2
	1 公共土木施設災害復旧費	2
12 公債費		6,421,371
	1 公債費	6,421,371
13 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
14 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳 出	合 計	59,850,000

第 2 表 継 続 費

No.	款	項	事業名	総額	年度	年割額
1	2 総務費	1 総務管理費	新庁舎整備事業	12,276,900	平成30年度	156,500
					平成31年度	4,971,700
					平成32年度	7,148,700

第 3 表 債 務 負 担 行 為

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	渡良瀬遊水地アクリレーション整備計画の 事業資金借入金の損失補償	平成30年度	千円 98,185
2	軽自動車税 納税通知書印刷業務	平成30年度 ～ 平成31年度	750
3	評価及び画地条件調査業務委託	平成30年度 ～ 平成32年度	20,559
4	本庁・別館清掃業務委託	平成30年度 ～ 平成32年度	30,256
5	公共施設マネジメント推進計画等 策定支援業務委託	平成30年度 ～ 平成31年度	7,000
6	市職員等健康診断業務委託	平成30年度 ～ 平成31年度	8,594
7	がん検診業務委託	平成30年度 ～ 平成31年度	190,351
8	一般検診・追加検診等業務委託	平成30年度 ～ 平成31年度	44,534
9	公立保育園調理業務委託	平成30年度 ～ 平成33年度	150,625
10	子ども・子育て支援事業計画 策定業務委託	平成30年度 ～ 平成31年度	4,612

No.	事 項	期 間	限 度 額
11	学校施設長寿命化計画策定業務委託	平成30年度 ～ 平成31年度	千円 8,000
12	栃木県議会議員選挙 ポスター掲示場作成・設置・撤去業務委託	平成30年度 ～ 平成31年度	1,206
13	小山市議会議員選挙 ポスター掲示場作成・設置・撤去業務委託	平成30年度 ～ 平成31年度	3,215
14	小山市議会議員選挙 投票所入場券印刷加工業務委託	平成30年度 ～ 平成31年度	2,124
15	小学校給食調理業務委託 (小山第一小調理場他3校、1調理場)	平成30年度 ～ 平成33年度	386,738
16	中学校給食調理業務委託 (大谷調理場他2調理場)	平成30年度 ～ 平成33年度	278,730
17	中学校給食運搬業務委託 (小山中央調理場他1調理場)	平成30年度 ～ 平成33年度	42,220
18	公用機器等の賃貸借	平成30年度 ～ 平成36年度	560,219

第 4 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1 防 災 機 能 強 化 整 備 事 業	千円 10,400	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するものによ る。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償 還期限を延長し、短縮し、 若しくは繰上償還、又は 借換えすることができる。
2 学 童 保 育 館 建 設 事 業	30,400	同上	同上	同上
3 保 育 所 等 施 設 整 備 事 業	10,000	同上	同上	同上
4 団 体 営 土 地 改 良 事 業	126,200	同上	同上	同上
5 県 営 土 地 改 良 事 業	64,100	同上	同上	同上
6 新 食 肉 セ ン タ ー 整 備 事 業	13,200	同上	同上	同上

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
7 市 道 改 良 事 業	千円 120,500	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するもの による。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償 還期限を延長し、短縮し、 若しくは繰上償還、又は 借換えすることができる。
8 地 方 道 路 等 整 備 事 業	600,800	同上	同上	同上
9 排 水 施 設 整 備 事 業	121,100	同上	同上	同上
10 街 路 事 業	122,300	同上	同上	同上
11 土 地 区 画 整 理 事 業	154,500	同上	同上	同上
12 公 園 整 備 事 業	191,600	同上	同上	同上

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
13 市 街 地 再 開 発 事 業	千円 120,400	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するもの による。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償 還期限を延長し、短縮し、 若しくは繰上償還、又は 借換えすることができる。
14 市 営 住 宅 事 業	22,000	同上	同上	同上
15 消 防 施 設 整 備 事 業	76,400	同上	同上	同上
16 小 学 校 施 設 整 備 事 業	131,300	同上	同上	同上
17 豊 田 中 学 区 新 設 小 学 校 整 備 事 業	61,200	同上	同上	同上
18 城 南 地 区 新 設 小 学 校 建 設 事 業	139,700	同上	同上	同上

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
19 中 学 校 施 設 整 備 事 業	千円 50,300	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するものによ る。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償 還期限を延長し、短縮し、 若しくは繰上償還、又は 借換えすることができる。
20 摩 利 支 天 塚 ・ 琵琶 塚 古 墳 整 備 事 業	6,800	同上	同上	同上
21 乙 女 不 動 原 瓦 窯 跡 整 備 事 業	6,300	同上	同上	同上
22 臨 時 財 政 対 策 債	1,260,000	同上	同上	同上
23 借 換 債	420,200	同上	同上	同上
24 借 換 債 (臨 時 財 政 対 策 債)	1,408,700	同上	同上	同上

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 市税	28,745,549	28,108,393	637,156
2 地方譲与税	560,001	550,001	10,000
3 利子割交付金	40,000	40,000	0
4 配当割交付金	120,000	160,000	△40,000
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	150,000	△50,000
6 地方消費税交付金	3,340,000	3,196,000	144,000
7 ゴルフ場利用税交付金	29,232	16,213	13,019
8 自動車取得税交付金	190,000	150,000	40,000
9 地方特例交付金	150,000	140,000	10,000
10 地方交付税	1,300,000	1,625,000	△325,000
11 交通安全対策特別交付金	30,000	30,000	0
12 分担金及び負担金	845,993	728,682	117,311
13 使用料及び手数料	460,777	451,278	9,499
14 国庫支出金	7,742,996	8,038,400	△295,404
15 県支出金	4,363,197	4,044,244	318,953
16 財産収入	132,634	174,898	△42,264
17 寄付金	70,007	70,007	0
18 繰入金	207,244	45,131	162,113
19 繰越金	900,000	800,000	100,000
20 諸収入	5,253,970	5,634,053	△380,083
21 市債	5,268,400	6,697,700	△1,429,300
歳 入 合 計	59,850,000	60,850,000	△1,000,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	458,034	459,906	△1,872			24	458,010
2 総務費	5,959,225	5,842,843	116,382	国 82,366 県 310,683	10,400	744,865	4,810,911
3 民生費	19,275,386	18,692,980	582,406	国 6,776,423 県 3,009,464	40,400	635,447	8,813,652
4 衛生費	5,551,704	5,830,662	△278,958	国 34,276 県 267,662		34,828	5,214,938
5 労働費	365,736	330,016	35,720			214,121	151,615
6 農林水産業費	2,344,718	2,224,661	120,057	国 1,086 県 577,126	203,500	26,866	1,536,140
7 商工費	5,460,581	5,581,020	△120,439	国 1,040 県 5,521		4,310,665	1,143,355
8 土木費	6,749,523	7,314,038	△564,515	国 635,780 県 9,334	1,453,200	465,087	4,186,122
9 消防費	2,010,139	1,947,601	62,538	県 14,549	76,400	226,281	1,692,909
10 教育費	5,223,579	6,637,042	△1,413,463	国 212,025 県 168,858	395,600	124,128	4,322,968
11 災害復旧費	2	2	0				2
12 公債費	6,421,371	5,959,227	462,144		1,828,900	33,700	4,558,771
13 諸支出金	2	2	0				2
14 予備費	30,000	30,000	0				30,000
歳 出 合 計	59,850,000	60,850,000	△1,000,000	国 7,742,996 県 4,363,197	4,008,400	6,816,012	36,919,395

2. 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 市 税	28,745,549	28,108,393	637,156
1. 市 民 税	12,600,768	11,924,719	676,049
1. 個 人	9,312,399	9,127,644	184,755
2. 法 人	3,288,369	2,797,075	491,294
2. 固定資産税	12,635,963	12,694,305	△58,342
1. 固定資産税	12,619,020	12,676,884	△57,864
2. 国有資産等所在市町村交付金	16,943	17,421	△478
3. 軽自動車税	379,425	353,128	26,297
1. 軽自動車税	379,425	353,128	26,297
4. 市たばこ税	1,368,300	1,361,938	6,362
1. 市たばこ税	1,368,300	1,361,938	6,362
5. 入 湯 税	330	331	△1
1. 入 湯 税	330	331	△1
6. 都市計画税	1,760,763	1,773,972	△13,209
1. 都市計画税	1,760,763	1,773,972	△13,209
2. 地方譲与税	560,001	550,001	10,000
1. 地方揮発油譲与税	160,000	170,000	△10,000
1. 地方揮発油譲与税	160,000	170,000	△10,000
2. 自動車重量譲与税	400,000	380,000	20,000
1. 自動車重量譲与税	400,000	380,000	20,000
3. 地方道路譲与税	1	1	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 現年課税分	9,163,198	○普通徴収分	1,551,026
		○特別徴収分	7,518,422
		○分離課税分	66,000
		○過年度分	27,750
2. 滞納繰越分	149,201	○滞納繰越分	
1. 現年課税分	3,282,105	○法人均等割	720,310
		○法人税割	2,561,794
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	6,264	○滞納繰越分	
1. 現年課税分	12,418,302	○土地分	4,032,580
		○家屋分	4,983,851
		○償却資産分	3,401,870
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	200,718	○滞納繰越分	
1. 国有資産等所在 市町村交付金	16,943	○国有資産等所在市町村交付金	
1. 現年課税分	371,977	○現年度分	371,976
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	7,448	○滞納繰越分	
1. 現年課税分	1,368,300	○現年課税分	
1. 現年度課税分	330	○現年分	
1. 現年課税分	1,734,347	○土地分	858,892
		○家屋分	875,454
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	26,416	○滞納繰越分	
1. 地方揮発油 譲与税	160,000	○地方揮発油譲与税	
1. 自動車重量 譲与税	400,000	○自動車重量譲与税	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(地方道路譲与税)			
1. 地方道路譲与税	1	1	0
3. 利子割交付金	40,000	40,000	0
1. 利子割交付金	40,000	40,000	0
1. 利子割交付金	40,000	40,000	0
4. 配当割交付金	120,000	160,000	△40,000
1. 配当割交付金	120,000	160,000	△40,000
1. 配当割交付金	120,000	160,000	△40,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	150,000	△50,000
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	150,000	△50,000
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	150,000	△50,000
6. 地方消費税交付金	3,340,000	3,196,000	144,000
1. 地方消費税交付金	3,340,000	3,196,000	144,000
1. 地方消費税交付金	3,340,000	3,196,000	144,000
7. ゴルフ場利用税交付金	29,232	16,213	13,019
1. ゴルフ場利用税交付金	29,232	16,213	13,019
1. ゴルフ場利用税交付金	29,232	16,213	13,019
8. 自動車取得税交付金	190,000	150,000	40,000
1. 自動車取得税交付金	190,000	150,000	40,000
1. 自動車取得税交付金	190,000	150,000	40,000
9. 地方特例交付金	150,000	140,000	10,000
1. 地方特例交付金	150,000	140,000	10,000
1. 地方特例交付金	150,000	140,000	10,000
10. 地方交付税	1,300,000	1,625,000	△325,000
1. 地方交付税	1,300,000	1,625,000	△325,000
1. 地方交付税	1,300,000	1,625,000	△325,000
11. 交通安全対策特別交付金	30,000	30,000	0
1. 交通安全対策特別交付金	30,000	30,000	0
1. 交通安全対策特別交付金	30,000	30,000	0
12. 分担金及び負担金	845,993	728,682	117,311
1. 負 担 金	845,993	728,682	117,311

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 地方道路譲与税	1	○地方道路譲与税	
1. 利子割交付金	40,000	○利子割交付金	
1. 配当割交付金	120,000	○配当割交付金	
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	○株式等譲渡所得割交付金	
1. 地方消費税交付金	1,965,000	○地方消費税交付金	
2. 社会保障財源交付金	1,375,000	○社会保障財源交付金	
1. ゴルフ場利用税交付金	29,232	○ゴルフ場利用税交付金	
1. 自動車取得税交付金	190,000	○自動車取得税交付金	
1. 地方特例交付金	150,000	○地方特例交付金	
1. 地方交付税	1,300,000	○普通交付税	700,000
		○特別交付税	580,000
		○震災復興特別交付税	20,000
1. 交通安全対策特別交付金	30,000	○交通安全対策特別交付金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(負 担 金)			
1. 総務費負担金	439	0	439
2. 民生費負担金	600,551	483,423	117,128
3. 衛生費負担金	20,548	17,566	2,982
4. 農林水産業費負担金	3,517	2,736	781
5. 消防費負担金	220,938	224,957	△4,019
13. 使用料及び手数料	460,777	451,278	9,499
1. 使 用 料	368,218	357,355	10,863
1. 総務使用料	104,130	99,164	4,966
2. 農林水産業使用料	2,308	2,308	0
3. 土木使用料	190,206	186,114	4,092
4. 教育使用料	71,574	69,769	1,805

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 企画調整費負担金	439	○移住定住促進広域連携事業費負担金	
1. 社会福祉費負担金	14,713	○老人保護措置費被措置者負担金	13,774
		○老人保護措置費扶養義務者負担金	680
		○地域生活支援事業負担金	259
2. 児童福祉費負担金	582,838	○保育所保護者負担金（市立分）	160,725
		○保育所保護者負担金（民間分）	422,113
3. 過年度負担金	3,000	○保育所保護者負担金（市立分）	1,500
		○保育所保護者負担金（民間分）	1,500
1. 保健衛生費負担金	20,548	○病院群輪番制病院設備整備費負担金	2,942
		○病院群輪番制病院運営費負担金	12,718
		○小児救急支援事業費負担金	2,456
		○救急医療在宅当番医運営費負担金	1,652
		○小山地区救急医療対策協議会負担金	780
1. 農業費負担金	3,517	○土地改良事業費負担金	
1. 消防費負担金	220,938	○常備消防事務負担金（野木町）	
1. 総務管理使用料	104,130	○行政財産使用料	6,630
		○出張所使用料	246
		○駐輪場使用料	56,637
		○駐車場使用料	40,617
1. 農業使用料	2,308	○市民体験農園使用料	1,108
		○絹ふれあいの郷施設使用料	1,200
1. 道路橋梁使用料	32,000	○道路占用料	28,000
		○道路使用料	4,000
2. 都市計画使用料	29,699	○都市公園使用料	452
		○都市公園占用料	1,770
		○遊戯施設使用料	9,600
		○白鷗大学野球場使用料	2,964
		○自動販売機用地使用料	1,900
		○運動施設使用料	13,013
3. 住宅使用料	128,507	○市営住宅使用料	121,167
		○市営住宅敷地駐車場使用料	7,340
1. 社会教育使用料	2,256	○公民館使用料	1,326
		○博物館企画展入館料	100
		○美術館使用料	80
		○美術館観覧料	750
2. 保健体育使用料	69,318	○栃木県立県南体育館利用料	29,260

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(使 用 料) (教育使用料)			
2. 手 数 料	92,559	93,923	△1,364
1. 総務手数料	59,879	60,306	△427
2. 衛生手数料	8,285	8,318	△33
3. 農林水産業手数料	10	6	4
4. 商工手数料	63	63	0
5. 土木手数料	22,379	22,999	△620
6. 消防手数料	1,848	2,136	△288
7. 教育手数料	95	95	0
14. 国庫支出金	7,742,996	8,038,400	△295,404
1. 国庫負担金	6,494,004	6,352,539	141,465

節		説 明	
区 分	金 額		
		○栃木県立温水プール館利用料	36,095
		○学校施設夜間開放利用料	3,103
		○小山市開運スポーツ合宿所使用料	860
1. 総務手数料	59,879	○戸籍手数料	18,482
		○住民票手数料	17,415
		○印鑑手数料	11,021
		○資産証明手数料	2,246
		○自動車臨時運行許可手数料	1,050
		○市税督促手数料	2,000
		○市税証明手数料	5,719
		○納税証明手数料	1,074
		○諸証明手数料	348
		○通知カード再発行手数料	500
		○個人番号カード再発行手数料	24
1. 保健衛生手数料	5,985	○土砂等の埋立て等申請手数料	293
		○飼犬登録手数料	1,951
		○狂犬病予防接種済票交付手数料	3,741
2. 清掃手数料	2,300	○一般廃棄物処理手数料	
1. 農業手数料	10	○農用地証明等手数料	
1. 商工手数料	63	○煙火消費許可審査手数料	
1. 土木管理手数料	14,410	○建築確認申請手数料	6,967
		○建築許可申請手数料	714
		○仮使用承認申請手数料	120
		○幅員証明手数料	2
		○諸証明手数料	21
		○長期優良住宅認定申請手数料	4,795
		○低炭素建築物認定申請手数料	12
		○道路位置指定申請手数料	175
		○建築物エネルギー消費性能適合判定申請手数料	1,590
		○建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料	14
2. 都市計画手数料	7,969	○開発許可等申請手数料	5,265
		○諸証明手数料	26
		○屋外広告物手数料	2,678
1. 消防手数料	1,848	○危険物検査手数料	
1. 社会教育手数料	95	○図書館資料複写手数料	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫負担金)			
1. 民生費国庫負担金	6,477,127	6,098,817	378,310
2. 衛生費国庫負担金	5,077	4,690	387
3. 土木費国庫負担金	11,800	11,000	800
○. 教育費国庫負担金	—	238,032	△238,032
2. 国庫補助金	1,209,214	1,646,665	△437,451
1. 総務費国庫補助金	81,931	26,067	55,864
2. 民生費国庫補助金	266,099	497,160	△231,061

節		明 説	
区 分	金 額		
1. 社会福祉費 負担金	1,163,827	○特別障がい者手当等負担金	36,225
		○保険基盤安定負担金	132,102
		○低所得者保険料軽減負担金	10,710
		○自立支援医療費負担金（更生医療）	87,000
		○自立支援医療費負担金（育成医療）	4,500
		○身体障がい者補装具費負担金	14,700
		○障がい福祉サービス費等負担金	850,000
		○障がい者療養介護医療費負担金	7,200
		○中国残留邦人等生活支援給付費負担金	17,970
		○生活困窮者自立支援事業費負担金	3,420
2. 児童福祉費 負担金	1,343,689	○児童入所施設措置費等負担金	8,343
		○障がい児通所支援費負担金	200,000
		○認定こども園等施設型給付費負担金	1,135,346
3. 生活保護費 負担金	1,806,750	○生活保護費負担金	
4. 児童扶養手当 給付費負担金	203,333	○児童扶養手当給付費負担金	
5. 児童手当負担金	1,959,528	○児童手当負担金	
1. 養育医療費 負担金	5,077	○養育医療費負担金	
1. 土木管理費 負担金	11,800	○地籍調査費負担金	
		○廃 目	
1. 総務費補助金	81,931	○社会保障・税番号制度システム整備費補助金	6,000
		○社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業費補助金	16,088
		○社会保障・税番号制度個人番号カード交付事務費補助金	4,034
		○地方創生推進交付金	31,309
		○地方創生拠点整備交付金	24,500
1. 社会福祉費 補助金	54,487	○高齢者地域福祉推進事業費補助金	1,208
		○地域生活支援事業費補助金	50,807
		○セーフティネット支援対策等事業費補助金	852
		○生活保護受給者就労支援事業費補助金	1,620
2. 児童福祉費 補助金	194,837	○保育所等整備交付金	100,000
		○子育て短期支援事業費交付金	86
		○延長保育事業費交付金	11,078
		○養育支援訪問事業費交付金	1,565

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫補助金) (民生費国庫補助金)			
3. 衛生費国庫補助金	27,074	16,493	10,581
4. 土木費国庫補助金	628,051	931,190	△303,139

節		説 明
区 分	金 額	
		○子育て援助活動支援事業費（ファミリーサポートセンター事業） 交付金 1,855 ○病児・病後児保育事業費（病児対応型）交付金 4,586 ○病児・病後児保育事業費（病後児対応型）交付金 2,868 ○病児・病後児保育事業費（体調不良児対応型）交付金 14,410 ○乳児家庭全戸訪問事業費交付金 2,125 ○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費交付金 363 ○地域子育て支援拠点事業費交付金 17,281 ○一時預かり事業費交付金 25,240 ○児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 1,611 ○利用者支援事業費交付金 2,272 ○認定こども園等実費徴収補足給付事業費交付金 126 ○保育士研修等事業費補助金 507 ○生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費補助金 8,864
3. 母子家庭等対策 総合支援事業費 補助金	9,050	○母子家庭等対策総合支援事業費補助金
4. 生活保護費 補助金	7,725	○生活保護安定運営対策事業費補助金
1. 保健衛生費 補助金	21,980	○循環型社会形成推進交付金 21,620 ○働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業費補助金 360
2. 母子保健衛生費 補助金	5,094	○妊娠・出産包括支援事業費補助金
1. 道路橋梁費 補助金	127,270	○防災・安全交付金（道路事業）
2. 都市計画費 補助金	478,781	○総合交通体系調査費補助金 14,000 ○社会資本整備総合交付金（道路事業） 166,100 ○社会資本整備総合交付金（都市再生整備事業） 55,240 ○社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業） 14,825 ○社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備事業） 55,850 ○社会資本整備総合交付金（住環境整備事業） 138,650 ○防災・安全交付金（都市公園等事業） 28,500 ○集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金 5,616

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫補助金) (土木費国庫補助金)			
5. 教育費国庫補助金	206,059	175,755	30,304
3. 委 託 金	39,778	39,196	582
1. 総務費委託金	3,395	2,523	872
2. 民生費委託金	35,322	35,636	△314
3. 農林水産業費委託金	1,061	1,037	24
15. 県 支 出 金	4,363,197	4,044,244	318,953
1. 県 負 担 金	2,457,708	2,282,957	174,751
1. 民生費県負担金	2,449,270	2,275,112	174,158

節		説 明
区 分	金 額	
3. 住宅費補助金	22,000	○社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業）
1. 教育総務費 補助金	83,666	○幼稚園就園奨励費補助金 81,666 ○小中一貫教育推進事業費補助金 900 ○魅力ある学校づくり調査研究事業費補助金 600 ○特色ある道德教育支援事業費補助金 500
2. 小学校費補助金	88,540	○理科教育振興費補助金 1,800 ○要保護児童就学援助費補助金 247 ○特別支援教育就学奨励費補助金 1,862 ○学校施設環境改善交付金 84,300 ○コミュニティ・スクール導入促進事業費補助金（小学校分） 331
3. 中学校費補助金	3,673	○理科教育振興費補助金 1,100 ○要保護生徒就学援助費補助金 599 ○特別支援教育就学奨励費補助金 1,869 ○コミュニティ・スクール導入促進事業費補助金（中学校分） 105
4. 社会教育費 補助金	25,033	○市内遺跡発掘調査事業費補助金 6,168 ○歴史生き活き！史跡等総合活用整備事業費補助金 18,865
5. 保健体育費 補助金	5,147	○特別支援教育就学奨励費補助金（小学校給食費） 3,465 ○特別支援教育就学奨励費補助金（中学校給食費） 1,682
1. 総務管理費 委託金	3,395	○在留関連事務委託金 3,330 ○自衛官募集事務委託金 65
1. 社会福祉費 委託金	35,322	○基礎年金等事務費交付金 28,419 ○年金事務協力・連携費交付金 6,000 ○中国残留邦人等支援関係委託金 359 ○特別児童扶養手当事務委託金 544
1. 農業費委託金	1,061	○樋管操作委託金
1. 社会福祉費 負担金	1,211,828	○保険基盤安定負担金 723,292 ○低所得者保険料軽減負担金 5,355

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 負 担 金) (民生費県負担金)			
2. 衛生費県負担金	2, 538	2, 345	193
3. 土木費県負担金	5, 900	5, 500	400
2. 県 補 助 金	1, 462, 310	1, 305, 449	156, 861
1. 総務費県補助金	78, 316	83, 256	△4, 940
2. 民生費県補助金	536, 189	626, 648	△90, 459

節		明 説	
区 分	金 額		
		○行旅死亡人取扱費負担金	1,481
		○身体障がい者補装具費負担金	7,350
		○自立支援医療費負担金（更生医療）	43,500
		○自立支援医療費負担金（育成医療）	2,250
		○障がい福祉サービス費等負担金	425,000
		○障がい者療養介護医療費負担金	3,600
2. 児童福祉費負担金	735,982	○児童入所施設措置費等負担金	4,171
		○保育所運営費負担金（市立分）	13,079
		○障がい児通所支援費負担金	100,000
		○認定こども園等施設型給付費負担金	618,732
3. 生活保護費負担金	76,225	○生活保護費負担金	
4. 児童手当県負担金	425,235	○児童手当県負担金	
1. 養育医療費県負担金	2,538	○養育医療費県負担金	
1. 土木管理費負担金	5,900	○地籍調査費負担金	
1. 総務管理費補助金	78,316	○市町村総合交付金	73,681
		○地域防災力強化推進事業費補助金	1,000
		○とちぎの農業緊急支援資金利子補給費補助金	10
		○被災住宅再建等支援事業費補助金	32
		○地域女性活躍推進交付金	593
		○栃木県わがまち未来創造事業費交付金	3,000
1. 社会福祉費補助金	55,476	○高齢者地域福祉推進事業費補助金	1,208
		○地域生活支援事業費補助金	24,907
		○地域医療介護総合確保基金交付金	29,187
		○軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業費補助金	126
		○生涯現役応援体制構築支援事業費補助金	48
2. 児童福祉費補助金	354,363	○産休等代替職員費補助金	379
		○放課後児童健全育成事業費補助金	165,758
		○1歳児保育担当保育士増員費補助金	25,326
		○地域子育て支援拠点事業費交付金	17,281
		○民間育児サービス対策事業費補助金	650
		○子育て短期支援事業費交付金	86
		○一時預かり事業費交付金	25,240
		○放課後児童健全育成事業施設整備費補助金	76,067
		○認可外保育施設衛生安全対策事業費補助金	67

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 補 助 金) (民生費県補助金)			
3. 衛生費県補助金	257,546	245,872	11,674
4. 農林水産業費県補助金	556,040	330,152	225,888

節		説 明
区 分	金 額	
		○子育て援助活動支援事業費（ファミリーサポートセンター事業） 交付金 1,855 ○養育支援訪問事業費交付金 1,565 ○調理員増員費補助金 3,402 ○延長保育事業費交付金 11,078 ○病児・病後児保育事業費（病児対応型）交付金 4,586 ○病児・病後児保育事業費（病後児対応型）交付金 2,868 ○病児・病後児保育事業費（体調不良児対応型）交付金 12,969 ○乳児家庭全戸訪問事業費交付金 2,125 ○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費交付金 363 ○利用者支援事業費交付金 2,272 ○認定こども園等実費徴収補足給付事業費交付金 126 ○結婚新生活支援事業費補助金 300
3. 重度心身障害者 医療費補助金	105,200	○重度心身障がい者医療費補助金
4. ひとり親家庭 医療費補助金	21,150	○ひとり親家庭医療費補助金
1. 保健衛生費 補助金	55,944	○病院群輪番制病院運営費補助金 13,783 ○健康増進事業費補助金 5,221 ○浄化槽設置整備事業費補助金 7,979 ○病院群輪番制病院設備整備費補助金 14,400 ○小児救急支援事業費補助金 12,014 ○地域自殺対策緊急強化事業費補助金 2,337 ○骨髄移植ドナー支援事業費補助金 210
2. こども妊産婦 医療費補助金	201,602	○こども医療費補助金 184,422 ○妊産婦医療費補助金 17,180
1. 農業費補助金	555,054	○農業委員会交付金 5,656 ○自作農財産管理事務取扱交付金 518 ○農地利用最適化交付金 7,500 ○県土地改良事業費補助金 250,102 ○競争力強化生産総合対策事業費補助金 116,902 ○農業基盤整備促進事業費補助金 111,404 ○環境保全型農業直接支払補助金 7,380 ○経営所得安定対策事業費補助金 36,092 ○新規就農総合支援事業費補助金 19,500
2. 林業費補助金	986	○とちぎの元気な森づくり市町村交付金 806

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 補 助 金) (農 林 水 産 業 費 県 補 助 金)			
5. 商工費県補助金	2, 476	3, 050	△574
6. 土木費県補助金	1, 750	1, 750	0
7. 消防費県補助金	14, 549	0	14, 549
8. 教育費県補助金	15, 444	14, 721	723
3. 委 託 金	443, 179	455, 838	△12, 659
1. 総務費委託金	288, 704	264, 196	24, 508
2. 民生費委託金	105	105	0
3. 農林水産業費委託金	240	240	0
4. 土木費委託金	972	945	27
5. 教育費委託金	153, 158	190, 352	△37, 194
16. 財 産 収 入	132, 634	174, 898	△42, 264
1. 財産運用収入	85, 633	71, 897	13, 736
1. 財産貸付収入	79, 733	62, 722	17, 011

節		説 明	
区 分	金 額		
		○イノシシ捕獲強化事業費補助金	180
1. 商工費補助金	2,476	○消費者行政活性化事業費補助金	1,433
		○わがまち未来創造事業費交付金	43
		○二次交通対策支援事業費補助金	1,000
1. 都市計画費補助金	1,750	○木造住宅耐震対策助成事業費補助金	
1. 消防費補助金	14,549	○消防施設整備費補助金	
1. 教育総務費補助金	14,190	○就学时心臓検診充実強化事業費補助金	751
		○スクールガードリーダー配置事業費補助金	395
		○栃木県被災児童生徒就学支援等事業費補助金	200
		○栃木県被災幼児就園支援事業費補助金	544
		○幼稚園第三子以降保育料補助金	12,300
2. 社会教育費補助金	1,254	○放課後子ども教室推進事業費補助金	1,004
		○学習支援事業費補助金	250
1. 徴税費委託金	262,364	○県税徴収委託金	
2. 戸籍住民基本台帳費委託金	100	○人口動態事務委託金	
3. 選挙費委託金	17,763	○在外選挙人名簿登録事務委託金	36
		○栃木県議会議員選挙委託金	17,727
4. 統計調査費委託金	8,477	○住宅・土地統計調査委託金	7,280
		○工業統計調査委託金	1,009
		○学校基本調査委託金	68
		○統計調査員確保対策委託金	65
		○経済センサス調査区管理委託金	34
		○農林業センサス（準備調査）委託金	21
1. 社会福祉費委託金	105	○地域人権啓発活動活性化事業委託金	
1. 農業費委託金	240	○土地改良事業換地事務委託金	
1. 河川費委託金	972	○杣井木川排水機場操作費委託金	
1. 保健体育費委託金	152,858	○県南体育館運営委託金	28,298
		○県立温水プール館運営委託金	124,560
2. 社会教育費委託金	300	○人権啓発活動地方委託事業委託金	
1. 土地建物貸付収入	79,733	○関東職業能力開発大学校敷地貸付料	22,933
		○関東職業能力開発大学校学生宿舍敷地貸付料	3,709
		○県営住宅敷地貸付料	3,877

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(財産運用収入) (財産貸付収入)			
2. 利子及び配当金	5,900	9,175	△3,275
2. 財産売払収入	47,001	103,001	△56,000
1. 不動産売払収入	47,000	103,000	△56,000
2. 物品売払収入	1	1	0
17. 寄 付 金	70,007	70,007	0
1. 寄 付 金	70,007	70,007	0
1. 総務費寄付金	70,002	70,002	0

節		説 明	
区 分	金 額		
		○警察官待機宿舍敷地貸付料	1,386
		○警察官派出所敷地貸付料	494
		○雇用促進住宅雨ヶ谷宿舍用駐車場貸付料	453
		○小山市公認管工事業組合事務所敷地貸付料	308
		○ガス供給用敷地貸付料	247
		○市民会館ガスガバナー室貸付料	28
		○農業用地下水調査地貸付料	7
		○タクシーメーター器検定所敷地貸付料	149
		○新小山市民病院院外薬局敷地貸付料	2,988
		○保育園敷地貸付料	4,795
		○小野塚氏遺贈財産貸付料	114
		○その他敷地貸付料	13,495
		○ロブレビル貸付料	24,750
1. 利子及び配当金	5,900	○財政調整基金利子	2,879
		○市債管理基金利子	364
		○庁舎建設基金利子	1,306
		○平和基金利子	1
		○小山評定ふるさと応援基金利子	1
		○グラウンドワーク基金利子	38
		○社会福祉基金利子	1
		○勤労者総合福祉センター建設基金利子	19
		○土地開発基金利子	8
		○住宅新築資金等借入償還基金利子	1
		○児童生徒交流基金利子	14
		○育英基金利子	5
		○文化芸術振興基金利子	69
		○博物館資料取得基金利子	6
		○小野塚記念青少年健全育成基金利子	92
		○体育館建設基金利子	966
		○子ども甲状腺検査基金利子	120
		○(株)小山ブランド思川配当金	10
1. 土地建物売払収入	47,000	○土地建物売払収入	
1. 物品売払収入	1	○物品売払収入	
1. 総務費寄付金	70,002	○総務費寄付金	1
		○小山評定ふるさと応援寄付金	70,000
		○平和募金	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(寄 付 金)			
2. 民生費寄付金	1	1	0
3. 土木費寄付金	1	1	0
4. 教育費寄付金	3	3	0
18. 繰 入 金	207,244	45,131	162,113
1. 基金繰入金	206,225	45,131	161,094
1. 財政調整基金繰入金	302	2	300
2. 市債管理基金繰入金	1	1	0
3. 庁舎建設基金繰入金	156,500	1	156,499
4. 平和基金繰入金	100	150	△50
5. 小山評定ふるさと応援基金繰入金	35,000	25,000	10,000
6. グラウンドワーク基金繰入金	8,454	8,454	0
7. 社会福祉基金繰入金	1	1	0
8. 高齢者地域福祉基金繰入金	1	1	0
9. 土地開発基金繰入金	1	1	0
10. 住宅新築資金等借入償還基金繰入金	361	718	△357
11. 児童生徒交流基金繰入金	2	300	△298
12. 育英基金繰入金	1	1	0
13. 小野塚記念青少年健全育成基金繰入金	1,500	1,500	0
14. 文化芸術振興基金繰入金	4,000	9,000	△5,000

節		説	明
区 分	金 額		
1. 民生費寄付金	1	○民生費寄付金	
1. 土木費寄付金	1	○土木費寄付金	
1. 教育費寄付金	3	○児童生徒交流基金寄付金	1
		○育英基金寄付金	1
		○文化芸術振興基金寄付金	1
1. 財政調整基金 繰入金	302	○財政調整基金繰入金	1
		○財政調整基金繰入金（小野塚氏遺贈分）	1
		○財政調整基金繰入金（摩利支天塚・琵琶塚古墳管理 運営費分）	300
1. 市債管理基金 繰入金	1	○市債管理基金繰入金	
1. 庁舎建設基金 繰入金	156,500	○庁舎建設基金繰入金	
1. 平和基金繰入金	100	○平和基金繰入金	
1. 小山評定 ふるさと応援 基金繰入金	35,000	○小山評定ふるさと応援基金繰入金	
1. グラウンドワー ク基金繰入金	8,454	○グラウンドワーク基金繰入金	
1. 社会福祉基金 繰入金	1	○社会福祉基金繰入金	
1. 高齢者地域福祉 基金繰入金	1	○高齢者地域福祉基金繰入金	
1. 土地開発基金 繰入金	1	○土地開発基金繰入金	
1. 住宅新築資金等 借入償還基金 繰入金	361	○住宅新築資金等借入償還基金繰入金	
1. 児童生徒交流 基金繰入金	2	○児童生徒交流基金繰入金	
1. 育英基金繰入金	1	○育英基金繰入金	
1. 小野塚記念 青少年健全育成 基金繰入金	1,500	○小野塚記念青少年健全育成基金繰入金	
1. 文化芸術振興 基金繰入金	4,000	○文化芸術振興基金繰入金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(基金繰入金)			
15. 博物館資料取得基金繰入金	1	1	0
2. 特別会計繰入金	1,019	0	1,019
4. 栃木県南地方卸売市場特別会計繰入金	1,019	0	1,019
19. 繰 越 金	900,000	800,000	100,000
1. 繰 越 金	900,000	800,000	100,000
1. 繰 越 金	900,000	800,000	100,000
20. 諸 収 入	5,253,970	5,634,053	△380,083
1. 延滞金、加算金及び過料	10,003	10,003	0
1. 延 滞 金	10,000	10,000	0
2. 加 算 金	1	1	0
3. 過 料	2	2	0
2. 市預金利子	309	309	0
1. 市預金利子	309	309	0
3. 貸付金元利収入	5,077,365	5,492,222	△414,857
1. 総務貸付金元利収入	264,210	331,350	△67,140
2. 労働貸付金元利収入	214,102	236,704	△22,602
3. 商工貸付金元利収入	4,304,000	4,609,260	△305,260
4. 土木貸付金元利収入	286,058	306,233	△20,175
5. 教育貸付金元利収入	8,995	8,675	320
4. 受託事業収入	17,931	11,051	6,880
1. 農林水産業費受託事業収入	949	1,051	△102
2. 教育費受託事業収入	16,982	10,000	6,982

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 博物館資料取得 基金繰入金	1	○博物館資料取得基金繰入金	
1. 栃木県南地方 卸売市場 特別会計繰入金	1, 019	○栃木県中央食販(株)施設使用料繰入金	
1. 前年度繰越金	900, 000	○前年度繰越金	
1. 延滞金	10, 000	○市税延滞金	
1. 加算金	1	○加算金	
1. 過料	2	○路上喫煙過料	
1. 預金利子	309	○歳計現金利子	
1. ケーブルテレビ 放送施設等整備 資金回収金	264, 210	○ケーブルテレビ放送施設等整備資金回収金	
1. 勤労者融資貸付 金回収金	214, 102	○勤労者住宅資金融資預託金回収金 ○勤労者福利厚生資金融資預託金回収金	211, 702 2, 400
1. 中小企業事業 資金等融資 貸付金回収金	3, 154, 000	○中小企業事業資金融資預託金回収金 ○近代化施設資金融資預託金回収金 ○工業振興資金融資預託金回収金	2, 394, 000 50, 000 710, 000
2. 小山都市開発株 式会社運営資金 貸付金回収金	1, 150, 000	○小山都市開発(株)運営資金貸付金回収金	
1. 住宅新築資金等 貸付金回収金	6, 058	○住宅新築資金等貸付金回収金	
2. 区画整理組合 貸付金回収金	280, 000	○区画整理組合貸付金回収金	
1. 奨学資金貸付金 回収金	8, 995	○奨学資金貸付金回収金	
1. 農業費受託事業 収入	949	○農業者年金業務受託収入	
1. 社会教育費受託 事業収入	16, 982	○民間開発に伴う埋蔵文化財発掘調査事業受託収入	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(諸 収 入)			
5. 雑 入	148,362	120,468	27,894
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 弁 償 金	20	20	0
3. 違約金及び延納利息	1	1	0
4. 小切手未払資金組入	1	1	0
5. 過年度収入	1	1	0
6. 雑 入	148,338	120,444	27,894

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費	
1. 弁償金	20	○原動機付自転車ナンバー亡失弁償金	
1. 違約金及び 延納利息	1	○違約金及び延納利息	
1. 小切手未払資金 組入	1	○小切手未払資金組入	
1. 過年度収入	1	○過年度収入	
1. 議会費雑入	26	○情報公開コピー代	1
		○議会用タブレット修繕負担金	24
		○その他の雑入	1
2. 総務費雑入	57,315	○市民手帳頒布代金	421
		○電子計算機使用料	14,024
		○広告料	4,000
		○不動産取得税課税情報使用料	66
		○自動車損害賠償責任保険解約返戻金	10
		○電話使用料	301
		○雇用保険料	2,602
		○自動車任意保険解約返戻金	1
		○栃木県市町村振興協会市町村交付金	14,608
		○簡易保険団体払込の事務費剰余金	72
		○統計資料等頒布代金	3
		○情報公開に関する収入	1
		○放置自転車等撤去・保管費用収入	20
		○おやまの女性史頒布代金	1
		○小山市長期ビジョン頒布代金	1
		○小山市総合計画書頒布代金	1
		○精通者意見価格の提供謝礼（土地評価額）	300
		○県民手帳頒布協力報奨金	1
		○水道会計人件費負担分（建設水道部長）	1
		○職員住宅入居料等	288
		○既存送電線線下補償料	1
		○資源物売却料	1
		○（一財）自治総合センター助成金	9,600
		○認可地縁団体記載事項証明手数料	1
		○町名地番更新旧対照表売払収入	1
		○自動販売機設置料	6,305
		○放置自転車売却収入	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雜 入) (雜 入)			

節		説 明
区 分	金 額	
		○栃木県防災行政情報通信ネットワークシステム助成金 140 ○小山市城南市民交流センター売却電気料 120 ○情報の公表及び提供に関する収入 1 ○建設工事請負契約解約時違約金 1 ○公共施設屋根貸し事業に係る売電収入 190 ○（一財）自治体国際化協会助成金 4,230 ○市税過年度還付金及び還付加算金返戻金 1
3. 民生費雑入	23,564	○保育所職員給食負担金 6,216 ○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 168 ○福祉電話超過使用料 108 ○後期高齢者広域連合派遣職員給与分 16,000 ○訪問看護師等養成講習会収入 10 ○いきいきふれあいセンター使用料 130 ○三人乗り自転車貸出使用料 278 ○保育所保護者給食負担金 134 ○一時預かり保育料 480 ○社会福祉実習施設使用料 40
4. 衛生費雑入	3,378	○母親学級等実習教材料 130 ○地域看護実習謝礼 141 ○公衆トイレ共益費、光熱水費精算金 32 ○小山地区歯の衛生週間事業負担金 15 ○健康医療介護総合支援センター管理運営費負担金 3,060
5. 農林水産業費 雑入	40,092	○土地使用料負担金 10 ○農地賃借料 20,000 ○農地転用許可・届出済立札代金 82 ○（公財）小山市農業公社解散に伴う出捐金返還金 20,000
6. 商工費雑入	113	○損失補償金返還金 11 ○結城紬小物売上金 1 ○結城紬街歩き用小物貸出料 1 ○工業大学セミナー受講料 100
7. 土木費雑入	6,068	○都市計画図売払収入 230 ○都市計画冊子売払収入 10 ○公園内自動販売機電気料 2,118 ○住宅金融支援機構業務受託収入 10 ○桜の里親づくり事業里親負担金 1,500 ○過年度分保留地売払収入 60 ○道路台帳平面図等交付収入 10 ○建築計画概要書（写）交付収入 5

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雑 入) (雑 入)			
21. 市 債	5,268,400	6,697,700	△1,429,300
1. 市 債	5,268,400	6,697,700	△1,429,300
1. 総 務 債	10,400	0	10,400
2. 民 生 債	40,400	76,500	△36,100
3. 農林水産業債	203,500	231,900	△28,400
4. 土 木 債	1,453,200	1,819,800	△366,600

節		説 明
区 分	金 額	
		○小山駅中央自由通路電気料負担金 300 ○老朽危険空き家等にかかる修繕費等返還金 1,800 ○市営管理システム回線使用料 25
8. 消防費雑入	3,498	○消防団福祉共済返納金 1 ○消防団員安全装備品整備等助成金 935 ○消防庁舎売却電気料 1,560 ○（一財）自治総合センター助成金 1,000 ○派遣職員給与等負担金 1 ○その他の雑入 1
9. 教育費雑入	14,284	○学校給食会調理講習会用助成金 71 ○市史等頒布代金 126 ○おやま市民大学受講料 140 ○博物館図録頒布代金 120 ○学童クラブ等光熱費 2,600 ○とちぎ地産地消食育推進事業費助成金 3,673 ○水道料減免適用返還金 1 ○公衆電話使用料 4 ○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 5,987 ○生涯学習センター管理費精算金 1 ○美術館図録頒布代金 400 ○小中学校売却電気料 1 ○小山評定武将列伝頒布代金 18 ○小山の伝説等頒布代金 3 ○（公財）図書館振興財団助成金 1,139
1. 総務管理債	10,400	○防災機能強化整備事業債
1. 児童福祉債	40,400	○学童保育館建設事業債 30,400 ○保育所等施設整備事業債 10,000
1. 農業債	190,300	○団体営土地改良事業債 126,200 ○県営土地改良事業債 64,100
2. 畜産業債	13,200	○新食肉センター整備事業債
1. 道路橋梁債	842,400	○市道改良事業債 120,500 ○地方道路等整備事業債 600,800 ○排水施設整備事業債 121,100
2. 都市計画債	588,800	○街路事業債 122,300 ○土地区画整理事業債 154,500 ○公園整備事業債 191,600 ○市街地再開発事業債 120,400
3. 住宅債	22,000	○市営住宅事業債

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
1. 消防債	76,400	○消防施設整備事業債
1. 小学校債	332,200	○小学校施設整備事業債 131,300 ○豊田中学区新設小学校整備事業債 61,200 ○城南地区新設小学校建設事業債 139,700
2. 中学校債	50,300	○中学校施設整備事業債
3. 社会教育債	13,100	○摩利支天塚・琵琶塚古墳整備事業債 6,800 ○乙女不動原瓦窯跡整備事業債 6,300
1. 臨時財政対策債	1,260,000	○臨時財政対策債
1. 借換債	1,828,900	○借換債（普通債） 420,200 ○借換債（臨時財政対策債） 1,408,700
		○廃 目

[illegible]

1. 議会費

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 諸収入 24
		特定財源内訳 諸収入 24
		特定財源内訳 諸収入 24
1. 報酬	185,040	○議員報酬等 30人 330,079
2. 給料	37,677	○職員給与費 10人 74,402
3. 職員手当等	99,011	○交際費 1,000
4. 共済費	82,753	○運営費 52,553
8. 報償費	109	費用弁償 3,166
9. 旅費	5,741	事務費 49,387
10. 交際費	1,000	
11. 需用費	5,711	
12. 役務費	2,841	
13. 委託料	10,198	
14. 使用料及び賃借料	2,420	
18. 備品購入費	92	
19. 負担金補助及び交付金	25,441	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 総 務 費	5,959,225	5,842,843	116,382	1,148,314	4,810,911
1. 総務管理費	4,681,307	4,600,832	80,475	821,950	3,859,357
1. 一般管理費	2,450,237	2,502,842	△52,605	28,871	2,421,366

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金	分担金及び負担金 439
		30,000	
		使用料及び手数料 164,189	国庫支出金 82,366
		県支出金 310,683	財産収入 4,702
		寄付金 70,000	繰入金 168,665
		諸収入 306,870	市債 10,400
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金	分担金及び負担金 439
		30,000	
		使用料及び手数料 145,398	国庫支出金 62,244
		県支出金 23,976	財産収入 4,702
		寄付金 70,000	繰入金 168,665
		諸収入 306,126	市債 10,400
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 470	県支出金 19,653
		財産収入 1	繰入金 5,665
		諸収入 3,082	
1. 報 酬	8,467	○報酬 113人 8,467	
2. 給 料	566,767	表彰審査委員会委員 2人 34	
3. 職 員 手 当 等	396,443	公務災害補償等認定委員会委員 3人 51	
4. 共 済 費	325,286	顧問弁護士 2人 960	
5. 災 害 補 償 費	300	使用料手数料等審議会委員 8人 340	
7. 賃 金	98,650	特別職報酬等審議会委員 10人 85	
8. 報 償 費	9,569	男女共同参画推進員 50人 600	
9. 旅 費	5,979	産業医 1人 600	
10. 交 際 費	1,650	生活安全推進協議会委員 17人 289	
11. 需 用 費	25,814	男女共同参画審議会委員 13人 442	
12. 役 務 費	11,121	内部通報処理委員会委員 1人 9	
13. 委 託 料	107,026	外国人相談員 3人 5,031	
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,932	損害賠償請求訴訟委員会委員 3人 26	
16. 原 材 料 費	160	○特別職・一般職給与費 155人 1,288,496	
18. 備 品 購 入 費	575	○退職手当組合負担金 735,000	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	886,497	○公務災害補償費 300	
25. 積 立 金	1	○秘書関係費 8,061	
		交際費 1,650	
		事務費 6,411	
		○人事関係費 146,208	
		人事管理費 106,169	
		職員研修費 11,748	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (一般管理費)					
2. 文書広報費	124,545	114,312	10,233		124,545

2. 総務費

節		説 明
区 分	金 額	
		職員厚生費 28,291 ○行政改革推進事業費 646 ○総務関係費 116,007 自治会振興費等補助金 108,000 ニューイヤールビーコンサート費 28 平和都市宣言事業費 3,760 平和基金積立金 1 国内友好都市交流事業費 558 事務費 3,660 ○自治会連合会事務局活動費 4,400 ○財政関係費 9,433 新地方公会計整備促進事業費 6,611 事務費 2,822 ○管財関係事務費 6,358 ○男女共同参画関係事業費 7,195 男女共同参画推進費 3,675 男女共同参画フェア事業費 300 DV対策推進事業費 91 勤労者福祉会館及び参画センター管理費 1,614 ワーク・ライフ・バランス推進事業者認定事業費 130 女性の人材育成・エンパワーメント支援事業費 1,385 ○出納関係費 3,407 在庫消耗品費 ○市民生活関係費 30,727 市民相談費 1,542 市民活動災害補償保険料 7,327 国際交流事業費 18,875 市民生活安全対策事業費 2,983 ○市民交流施設関係費 84,598 間々田市民交流センター管理運営事業費 18,248 小山城南市民交流センター管理運営事業費 18,076 まちなか交流センター管理運営事業費 15,840 桑市民交流センター管理運営事業費 17,834 大谷地区中心施設整備事業費 14,600 ○安全安心情報配信事業費 934
1. 報 酬	128	○報酬 5人 128
8. 報 償 費	307	行政不服審査会委員 5人
9. 旅 費	117	○広報関係費 51,555

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (文書広報費)					
3. 会計管理費	1,222	1,327	△105		1,222
4. 財産管理費	171,836	194,560	△22,724	22,088	149,748
5. 公平委員会費	822	786	36		822
6. 交通安全対策費	199,310	191,578	7,732	129,344	69,966

2. 総務費

節		明 説	
区 分	金 額		
11. 需 用 費	23,219	広報紙発行費等	36,555
12. 役 務 費	53,591	行政情報関係費	15,000
13. 委 託 料	16,898	○文書関係費	68,034
14. 使用料及び 賃 借 料	16,334	文書管理費	63,000
		例規集データベースシステム費	5,034
18. 備品購入費	20	○文書館運営事業費	4,828
19. 負担金補助 及び交付金	13,931		
9. 旅 費	5	○出納関係費	
11. 需 用 費	434		
12. 役 務 費	754		
14. 使用料及び 賃 借 料	26		
19. 負担金補助 及び交付金	3		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	6,630
		財産収入	4,663
		諸収入	10,795
11. 需 用 費	41,833	○管財関係費	167,172
12. 役 務 費	25,156	庁舎管理費	135,095
13. 委 託 料	46,288	公用車管理費	32,077
14. 使用料及び 賃 借 料	43,509	○基金積立金	4,664
		財政調整基金	2,994
15. 工事請負費	2,000	市債管理基金	364
18. 備品購入費	4,145	庁舎建設基金	1,306
19. 負担金補助 及び交付金	636		
25. 積 立 金	4,664		
27. 公 課 費	3,605		
1. 報 酬	432	○報酬 3人	432
9. 旅 費	234	公平委員会委員 3人	
11. 需 用 費	22	○運営費	390
19. 負担金補助 及び交付金	134		
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金	
		使用料及び手数料	96,784
		30,000	
		県支出金	540
		繰入金	2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (交通安全対策費)					
7. 企画調整費	1,330,586	1,231,734	98,852	626,892	703,694

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
		諸収入	20
1. 報 酬	44,516	○報酬 94人	44,516
8. 報 償 費	70	交通対策審議会委員 8人	68
9. 旅 費	61	交通指導員 86人	44,448
11. 需 用 費	17,970	○交通安全施設整備費	46,803
12. 役 務 費	12	交通安全施設工事費（ＬＥＤ型交通安全灯等）	17,266
13. 委 託 料	80,521	ＬＥＤ型地域防犯灯設置事業費	4,272
14. 使用料及び 賃 借 料	18,569	交通安全施設整備費（区画線・ガードレール等）	20,000
15. 工事請負費	33,496	地域防犯灯エスコ事業費	5,265
19. 負担金補助 及び交付金	4,095	○交通安全活動費	11,187
		高齢者運転免許自主返納支援事業費	1,105
		交通安全活動事業費	10,082
		○放置自転車対策事業費	1,776
		○公共駐輪場・駐車場管理費	95,028
		公共駐輪場・思川駅前駐車場管理費	51,288
		市営小山駅西駐車場・中央公共駐輪場管理費	28,038
		駐輪場用地借上料	15,702
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 439	使用料及び手数料 41,334
		国庫支出金 61,992	財産収入 38
		寄付金 70,000	繰入金 161,000
		諸収入 292,089	
1. 報 酬	3,984	○報酬 2人	3,984
7. 賃 金	1,664	地域おこし協力隊員 2人	
8. 報 償 費	43,697	○企画関係費	319,029
9. 旅 費	11,291	新政策課題調査研究費	2,697
11. 需 用 費	18,728	各機関連携協定推進事業費	1,310
12. 役 務 費	8,440	地域おこし協力隊事業費	4,303
13. 委 託 料	496,370	小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	203
14. 使用料及び 賃 借 料	333,050	城山公園フラワーパーク構想推進事業費	15,000
15. 工事請負費	37,500	羽川大沼周辺整備推進事業費	5,000
18. 備品購入費	13,813	学校跡地有効活用調査検討事業費	3,000
19. 負担金補助 及び交付金	62,801	小山地区定住自立圏構想推進事業費	4,618
21. 貸 付 金	264,210	私立高校等誘致事業費	1,000
25. 積 立 金	35,038	小山評定ふるさと応援事業費	37,756
		小山評定ふるさと応援基金積立金	35,000
		2020東京オリンピック・パラリンピック開催を 見据えた小山市3ヵ年計画推進事業費	4,972
		わがまちげんき発掘事業費	2,150
		こどもの国推進事業費	2,072

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (企画調整費)					
8. 市民会館費	115,748	90,091	25,657	180	115,568

2. 総務費

節		明 説	
区 分	金 額		
		新庁舎整備事業費	157,514
		公共施設マネジメント推進事業費	7,216
		宇都宮大学おやまサテライトプラザ事業費	6,272
		海外販路拡大事業費	362
		高齢者移住促進（ＣＣＲＣ）事業費	122
		ラムサール条約湿地登録渡良瀬遊水地の観光地化推進事業費	7,868
		渡良瀬遊水地（第２調節池）湿地保全推進事業費	4,849
		渡良瀬遊水地日本遺産認定推進事業費	486
		小山評定懇談会費	164
		事務費	15,095
		○情報管理費	872,785
		電子計算機管理費	137,818
		情報セキュリティ強靱化事業費	26,091
		電算業務アウトソーシング事業費	12,494
		統合型ＧＩＳ事業費	9,026
		統合型内部事務システム事業費	56,599
		総合行政ネットワーク整備事業費	1,861
		地域情報化推進事業費	114
		市全域ケーブルテレビ普及支援事業費	264,210
		コミュニティＦＭ放送局管理事業費	2,326
		地域公共ネットワーク整備事業費	40,612
		基幹系業務システム事業費	248,798
		社会保障・税番号制度システム整備事業費	72,836
		○市民生活関係費	16,535
		市民協働推進事業費	16,497
		グラウンドワーク基金積立金	38
		○地方創生拠点整備交付金事業費	49,000
		○地方創生推進交付金事業費	39,949
		○シティプロモーション関係費	29,304
		シティプロモーション推進事業費	13,672
		移住・定住促進広域連携プロモーション事業費	15,632
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	180
11. 需用費	1,000	○管理運営費	113,748
13. 委託料	111,410	○施設整備費	2,000
15. 工事請負費	2,000		
18. 備品購入費	1,338		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費)					
9. 災害対策費	142,648	108,173	34,475	11,540	131,108
10. 災害支援費	11,789	31,472	△19,683	786	11,003
11. 諸 費	132,564	133,957	△1,393	2,249	130,315

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		県支出金 1,000	諸収入 140
		市債 10,400	
1. 報 酬	255	○報酬 30人	255
2. 給 料	29,950	防災会議委員 30人	
3. 職 員 手 当 等	40,102	○職員給与費 8人	79,028
4. 共 済 費	8,976	○地域防災強化事業費	53,077
8. 報 償 費	261	○自主防災組織育成事業費	4,796
9. 旅 費	328	○防災協定交流事業費	214
11. 需 用 費	12,450	○災害応急対策事業費	2,010
12. 役 務 費	2,863	○水防訓練費	800
13. 委 託 料	3,936	○事務費	2,468
14. 使用料及び 賃 借 料	3,750		
15. 工事請負費	9,267		
18. 備品購入費	16,457		
19. 負担金補助 及び交付金	14,053		
		特定財源内訳	
		県支出金 786	
19. 負担金補助 及び交付金	11,589	○災害援助費	11,789
		とちぎの農業緊急支援資金利子補給金	20
20. 扶 助 費	200	東日本大震災に伴う中小企業融資制度利子補給金	3,900
		東日本大震災に伴う住宅等修繕利子補給金	425
		被災幼児就園支援事業補助金	544
		被災児童生徒就学援助費	200
		関東・東北豪雨災害に伴う住宅等修繕利子補給金	3,900
		関東・東北豪雨災害に伴う中小企業融資制度利子補給金	2,800
		特定財源内訳	
		国庫支出金 252	県支出金 1,997
7. 賃 金	1,690	○防犯対策費	10,552
9. 旅 費	20	小山駅周辺防犯カメラ事業費	1,779
11. 需 用 費	118	間々田駅周辺防犯カメラ事業費	437
12. 役 務 費	167	思川駅周辺防犯カメラ事業費	908
13. 委 託 料	1,353	事務費	7,428
14. 使用料及び 賃 借 料	1,788	○在留関連事務費	187
		○自衛官募集事務費	66

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (諸 費)					
2. 徴 税 費	486,992	473,917	13,075	271,726	215,266
1. 税務総務費	383,825	384,375	△550	226,415	157,410
2. 賦課徴収費	103,167	89,542	13,625	45,311	57,856
3. 戸籍住民基本台帳費	650,236	665,762	△15,526	27,974	622,262
1. 戸籍住民基本 台帳費	650,236	665,762	△15,526	27,974	622,262

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金補助 及び交付金	7,428	○旅券事務費	1,759
		○市税過年度還付金及び還付加算金	120,000
23. 償還金利子 及び割引料	120,000		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	11,039
		諸収入	320
		県支出金	260,367
		特定財源内訳	
		県支出金	226,415
1. 報 酬	1,200	○報酬 9人	1,200
2. 給 料	185,386	固定資産評価審査委員会委員 9人	
3. 職員手当等	122,940	○職員給与費 59人	371,714
4. 共 済 費	63,388	○事務費	10,911
7. 賃 金	3,631		
8. 報 償 費	65		
9. 旅 費	396		
11. 需用費	747		
12. 役 務 費	523		
14. 使用料及び 賃借料	544		
19. 負担金補助 及び交付金	5,005		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	11,039
		諸収入	320
		県支出金	33,952
1. 報 酬	4,560	○報酬 2人	4,560
8. 報 償 費	400	税等徴収嘱託員 2人	
9. 旅 費	83	○標準地不動産鑑定業務費	427
11. 需用費	15,431	○評価及び画地条件調査業務費	22,410
12. 役 務 費	25,768	○償却資産課税客体調査業務費	5,940
13. 委託料	48,507	○事務費	69,830
14. 使用料及び 賃借料	8,248		
19. 負担金補助 及び交付金	170		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	7,752
		県支出金	100
		国庫支出金	20,122
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	7,752
		国庫支出金	20,122

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(戸籍住民基本 台帳費) (戸籍住民基本 台帳費)					
4. 選 挙 費	67,722	32,004	35,718	17,763	49,959
1. 選挙管理委員会 費	27,955	31,562	△3,607	36	27,919
2. 選挙常時啓発費	427	442	△15		427
3. 栃木県議会議員 選挙費	17,727	0	17,727	17,727	0

2. 総務費

節		説 明
区 分	金 額	
		県支出金 100
1. 報 酬	504	○報酬 2人 504
2. 給 料	313,005	出張所管理人 2人
3. 職 員 手 当 等	180,064	○職員給与費 88人 589,577
4. 共 済 費	96,508	○住民基本台帳ネットワークシステム運営費 9,996
9. 旅 費	816	○戸籍電子化集中システム事業費 12,184
11. 需 用 費	8,247	○証明書コンビニ交付事業費 4,709
12. 役 務 費	1,617	○小山東出張所管理運営費 7,008
13. 委 託 料	13,228	○小山城南出張所管理運営費 14
14. 使用料及び 賃 借 料	13,482	○社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業費 17,240
18. 備 品 購 入 費	1,254	○事務費 9,004
19. 負 担 金 補 助 及び交付金	21,511	
		特定財源内訳
		県支出金 17,763
		特定財源内訳
		県支出金 36
1. 報 酬	1,504	○報酬 4人 1,504
2. 給 料	13,492	選挙管理委員会委員 4人
3. 職 員 手 当 等	7,765	○職員給与費 4人 25,510
4. 共 済 費	4,253	○運営費 941
9. 旅 費	64	
11. 需 用 費	405	
12. 役 務 費	36	
14. 使用料及び 賃 借 料	287	
19. 負 担 金 補 助 及び交付金	149	
8. 報 償 費	104	○啓発費
9. 旅 費	3	
11. 需 用 費	20	
19. 負 担 金 補 助 及び交付金	300	
		特定財源内訳
		県支出金 17,727
3. 職 員 手 当 等	4,345	○職員手当等 4,345
7. 賃 金	886	○事務費 13,382
8. 報 償 費	590	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(選 挙 費) (栃木県議会 議員選挙費)					
4. 小山市議会議員 選挙費	21,613	0	21,613		21,613
5. 統計調査費	35,385	32,683	2,702	8,901	26,484
1. 統計調査総務費	23,475	24,205	△730	424	23,051
2. 統計調査費	11,910	8,478	3,432	8,477	3,433
6. 監査委員費	37,583	37,645	△62		37,583
1. 監査委員費	37,583	37,645	△62		37,583

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
11. 需 用 費	2,131		
12. 役 務 費	918		
13. 委 託 料	8,723		
14. 使用料及び 賃 借 料	134		
3. 職 員 手 当 等	2,200	○職員手当等	2,200
11. 需 用 費	2,695	○事務費	19,413
12. 役 務 費	57		
13. 委 託 料	16,661		
		特定財源内訳	
		県支出金	8,477
		諸収入	424
		特定財源内訳	
		諸収入	424
2. 給 料	11,150	○職員給与費 3人	22,670
3. 職 員 手 当 等	7,897	○事務費	805
4. 共 済 費	3,623		
8. 報 償 費	11		
9. 旅 費	23		
11. 需 用 費	550		
19. 負 担 金 補 助 及び交付金	221		
		特定財源内訳	
		県支出金	8,477
1. 報 酬	7,526	○報酬 141人	7,526
7. 賃 金	473	統計調査員 141人	
8. 報 償 費	20	○事務費	4,384
11. 需 用 費	644		
12. 役 務 費	227		
13. 委 託 料	195		
14. 使用料及び 賃 借 料	2,825		
1. 報 酬	2,670	○報酬 3人	2,670
2. 給 料	17,652	監査委員 3人	
3. 職 員 手 当 等	10,344	○職員給与費 4人	33,924
4. 共 済 費	5,928	○運営費	989
9. 旅 費	210		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(監査委員費) (監査委員費)					

2. 総務費

節		説 明
区 分	金 額	
11. 需 用 費	521	
12. 役 務 費	4	
13. 委 託 料	126	
14. 使用料及び 賃 借 料	10	
19. 負担金補助 及び交付金	118	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3. 民 生 費	19,275,386	18,692,980	582,406	10,461,734	8,813,652
1. 社会福祉費	7,484,572	7,501,335	△16,763	2,688,604	4,795,968
1. 社会福祉総務費	1,301,039	1,370,457	△69,418	678,646	622,393
2. 人権推進費	40,339	42,456	△2,117		40,339

3. 民生費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 597,551	国庫支出金 6,776,423
		県支出金 3,009,464	財産収入 1
		繰入金 14,511	諸収入 23,384
		市債 40,400	
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 14,713	国庫支出金 1,253,636
		県支出金 1,395,860	財産収入 1
		繰入金 8,286	諸収入 16,108
		特定財源内訳	
		国庫支出金 156,323	県支出金 522,322
		財産収入 1	
1. 報 酬	6,544	○報酬 13人 6,544	
2. 給 料	46,665	民生委員推せん会委員 9人 77	
3. 職 員 手 当 等	30,309	隣保事業生活相談員 1人 1,620	
4. 共 済 費	16,208	中国残留邦人等支援相談員 1人 347	
8. 報 償 費	1,344	生活保護就労支援相談員 1人 2,160	
9. 旅 費	376	生活困窮者自立相談支援員 1人 2,340	
11. 需 用 費	1,754	○職員給与費 11人 93,182	
12. 役 務 費	21	○戦没者追悼式事業費 1,134	
13. 委 託 料	2,600	○小災害見舞金 1,050	
14. 使用料及び 賃 借 料	864	○行旅関係費 1,626	
		○中国残留邦人等関係費 24,825	
19. 負担金補助 及び交付金	68,399	○生活困窮者自立支援事業費 2,220	
		○隣保事業費 399	
20. 扶 助 費	28,825	○社会福祉団体等助成費 67,926	
25. 積 立 金	1	社会福祉協議会費 38,200	
28. 繰 出 金	1,097,129	民生委員児童委員協議会費 28,148	
		遺族連合会費 480	
		保護司会費等 1,098	
		○地域福祉計画推進費 3,136	
		○社会福祉基金積立金 1	
		○国民健康保険特別会計繰出金 1,097,129	
		○事務費 1,867	
1. 報 酬	786	○報酬 23人 786	
2. 給 料	11,543	同和対策専門委員 5人 94	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費) (人権推進費)					
3. 国民年金事務費	49,757	47,305	2,452	34,419	15,338
4. 身体障がい者 福祉費	191,853	188,611	3,242	37,723	154,130
5. 老人福祉費	2,081,657	2,273,053	△191,396	67,769	2,013,888

3. 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
3. 職 員 手 当 等	7,088	人権施策推進審議会委員 13人	332
4. 共 済 費	3,125	小山市いじめ問題調査委員会委員 5人	360
8. 報 償 費	420	○職員給与費 3人	21,756
9. 旅 費	626	○審議会経費	37
11. 需 用 費	607	○事務費	17,760
13. 委 託 料	15,200		
14. 使用料及び 賃 借 料	6		
19. 負担金補助 及び交付金	938		
		特定財源内訳 国庫支出金	34,419
2. 給 料	25,521	○職員給与費 7人	48,496
3. 職 員 手 当 等	14,822	○事務費	1,261
4. 共 済 費	8,153		
9. 旅 費	116		
11. 需 用 費	973		
14. 使用料及び 賃 借 料	167		
19. 負担金補助 及び交付金	5		
		特定財源内訳 国庫支出金	37,723
1. 報 酬	6,207	○報酬 18人	6,207
2. 給 料	41,822	障がい者施策推進協議会委員 11人	187
3. 職 員 手 当 等	32,828	障がい支援区分認定審査会委員 5人	1,700
4. 共 済 費	16,438	障がい支援区分認定調査員 2人	4,320
8. 報 償 費	116	○職員給与費 12人	91,088
9. 旅 費	144	○身体障がい者援護経費	88,900
11. 需 用 費	1,222	福祉タクシー利用者助成費	22,000
12. 役 務 費	1,259	特別障がい者手当等	48,300
13. 委 託 料	1,951	重度心身障がい児介護手当	4,800
14. 使用料及び 賃 借 料	519	難病等福祉手当	13,800
19. 負担金補助 及び交付金	447	○事務費	5,658
20. 扶 助 費	88,900		
		特定財源内訳 分担金及び負担金	14,454
		国庫支出金	11,918
		県支出金	35,798
		繰入金	5,491

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費) (老人福祉費)					
6. 知的障がい者 福祉費	32,899	39,865	△6,966	795	32,104

3. 民生費

節		明 説	
区 分	金 額		
		諸収入	108
2. 給 料	25,320	○職員給与費 8人	46,818
3. 職 員 手 当 等	14,752	○老人援護経費	254,079
4. 共 済 費	6,746	在宅ねたきり老人介護手当	21,000
8. 報 償 費	27,384	はり・灸・マッサージ利用者助成費	1,900
9. 旅 費	71	老人性白内障特殊眼鏡等購入助成費	1,800
11. 需 用 費	5,108	シルバーカー購入助成費	1,500
12. 役 務 費	1,988	低所得居宅サービス利用者負担助成事業費	107
13. 委 託 料	210,984	敬老事業費	82,539
14. 使用料及び 賃 借 料	7,560	日常生活用具給付費	114
15. 工事請負費	7,118	施設措置委託料	130,326
19. 負担金補助 及び交付金	134,569	老人短期入所運営事業費	38
20. 扶 助 費	21,221	老人クラブ費	14,755
25. 積 立 金	1	○介護予防・生活支援事業費	22,533
28. 繰 出 金	1,618,835	地域ケア体制整備事業費	7,172
		生活支援事業費	9,908
		高齢者地域支援体制整備・評価事業費	713
		介護ボランティア支援事業費	1,240
		支え合いサロン活動支援事業費	2,500
		徘徊高齢者賠償責任保険加入事業費	1,000
		○老人保健福祉施設設置等に係る法人審査委員会費	76
		○ふれあい健康センター事業費	67,755
		○シルバー人材センター費	33,110
		○ホームヘルパー派遣事業費	6,250
		○ふれあい入浴サービス事業補助金	540
		○高齢者保健福祉事業費	124
		○生き生き好齢者育成支援推進事業費	721
		○県交付金施設整備事業費	29,187
		○高齢者地域福祉基金積立金	1
		○介護保険特別会計繰出金	1,618,835
		○事務費	1,628
		特定財源内訳	
		繰入金	795
13. 委 託 料	2,630	○知的障がい者援護経費	32,899
14. 使用料及び 賃 借 料	25,851	未就学障がい児介護給付費利用者負担助成費	4,418
19. 負担金補助 及び交付金	4,418	障がい児通園機能訓練事業費	28,481

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費)					
7. 老人保健対策費	1,509,937	1,442,332	67,605	240,784	1,269,153
8. 重度心身障がい 者医療対策費	220,810	220,714	96	106,223	114,587
9. 障がい者自立 支援費	2,056,281	1,876,542	179,739	1,522,245	534,036
2. 児童福祉費	9,214,884	8,664,041	550,843	5,882,430	3,332,454
1. 児童福祉総務費	3,722,306	3,607,079	115,227	2,750,327	971,979

3. 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		県支出金 224,784	諸収入 16,000
19. 負担金補助及び交付金	1,120,406	○老人保健医療事業費	1
		○後期高齢者医療事業費	1,120,406
23. 償還金利子及び割引料	1	後期高齢者医療広域連合運営費	56,387
		後期高齢者医療療養給付費	1,064,019
28. 繰出金	389,530	○後期高齢者医療特別会計繰出金	389,530
		特定財源内訳	
		県支出金 106,223	
11. 需用費	195	○重度心身障がい者医療費扶助費	220,000
12. 役務費	615	○事務費	810
20. 扶助費	220,000		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 259	国庫支出金 1,013,253
		県支出金 506,733	繰入金 2,000
1. 報酬	408	○報酬 8人	408
8. 報償費	2,531	障がい者自立支援協議会委員 8人	
11. 需用費	206	○障がい者自立支援給付費	1,714,400
12. 役務費	271	障がい者介護給付費	1,700,000
13. 委託料	91,524	障がい者療養介護医療費	14,400
14. 使用料及び賃借料	73	○地域生活支援事業費	126,171
		○障がい者自立支援医療給付費	183,320
19. 負担金補助及び交付金	180	更生医療給付費	174,249
		育成医療給付費	9,071
20. 扶助費	1,961,088	○障がい者補装具給付費	29,400
		○軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業費	252
		○障がい者虐待防止事業費	150
		○事務費	2,180
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 582,838	国庫支出金 3,708,312
		県支出金 1,537,379	繰入金 6,225
		諸収入 7,276	市債 40,400
		特定財源内訳	
		国庫支出金 2,008,489	県支出金 704,455
		繰入金 6,225	諸収入 758
		市債 30,400	
1. 報酬	18,783	○報酬 26人	18,783
2. 給料	102,687	児童遊園管理人 2人	108

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費) (児童福祉総務費)					

3. 民生費

節		明 説	
区 分	金 額		
3. 職 員 手 当 等	70,496	スクールソーシャルワーカー 3人	6,912
4. 共 済 費	33,685	家庭相談員 3人	6,984
7. 賃 金	14,253	育児支援家庭訪問員 2人	4,320
8. 報 償 費	1,447	子ども・子育て会議委員 16人	459
9. 旅 費	368	○職員給与費 27人	206,868
11. 需 用 費	9,198	○児童遊園費	776
12. 役 務 費	7,338	○要保護児童対策事業費	18,640
13. 委 託 料	428,898	要保護児童対策地域協議会費	285
14. 使用料及び 賃 借 料	31,688	子どもを守る地域ネットワーク強化事業費	627
		要支援児童生活応援事業費	17,728
15. 工 事 請 負 費	95,933	○子育て支援事業費	90,671
18. 備 品 購 入 費	2,628	子育て包括支援総合相談事業費	6,817
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	87,788	育児支援家庭訪問事業費	377
		子育てサロン推進事業費	553
20. 扶 助 費	2,817,116	子育てひろば事業費	2,000
		おやま生まれのオレンジリボンキャンペーン事業費	712
		子育て支援総合センター事業費	28,739
		キッズランドおやま運営事業費	50,000
		おやまっ子開運子育てナビ運営事業費	1,473
		○児童手当事業費	2,816,767
		児童手当給付費	2,810,000
		児童手当事業事務費	6,767
		○地域子育て創生事業費	524
		三人乗り自転車貸出事業費	
		○子ども・子育て支援新制度事業費	3,004
		○子どもの貧困対策推進事業費	551
		子ども貧困撲滅支援センター事業費	
		○母子生活支援施設入所措置費	16,687
		○子育て短期支援事業費	258
		○病児・病後児保育事業費	23,669
		○地域子育て支援拠点事業費	39,210
		○遺児対策事業費	2,448
		○放課後児童健全育成事業費	464,784
		学童保育館施設建設費	123,410
		放課後児童健全育成事業委託料	290,000
		ひとり親家庭学童保育料助成事業費	4,560
		管理運営費	46,814
		○保育士再就職支援研修事業費	102
		○結婚活動応援事業費	1,856
		○とちぎ結婚支援センター小山運営事業費	6,631

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費) (児童福祉総務費)					
2. ひとり親家庭福祉費	629,999	602,197	27,802	214,528	415,471
3. 保 育 所 費	1,043,366	1,130,965	△87,599	186,858	856,508
4. 児童福祉施設費	3,333,631	3,077,263	256,368	2,408,548	925,083

3. 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
		○事務費	10,077
		特定財源内訳 国庫支出金 213,994 県支出金 534	
1. 報 酬	6,984	○報酬 3人	6,984
8. 報 償 費	50	母子・父子自立支援員 3人	
9. 旅 費	172	○児童扶養手当関係費	610,056
11. 需 用 費	91	児童扶養手当給付費	610,000
14. 使用料及び 賃 借 料	233	児童扶養手当事務費	56
19. 負担金補助 及び交付金	710	○ひとり親家庭自立支援事業費	11,550
20. 扶 助 費	621,759	○ひとり親家庭ファミリーサポートセンター利用料助成事業費	259
		○配偶者暴力相談支援センター事業費	1,150
		特定財源内訳 分担金及び負担金 160,725 国庫支出金 3,096 県支出金 16,519 諸収入 6,518	
1. 報 酬	1,953	○報酬 21人	1,953
2. 給 料	333,418	嘱託医 21人	
3. 職員手当等	178,867	○職員給与費 88人	614,111
4. 共 済 費	101,826	○管理運営費	427,302
7. 賃 金	285,944		
8. 報 償 費	862		
9. 旅 費	691		
11. 需 用 費	116,576		
12. 役 務 費	5,921		
13. 委 託 料	6,443		
14. 使用料及び 賃 借 料	2,520		
15. 工事請負費	5,900		
18. 備品購入費	2,000		
19. 負担金補助 及び交付金	445		
		特定財源内訳 分担金及び負担金 422,113 国庫支出金 1,282,733 県支出金 693,702 市債 10,000	
13. 委 託 料	2,050,000	○民間保育所入所委託料	2,050,000
19. 負担金補助 及び交付金	1,283,631	○認定こども園等施設型給付事業費	929,000
		○認定こども園等実費徴収補足給付事業費	378
		○定員超過児童特別事業費	19,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費) (児童福祉施設費)					
5. 児童センター費	35,518	33,247	2,271		35,518
6. ひとり親家庭 医療対策費	49,163	47,535	1,628	22,169	26,994
7. 障がい児支援費	400,901	165,755	235,146	300,000	100,901
3. 生活保護費	2,575,930	2,527,604	48,326	1,890,700	685,230
1. 生活保護総務費	160,430	148,104	12,326	7,725	152,705

3. 民生費

節		説 明
区 分	金 額	
		○特別保育事業等推進費補助金 187,700 ○地域交流事業費補助金 6,150 ○認可外保育施設職員健康診断費助成金 101 ○民間育児サービス対策事業費補助金 1,300 ○認定こども園等一時預かり事業費 16,900 ○私立保育園協議会補助金 10 ○私立保育所等職員研修事業費 912 ○保育所等施設整備費補助金 112,500 ○保育士等就業奨励金交付事業費 7,680 ○保育士再就職支度金給付事業費 1,500
11. 需 用 費	320	○管理運営費 31,104
13. 委 託 料	30,600	○施設整備費 4,414
14. 使用料及び 賃 借 料	288	
15. 工事請負費	4,094	
19. 負担金補助 及び交付金	216	
		特定財源内訳 県支出金 22,169
11. 需 用 費	121	○ひとり親家庭医療費扶助費 48,600
12. 役 務 費	442	○事務費 563
20. 扶 助 費	48,600	
		特定財源内訳 国庫支出金 200,000 県支出金 100,000
13. 委 託 料	901	○障がい児通所支援費
20. 扶 助 費	400,000	
		特定財源内訳 国庫支出金 1,814,475 県支出金 76,225
		特定財源内訳 国庫支出金 7,725
1. 報 酬	5,460	○報酬 3人 5,460
2. 給 料	63,435	嘱託医 1人 1,140
3. 職員手当等	52,932	生活保護面接相談員 2人 4,320
4. 共 済 費	23,440	○職員給与費 17人 139,807
9. 旅 費	141	○事務費 15,163
11. 需 用 費	904	
12. 役 務 費	610	
13. 委 託 料	7,544	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(生活保護費) (生活保護総務費)					
2. 扶 助 費	2,415,500	2,379,500	36,000	1,882,975	532,525

3. 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
14. 使用料及び賃借料	5,757		
19. 負担金補助及び交付金	207		
		特定財源内訳 国庫支出金 1,806,750 県支出金 76,225	
20. 扶 助 費	2,415,500	○生活保護費 2,415,000 ○就労自立給付金給付事業費 500	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
4. 衛 生 費	5,551,704	5,830,662	△278,958	336,766	5,214,938
1. 保健衛生費	4,903,007	5,193,550	△290,543	332,716	4,570,291
1. 保健衛生総務費	3,256,792	3,612,796	△356,004	63,111	3,193,681

4. 衛生費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	20,548
		国庫支出金	34,276
		財産収入	120
		諸収入	3,380
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	20,548
		国庫支出金	34,276
		財産収入	120
		諸収入	3,378
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	20,548
		県支出金	40,407
1. 報 酬	3,612	○報酬 281人	3,612
2. 給 料	170,608	健康推進員 276人	3,312
3. 職 員 手 当 等	103,218	新小山市市民病院評価委員 5人	300
4. 共 済 費	54,030	○職員給与費 50人	327,856
8. 報 償 費	992	○骨髓バンク登録推進事業費	530
9. 旅 費	75	○医療用ウィッグ購入費助成事業費	1,500
11. 需 用 費	2,397	○斎場使用料補助金交付事業費	320
12. 役 務 費	169	○病院群輪番制病院運営費負担金	44,899
13. 委 託 料	4,044	○病院群輪番制病院設備整備費補助金	21,600
14. 使用料及び 賃 借 料	5,199	○小山地区救急医療体制整備事業費	18,803
19. 負担金補助 及び交付金	2,911,795	小山地区救急医療対策協議会費	780
		小児二次救急支援事業費	18,023
24. 投 資 及 び 出 資 金	533	○救急医療在宅当番医制運営費	4,044
25. 積 立 金	120	○保健衛生事業推進協力金	1,456
		○子ども甲状腺検査基金積立金	120
		○地域医療推進事業費	45,327
		○健康推進員会費	516
		○食生活改善推進員会費	106
		○新小山市市民病院評価委員会運営事業費	35
		○新小山市市民病院運営費負担金	647,164
		○新小山市市民病院職員長期給付等共済組合負担金	170,000
		○小山市水道事業会計負担金等	2,066
		小山市水道事業会計負担金	533
		小山市水道事業会計補助金	1,000
		小山市水道事業会計出資金	533
		○小山広域保健衛生組合負担金	1,959,689
		○事務費	7,149

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健衛生費)					
2. 保健指導費	376,544	352,998	23,546	15,211	361,333
3. 予 防 費	419,182	419,084	98		419,182
4. 保健施設費	87,200	69,436	17,764	3,060	84,140

4. 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	7,579 県支出金 7,346
		諸収入	286
1. 報 酬	18,687	○報酬 97人	18,687
7. 賃 金	6,977	健康づくり推進協議会委員 9人	153
8. 報 償 費	4,110	健康増進事業訪問指導員 3人	3,120
9. 旅 費	315	健診等医師 80人	6,870
11. 需 用 費	7,079	母子保健訪問指導員 4人	6,240
12. 役 務 費	8,740	母子心理相談員 1人	2,304
13. 委 託 料	323,195	○保健師栄養士活動費	213
14. 使用料及び 賃 借 料	186	○健康教育相談事業費	2,335
18. 備 品 購 入 費	719	○乳幼児及び妊産婦健康診査費	144,269
19. 負 担 金 補 助 及び 交 付 金	6,536	○母子保健訪問指導等事業費	4,092
		○保健対策推進事業費	1,472
		○健康増進事業費	201,486
		○小山市民健康推進事業費	3,990
1. 報 酬	119	○報酬 7人	119
7. 賃 金	1,664	予防接種委員会委員 7人	
9. 旅 費	9	○結核予防費	2,500
11. 需 用 費	1,490	○予防接種費	415,000
12. 役 務 費	3,544	○感染症対策費	164
13. 委 託 料	406,266	○事務費	1,399
19. 負 担 金 補 助 及び 交 付 金	6,090		
		特定財源内訳	
		諸収入	3,060
11. 需 用 費	33,924	○管理運営費	
12. 役 務 費	6,165		
13. 委 託 料	18,217		
14. 使用料及び 賃 借 料	5,763		
15. 工 事 請 負 費	23,040		
16. 原 材 料 費	91		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健衛生費)					
5. 環境衛生費	70,991	63,239	7,752	33,287	37,704
6. 公害対策費	37,984	35,518	2,466	2,788	35,196
7. こども妊産婦 医療対策費	649,453	639,057	10,396	212,922	436,531

4. 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	3,656 国庫支出金 21,620
		県支出金	7,979 諸収入 32
11. 需用費	1,761	○浄化槽設置事業費	56,341
12. 役務費	627	○公衆浴場設備整備費補助金	200
13. 委託料	4,395	○共同水道事業費	6,558
19. 負担金補助及び交付金	64,208	○市民トイレ管理費	4,064
		○狂犬病予防事業費	3,656
		○事務費	172
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	293 繰入金 2,495
1. 報酬	170	○報酬 10人	170
8. 報償費	358	環境審議会委員 10人	
9. 旅費	202	○分析委託料	3,938
11. 需用費	2,007	○放射能対策事業費	631
12. 役務費	610	○環境基本計画推進事業費	904
13. 委託料	13,261	○グラウンドワーク活動事業費	2,280
14. 使用料及び賃借料	253	○騒音振動悪臭防止費	1,912
		○環境都市おやま推進事業費	1,899
19. 負担金補助及び交付金	21,123	エコシティおやま推進事業費	1,533
		エコ・ファミリー認定事業費	366
		○地球温暖化対策推進事業費	268
		○菜の花・ヨシ・バイオマスエネルギー利活用事業費	6,010
		○住宅用新エネルギー機器等設置事業費	17,350
		○事業所等用太陽光発電システム設置事業費	500
		○クリーンエネルギー自動車普及促進事業費	600
		○渡良瀬遊水地産ヨシズ普及促進事業費	150
		○事務費	1,372
		特定財源内訳	
		国庫支出金	5,077 県支出金 207,845
7. 賃金	2,711	○こども妊産婦医療費扶助費	576,500
11. 需用費	567	○不妊治療費助成事業費	34,800
12. 役務費	80	○養育医療費助成事業費	13,940
13. 委託料	20,245	○不育症治療費助成事業費	300
14. 使用料及び賃借料	310	○事務費	23,913
20. 扶助費	625,540		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健衛生費)					
8. 精神保健福祉費	4,861	1,422	3,439	2,337	2,524
2. 清 掃 費	648,697	637,112	11,585	4,050	644,647
1. 清掃総務費	648,697	637,112	11,585	4,050	644,647

4. 衛生費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		県支出金 2,337	
1. 報 酬	605	○報酬 11人	605
8. 報 償 費	144	精神障がい者相談医師 1人	180
9. 旅 費	13	自殺対策計画協議会委員 10人	425
11. 需 用 費	672	○精神障がい者相談事業費	7
12. 役 務 費	408	○自殺対策事業費	4,249
13. 委 託 料	3,019		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 2,300	県支出金 1,748
		諸収入 2	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 2,300	県支出金 1,748
		諸収入 2	
1. 報 酬	19,569	○報酬 533人	19,569
2. 給 料	27,611	廃棄物減量等推進審議会委員 9人	153
3. 職 員 手 当 等	17,677	不法投棄監視員 2人	3,336
4. 共 済 費	9,190	廃棄物減量等推進員 520人	12,480
8. 報 償 費	7,140	路上喫煙等防止指導員 2人	3,600
9. 旅 費	90	○職員給与費 8人	54,478
11. 需 用 費	22,320	○清掃事業費	540,063
12. 役 務 費	207	ごみ収集運搬業務委託料	529,643
13. 委 託 料	538,264	事務費	10,420
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,182	○環境美化推進事業費	1,670
		○路上喫煙等防止対策事業費	235
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,447	○ごみ減量化事業費	32,595
		家庭用廃棄物処理容器設置費補助金	750
		ごみ減量化経費	31,845
		○エコリサイクル推進事業費	87

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
5. 労 働 費	365,736	330,016	35,720	214,121	151,615
1. 労 働 諸 費	365,736	330,016	35,720	214,121	151,615
1. 労 働 諸 費	342,943	297,681	45,262	214,121	128,822
2. 勤労青少年 ホーム費	22,200	31,885	△9,685		22,200
3. 勤労者体育 センター費	593	450	143		593

5. 労働費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		財産収入	19 諸収入 214,102
		特定財源内訳	
		財産収入	19 諸収入 214,102
		特定財源内訳	
		財産収入	19 諸収入 214,102
8. 報 償 費	40	○雇用対策費	5,740
9. 旅 費	206	トライアル雇用促進支援事業費	360
11. 需 用 費	2,098	求職者技能向上教育訓練奨励金交付事業費	200
18. 備 品 購 入 費	100	就労支援事業費	180
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	126,378	緊急雇用対策事業費	5,000
		○中小企業勤労者総合福祉推進事業費	9,000
21. 貸 付 金	214,102	○中小企業労働福祉対策事業費	70
25. 積 立 金	19	○中小企業退職金共済制度普及対策事業費	5,000
		○勤労者育成事業費	218
		○勤労者住宅資金支援事業費	212,102
		○転入勤労者等住宅取得支援事業費	100,000
		○移住定住促進事業費	8,394
		○勤労者福利厚生資金融資預託金	2,400
		○勤労者総合福祉センター建設基金積立金	19
11. 需 用 費	200	○管理運営費	
13. 委 託 料	22,000		
11. 需 用 費	593	○管理運営費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
6. 農林水産業費	2,344,718	2,224,661	120,057	808,578	1,536,140
1. 農 業 費	2,342,999	2,222,848	120,151	807,592	1,535,407
1. 農業委員会費	37,155	31,523	5,632	8,420	28,735
2. 農業総務費	521,512	682,095	△160,583	64,685	456,827

6. 農林水産業費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	3,517
		国庫支出金	1,086
		諸収入	21,041
		使用料及び手数料	2,308
		県支出金	577,126
		市債	203,500
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	3,517
		国庫支出金	1,086
		諸収入	21,041
		使用料及び手数料	2,308
		県支出金	576,140
		市債	203,500
		特定財源内訳	
		県支出金	8,018
		諸収入	402
1. 報 酬	28,032	○報酬 37人	28,032
8. 報 償 費	306	農業委員会委員 19人	14,663
9. 旅 費	650	農地利用最適化推進委員 18人	13,369
10. 交 際 費	150	○会長交際費	150
11. 需 用 費	1,811	○業務費	1,379
12. 役 務 費	125	○運営費	3,379
13. 委 託 料	2,325	○大型特殊免許取得助成金	200
14. 使用料及び 賃 借 料	1,309	○統合型G I S事業費	2,515
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,447	農地情報管理システム費	
		○耕作放棄地等再生利用緊急対策費	1,500
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,308
		諸収入	20,629
		県支出金	41,748
1. 報 酬	3,884	○報酬 248人	3,884
2. 給 料	175,199	農政推進員 240人	3,680
3. 職 員 手 当 等	115,431	農業振興地域整備促進協議会委員 8人	204
4. 共 済 費	56,060	○職員給与費 48人	346,690
8. 報 償 費	245	○農業祭事業費	3,000
9. 旅 費	305	○小山市いきいき花いっぱい花づつみ事業費	127
11. 需 用 費	1,733	○農業近代化等育成資金利子補給金	80
12. 役 務 費	3	○農業後継者結婚媒酌推進事業費	30
13. 委 託 料	10,076	○認定農業者等研修給付事業費	150
14. 使用料及び 賃 借 料	22,732	○絹ふれあいの郷事業費	3,236
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	99,629	○統合型G I S事業費	1,394
		○市民農園体験農園管理運営事業費	3,696
		○農泊推進事業費	7,000
28. 繰 出 金	36,215	○菜の花プロジェクト推進事業費	700
		○食の街道創造支援事業費	200
		○経営所得安定対策事業費	33,150

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(農 業 費) (農業総務費)					
3. 農業振興費	334,874	151,700	183,174	136,402	198,472
4. 畜産振興費	35,077	45,388	△10,311	13,200	21,877

6. 農林水産業費

節		明 説	
区 分	金 額		
		○担い手・農地総合対策事業費	55,707
		○農地集積推進事業費	20,301
		○環境にやさしい農業推進事業費	3,125
		○おやま農畜産物元気あっぷ事業費	400
		○栃木県南地方卸売市場特別会計繰出金	36,215
		○農政事務費	2,427
		特定財源内訳	
		県支出金	136,402
1. 報 酬	374	○報酬 22人	374
8. 報 償 費	398	地産地消・食育推進協議会委員 22人	
9. 旅 費	35	○担い手育成地域営農集団指導事業費	113
11. 需 用 費	113	○強い農業づくり事業費	175,353
12. 役 務 費	500	○稲麦作改善対策事業費	63,900
13. 委 託 料	8,100	広域防除推進事業費	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	325,354	○高収益農業生産拡大事業費	25,500
		○市場空地有効活用調査事業費	5,000
		○園芸特産振興対策事業費	6,636
		農業用廃プラスチック処理対策事業費	3,500
		干びょう生産振興対策事業費	136
		高効率施設園芸支援事業費	3,000
		○農業生産組織等育成対策事業費	200
		○日本一はとむぎ生産拡大事業費	12,000
		○とちぎの集落営農確立支援事業費	95
		○農業・農村男女共同参画推進事業費	90
		○農地流動化奨励金交付事業費	8,000
		○地産地消運動推進事業費	3,576
		○第6次産業化農業振興事業費	4,392
		○農業後継者育成事業費	22,000
		○G A P 取得推進事業費	2,195
		○おやま花フェスタ事業費	200
		○ユネスコ無形文化遺産本場結城紬生産振興普及費	3,250
		○イノシシ農業被害等対策事業費	2,000
		特定財源内訳	
		市債	13,200
8. 報 償 費	176	○自衛防疫促進事業費	1,700
9. 旅 費	78	○小山ブランド創生事業費	500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(農 業 費) (畜産振興費)					
5. 農 地 費	1,414,381	1,312,142	102,239	584,885	829,496
2. 林 業 費	1,579	1,723	△144	986	593
1. 林業振興費	1,579	1,723	△144	986	593

6. 農林水産業費

節		明 説	
区 分	金 額		
11. 需 用 費	126	おやま和牛&おとんフェスティバル費	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	34,697	○小山市肉牛枝肉共励会事業費	201
		○畜産農家支援事業費	14,600
		おやま和牛生産振興事業費	
		○畜産振興事務費	18,076
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	3,517
		国庫支出金	1,086
		県支出金	389,972
		諸収入	10
		市債	190,300
7. 賃 金	4,800	○県営土地改良事業費	99,916
8. 報 償 費	112	県営かんがい排水事業費	175
9. 旅 費	312	県営農業用河川工作物応急対策事業費	36,340
11. 需 用 費	3,389	県営土地改良調査計画事業負担金	9,000
12. 役 務 費	1,153	県営経営体育成基盤整備事業費	47,889
13. 委 託 料	52,800	県営農地耕作条件改善事業費	6,512
14. 使用料及び 賃 借 料	250	○団体営土地改良事業費	619,050
		団体営土地改良事業負担金	10,700
15. 工事請負費	178,300	日本型直接支払制度（多面的機能支払）	295,600
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	620,123	農業基盤整備促進事業費	303,750
		農業用河川工作物応急対策事業費	1,000
22. 補償補填及び 賠 償 金	4,400	排水強化対策事業費	8,000
		○県単独土地改良事業費	58,628
28. 繰 出 金	548,742	○市単独土地改良事業費	1,700
		○環境創造型農業推進事業費	21,314
		○維持管理適正化事業費	383
		○樋管操作事業費	1,061
		○間々田乙女排水機場維持管理事業費	4,503
		○農道整備事業負担金	4,911
		○市営土地改良事業費	24,500
		○田んぼアート事業費	13,262
		○与良川水系湛水防除事業特別会計繰出金	34,155
		○農業集落排水処理事業特別会計繰出金	514,587
		○事務費	16,411
		特定財源内訳	
		県支出金	986
		特定財源内訳	
		県支出金	986
8. 報 償 費	30	○鳥獣被害対策事業費	360

[illegible]

6. 農林水産業費

節		説 明
区 分	金 額	
11. 需 用 費	178	○平地林保全推進事業費 1,219
13. 委 託 料	965	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	406	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	140	○下都賀漁業協同組合補助金 90 ○内水面漁業振興事業費 50

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
7. 商 工 費	5,460,581	5,581,020	△120,439	4,317,226	1,143,355
1. 商 工 費	5,460,581	5,581,020	△120,439	4,317,226	1,143,355
1. 商工総務費	201,174	211,654	△10,480	2,578	198,596
2. 商業振興費	4,049,336	4,420,561	△371,225	3,595,040	454,296

7. 商工費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 63	国庫支出金 1,040
		県支出金 5,521	繰入金 6,500
		諸収入 4,304,102	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 63	国庫支出金 1,040
		県支出金 5,521	繰入金 6,500
		諸収入 4,304,102	
		特定財源内訳	
		県支出金 2,478	諸収入 100
1. 報 酬	8,423	○報酬 17人	8,423
2. 給 料	90,292	消費生活センター相談員 6人	7,276
3. 職 員 手 当 等	65,811	陸砂利監視員 1人	977
4. 共 済 費	32,072	消費生活審議会委員 10人	170
8. 報 償 費	148	○職員給与費 29人	188,175
9. 旅 費	255	○消費者行政費	1,947
11. 需 用 費	1,178	○陸砂利採取事務費	68
12. 役 務 費	206	○市民工業大学講座事務費	290
13. 委 託 料	80	○事務費	2,271
14. 使用料及び 賃 借 料	58		
19. 負担金補助 及び交付金	2,651		
		特定財源内訳	
		国庫支出金 1,040	諸収入 3,594,000
8. 報 償 費	240	○商工団体支援事業費	62,352
9. 旅 費	64	地域振興活性化事業費	8,450
11. 需 用 費	329	開運小山市共通商品券発行事業費	40,000
13. 委 託 料	11,500	商工団体支援事業費	13,902
14. 使用料及び 賃 借 料	11,054	○経済動向実態調査事業費	500
		○金融対策事業費	2,505,129
19. 負担金補助 及び交付金	431,849	中小企業事業資金融資預託金	2,394,000
		近代化施設資金融資預託金	50,000
21. 貸 付 金	3,594,000	市町村特別保証制度負担金	7,237
22. 補償補填及び 賠 償 金	300	小規模事業者経営改善資金利子補給金	4,200
		事務費	49,692
		○中心市街地活性化事業費	1,177,667
		J R 駅ビル内通路使用負担事業費	3,785
		中心市街地活性化まち歩き事業費	600
		中心市街地商業出店等促進事業費	3,900

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(商 工 費) (商業振興費)					
3. 工業振興費	1,133,409	882,218	251,191	717,565	415,844
4. 観 光 費	76,662	66,587	10,075	2,043	74,619

7. 商工費

節		明 説	
区 分	金 額		
		まちの駅事業費	19,382
		小山都市開発(株)運営資金貸付事業費	1,150,000
		○商業・観光振興計画策定事業費	2,185
		○ロブレ再生事業費	301,503
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 63 県支出金	1,000
		繰入金 6,500 諸収入	710,002
8. 報 償 費	3,738	○地場産業振興費	26,495
9. 旅 費	789	ユネスコ無形文化遺産本場結城紬生産振興普及費	
11. 需 用 費	1,922	○工業振興費	137,580
12. 役 務 費	2,133	工業振興事業費	187
13. 委 託 料	20,218	工業情報ネットワーク整備事業費	20
14. 使用料及び 賃 借 料	5,956	中小企業技術系専門員派遣事業費	53
		中小企業融合化推進事業費	20
16. 原 材 料 費	845	おやま産学官ネットワーク支援事業費	352
18. 備 品 購 入 費	2,213	中小企業研究開発支援事業費	4,013
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	294,695	工業振興奨励拡大事業費	117,632
		工業団地等管理事業費	13,184
21. 貸 付 金	710,000	インキュベーション事業費	1,319
28. 繰 出 金	90,900	ものづくり人材育成支援事業費	800
		○工業開発推進事業費	2,500
		○工業振興資金融資預託金	710,000
		○中小企業振興費	4,400
		中小企業工業所有権取得支援事業費	800
		中小企業 I S O 認証取得支援事業費	1,000
		自社製品販路拡大支援補助金交付事業費	2,600
		○企業誘致促進事業費	160,995
		企業誘致活動費	575
		企業誘致促進助成金交付事業費	152,710
		企業立地促進土地取得奨励金交付事業費	1,330
		企業立地促進借地借家奨励金交付事業費	5,000
		企業誘致促進事業費	1,380
		○小山東部第二工業団地造成事業特別会計繰出金	59,800
		○テクノパーク小山南部造成事業特別会計繰出金	31,100
		○事務費	539
		特定財源内訳	
		県支出金 2,043	
7. 賃 金	1,222	○観光振興イベント事業費	47,002
8. 報 償 費	308	○デスティネーションキャンペーン事業費	13,850

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(商 工 費) (観光費)					

7. 商工費

節		説 明
区 分	金 額	
9. 旅 費	35	○小山評定ふるさと大使事業費 266
11. 需 用 費	319	○おやまブランド企画・普及事業費 15,544
12. 役 務 費	200	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	74,578	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
8. 土 木 費	6,749,523	7,314,038	△564,515	2,563,401	4,186,122
1. 土木管理費	578,655	542,169	36,486	124,782	453,873
1. 土木総務費	306,689	303,443	3,246	17,711	288,978
2. 用悪水路費	97,000	83,000	14,000	64,500	32,500
3. 建築指導費	174,966	155,726	19,240	42,571	132,395

8. 土木費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	176,281
		国庫支出金	635,780
		県支出金	9,334
		財産収入	8
		繰入金	2,454
		諸収入	286,344
		市債	1,453,200
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	14,409
		国庫支出金	31,300
		県支出金	7,650
		財産収入	8
		諸収入	1,815
		市債	69,600
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	3
		国庫支出金	11,800
		県支出金	5,900
		財産収入	8
2. 給 料	119,657	○職員給与費 35人	
3. 職員手当等	77,566	○土地開発基金積立金	
4. 共 済 費	36,075	○思川開発事業費	
9. 旅 費	212	○地籍調査事業費	
11. 需 用 費	2,668	○公共用地先行取得事業特別会計繰出金	
12. 役 務 費	15	○事務費	
13. 委 託 料	31,740		
14. 使用料及び 賃 借 料	1,865		
19. 負担金補助 及び交付金	632		
24. 投 資 及 び 出 資 金	8,253		
25. 積 立 金	8		
28. 繰 出 金	27,998		
		特定財源内訳	
		市債	64,500
13. 委 託 料	9,500	○市単独事業費	
15. 工事請負費	87,500	横倉・横倉新田地区排水対策事業費	
		南半田地区排水対策事業費	
		市内排水対策事業費	
		駅南町地区排水対策事業費	
		用悪水路維持管理事業費	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	14,406
		国庫支出金	19,500
		県支出金	1,750
		諸収入	1,815
		市債	5,100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(土木管理費) (建築指導費)					
2. 道路橋梁費	1,651,390	1,417,505	233,885	962,220	689,170
1. 道路橋梁総務費	268,365	257,541	10,824	32,660	235,705
2. 道路維持費	439,730	408,244	31,486	255,600	184,130

8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報 酬	594	○報酬 16人	594
2. 給 料	52,093	建築審査会委員 5人	126
3. 職 員 手 当 等	31,403	空家等対策協議会委員 11人	468
4. 共 済 費	16,235	○職員給与費 15人	99,731
8. 報 償 費	100	○国庫補助事業費	10,667
9. 旅 費	552	社会資本整備総合交付金事業（住環境整備事業）	
11. 需 用 費	3,901	民間建築物吹付けアスベスト対策助成事業費	2,400
12. 役 務 費	2,213	木造住宅耐震対策助成事業費	8,267
13. 委 託 料	13,406	○統合型G I S 事業費	1,019
14. 使用料及び 賃 借 料	1,330	○道路後退用地整備助成事業費	1,600
15. 工事請負費	32,785	○空家等対策事業費	55,149
18. 備品購入費	50	○おやま暮らしお試しの家管理事業費	1,465
19. 負担金補助 及び交付金	20,304	○事務費	4,741
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 32,000	国庫支出金 205,560
		繰入金 350	諸収入 310
		市債 724,000	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 32,000	繰入金 350
		諸収入 310	
2. 給 料	87,687	○職員給与費 24人	170,038
3. 職 員 手 当 等	53,680	○道路施設賠償責任保険料	2,366
4. 共 済 費	28,671	○道路愛護推進事業費	1,350
8. 報 償 費	124	○統合型G I S 事業費	21,470
9. 旅 費	26	○シェアサイクル整備事業費	2,798
11. 需 用 費	34,934	○小山壬生線渋滞解消ルート検討事業費	10,000
12. 役 務 費	3,163	○事務費	60,343
13. 委 託 料	57,529		
14. 使用料及び 賃 借 料	2,038		
18. 備品購入費	170		
19. 負担金補助 及び交付金	343		
		特定財源内訳	
		市債 255,600	
11. 需 用 費	183	○道路補修費	427,000
12. 役 務 費	10,006	市道補修事業費	342,000
13. 委 託 料	99,541	道路長寿命化修繕事業費	50,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(道路橋梁費) (道路維持費)					
3. 道路新設改良費	888, 295	697, 720	190, 575	639, 660	248, 635
4. 橋梁維持費	55, 000	54, 000	1, 000	34, 300	20, 700

8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
15. 工 事 請 負 費	290,000	生活道路舗装修繕事業費	25,000
16. 原 材 料 費	40,000	道路緑化推進事業費	10,000
		○事務費	12,730
		特定財源内訳	
		国庫支出金	178,060 市債 461,600
2. 給 料	28,248	○職員給与費 10人	55,661
3. 職 員 手 当 等	18,191	○国庫補助事業費	497,034
4. 共 済 費	9,222	防災・安全交付金事業（道路事業）	221,600
9. 旅 費	381	市道7号線道路改良事業費	60,000
11. 需 用 費	2,030	市道34号線道路改良事業費	13,400
12. 役 務 費	7,400	市道201号線道路改良事業費	48,000
13. 委 託 料	153,100	市道263号線道路改良事業費	15,000
14. 使用料及び 賃 借 料	1,323	交通バリアフリー化推進事業費	40,000
		網戸・迫間田アクセス道路整備事業費	5,000
15. 工 事 請 負 費	475,200	関連単独事業費	40,200
17. 公 有 財 産 購 入 費	75,300	社会資本整備総合交付金事業（都市再生整備事業）	109,734
		小山駅周辺地区道路整備事業費	5,000
22. 補償補填及び 賠 償 金	117,900	大谷地区道路整備事業費	51,100
		関連単独事業費	53,634
		社会資本整備総合交付金事業（狭あい道路整備事業）	165,700
		後退用地整備事業費	10,000
		狭あい道路整備等促進事業費	101,700
		関連単独事業費	54,000
		○市単独事業費	335,600
		市単独事業費	332,900
		市道235号線道路整備事業費	2,000
		市道262号線道路改良事業費	500
		市道2501号線道路改良事業費	5,000
		一般市道改良事業費	176,000
		地区道路整備事業費	10,000
		間々田駅周辺地区まちづくり整備事業費	46,400
		羽川・喜沢地区まちづくり整備事業費	76,000
		豊田緑地アクセス道路整備事業費	7,000
		須賀神社西参道整備事業費	10,000
		事務費	2,700
		特定財源内訳	
		国庫支出金	27,500 市債 6,800

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(道路橋梁費) (橋梁維持費)					
3. 河 川 費	223,829	198,630	25,199	77,157	146,672
1. 河川総務費	223,829	198,630	25,199	77,157	146,672
4. 都市計画費	4,114,635	4,996,015	△881,380	1,259,712	2,854,923
1. 都市計画総務費	935,679	1,022,101	△86,422	356,044	579,635

8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 役 務 費	500	○国庫補助事業費	55,000
13. 委 託 料	35,500	防災・安全交付金事業（道路事業）	
15. 工 事 請 負 費	9,000	橋梁長寿命化修繕事業費	44,000
17. 公 有 財 産 購 入 費	8,000	新田橋新設事業費	11,000
22. 補償補填及び 賠 償 金	2,000		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,585 県支出金 972
		諸収入	1,500 市債 72,100
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,585 県支出金 972
		諸収入	1,500 市債 72,100
7. 賃 金	1,965	○河川愛護推進事業費	28,464
8. 報 償 費	160	桜の里親づくり事業費	1,564
11. 需 用 費	8,604	桜堤整備事業費	26,900
12. 役 務 費	270	○負担金等	7,868
13. 委 託 料	106,482	県事業永野川改修事業費	6,900
15. 工 事 請 負 費	94,980	その他負担金等	968
16. 原 材 料 費	700	○杣井木川排水機場管理費	972
18. 備 品 購 入 費	2,000	○栗宮不動下排水樋管管理費	845
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	8,668	○思川樋門管理費	195
		○豊穂川排水樋門管理費	2,115
		○渡良瀬遊水地エコミュージアム化事業費	30,170
		○旧思川水辺公園整備事業費	65,000
		○排水強化対策事業費	88,200
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	34,703 国庫支出金 374,335
		県支出金	712 繰入金 2,104
		諸収入	282,358 市債 565,500
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	7,969 国庫支出金 179,735
		諸収入	240 市債 168,100
1. 報 酬	629	○報酬 31人	629
2. 給 料	173,945	都市計画審議会委員 10人	255
3. 職 員 手 当 等	108,935	都市整備委員会委員 11人	187
4. 共 済 費	54,953	景観審議会委員 10人	187
7. 賃 金	411	○職員給与費 46人	337,833

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(都市計画費) (都市計画総務費)					
2. 土地区画整理費	709,878	813,336	△103,458	434,500	275,378

8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
8. 報 償 費	566	○土地取引規制等事務費	411
9. 旅 費	711	○都市景観形成推進事業費	3,000
11. 需 用 費	2,316	○統合型G I S 事業費	2,250
12. 役 務 費	611	○都市計画土地利用調整調査費	7,000
13. 委 託 料	200,830	○都市計画マスタープラン推進事業費	189,303
14. 使用料及び 賃 借 料	4,116	地区まちづくり推進事業費	23,560
		新交通システム導入検討事業費	42,000
15. 工事請負費	13,300	コミュニティバス運営事業費	103,743
17. 公 有 財 産 購 入 費	500	喜沢等新都市整備推進調査事業費	5,000
		栗宮新都心整備事業費	12,000
19. 負担金補助 及び交付金	371,856	小山外環状線道路整備推進事業費	3,000
		○思川周辺有効活用事業費	704
22. 補償補填及び 賠 償 金	2,000	○地区計画策定事業費	1,000
		○人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備事業費	1,200
		○小山駅西口周辺地区街なか居住推進支援事業費	3,765
		○城山町三丁目第二地区市街地再開発事業費	8,000
		○（仮称）宮本町三丁目再開発事業化検討調査費	7,000
		○国庫補助事業費	354,234
		社会資本整備総合交付金事業（都市再生整備事業）	86,434
		栗宮地区都市再生整備事業費	79,400
		関連単独事業費	7,034
		社会資本整備総合交付金事業（住環境整備事業）	267,800
		城山町二丁目第一地区市街地再開発事業費	124,400
		駅東通り一丁目第一地区市街地整備事業費	143,400
		○市単独事業費	15,000
		思川駅北口地区整備推進事業費	4,000
		地区まちづくり整備事業費	11,000
		○事務費	4,350
		特定財源内訳	
		諸収入 280,000 市債	154,500
9. 旅 費	168	○思川西部土地地区画整理事業費	231,000
11. 需 用 費	1,051	○小山東部第一土地地区画整理組合費	135,000
12. 役 務 費	445	○東部第一地区代替調整池公園化事業費	4,000
13. 委 託 料	67,430	○栗宮新都心第一土地地区画整理事業費	50,000
14. 使用料及び 賃 借 料	400	○犬塚・中久喜地区土地地区画整理推進事業費	3,000
		○土地地区画整理組合貸付事業費	280,000
15. 工事請負費	73,600	○事務費等	6,878

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(都市計画費) (土地区画整理 費)					
3. 街路事業費	397,014	354,043	42,971	288,400	108,614
4. 公共下水道費	1,300,000	1,380,000	△80,000	712	1,299,288
5. 都市下水路費	1,183	1,171	12		1,183
6. 公 園 費	770,881	1,425,364	△654,483	180,056	590,825

8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
17. 公 有 財 産 購 入 費	2,700		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	281,084		
21. 貸 付 金	280,000		
22. 補償補填及び 賠 償 金	3,000		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	166,100 市債 122,300
2. 給 料	4,641	○職員給与費 1人	9,159
3. 職 員 手 当 等	3,003	○国庫補助事業費	345,800
4. 共 済 費	1,515	社会資本整備総合交付金事業（道路事業）	
9. 旅 費	105	3・4・101城東線道路改良事業費	
11. 需 用 費	177	○市単独事業費	42,055
12. 役 務 費	500	小山駅周辺整備事業費	4,055
13. 委 託 料	60,500	小山駅東口周辺土地利用推進事業費	30,000
15. 工 事 請 負 費	19,500	3・4・7小山野木線（栗宮工区）道路整備事業費	8,000
17. 公 有 財 産 購 入 費	95,000		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	73		
22. 補償補填及び 賠 償 金	212,000		
		特定財源内訳	
		県支出金	712
28. 繰 出 金	1,300,000	○公共下水道事業特別会計繰出金	
12. 役 務 費	5	○都市下水路維持管理費	
13. 委 託 料	852		
14. 使用料及び 賃 借 料	69		
15. 工 事 請 負 費	257		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	26,734 国庫支出金 28,500
		繰入金	2,104 諸収入 2,118
		市債	120,600
1. 報 酬	94	○報酬 11人	94
2. 給 料	73,429	緑化審議会委員 11人	
3. 職 員 手 当 等	42,708	○職員給与費 19人	138,454
4. 共 済 費	22,317	○国庫補助事業費	63,700

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(都市計画費) (公園費)					
5. 住 宅 費	181,014	159,719	21,295	139,530	41,484
1. 住宅管理費	181,014	159,719	21,295	139,530	41,484

8. 土木費

節		明	
区 分	金 額	説	
7. 賃 金	970	防災・安全交付金事業（都市公園等事業）	
8. 報 償 費	10	都市公園安全・安心対策事業費	27,200
9. 旅 費	278	公園施設長寿命化対策事業費	36,500
11. 需 用 費	70,529	○市単独事業費	565,693
12. 役 務 費	1,928	城山公園整備事業費	3,000
13. 委 託 料	356,012	小山運動公園野球場整備事業費	34,910
14. 使用料及び 賃 借 料	8,575	小山総合公園整備事業費	20,000
15. 工事請負費	189,310	小山総合公園水上アスレチック整備事業費	39,500
16. 原 材 料 費	500	思川豊田緑地整備事業費	3,000
18. 備品購入費	200	あけぼの公園改修事業費	2,300
19. 負担金補助 及び交付金	4,021	間々田八幡公園（地区公園）整備事業費	7,000
		その他公園整備事業費	43,200
		公園管理事業費（５公園）	200,000
		公園管理事業費（その他公園）	210,000
		事務費	2,783
		○都市緑化推進事業費	2,940
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 95,169 国庫支出金	22,000
		諸収入 361 市債	22,000
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 95,169 国庫支出金	22,000
		諸収入 361 市債	22,000
1. 報 酬	85	○報酬 ３人	85
2. 給 料	16,148	市営住宅入居者選考委員会委員 ３人	
3. 職員手当等	10,596	○職員給与費 ４人	31,781
4. 共 済 費	5,037	○市営住宅維持管理事業費	83,282
9. 旅 費	95	施設改修費	11,220
11. 需 用 費	983	施設維持管理費	72,062
12. 役 務 費	531	○住宅新築資金等貸付事業費	1,190
13. 委 託 料	62,777	住宅新築資金等借入償還基金積立金	361
14. 使用料及び 賃 借 料	5,534	事務費	829
15. 工事請負費	71,720	○三世代同居推進補助金交付事業費	1,200
18. 備品購入費	5,444	○国庫補助事業費	63,476
19. 負担金補助 及び交付金	1,343	社会資本整備総合交付金事業（地域住宅計画事業）	
22. 補償補填及び 賠 償 金	360	市営住宅整備事業費	
25. 積 立 金	361		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
9. 消 防 費	2,010,139	1,947,601	62,538	317,230	1,692,909
1. 消 防 費	2,010,139	1,947,601	62,538	317,230	1,692,909
1. 常備消防費	1,762,861	1,732,299	30,562	222,968	1,539,893
2. 非常備消防費	123,780	121,283	2,497	1,935	121,845

9. 消防費

節		明 説			
区 分	金 額				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	220,938	使用料及び手数料	1,848
		県支出金	14,549	諸収入	3,495
		市債	76,400		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	220,938	使用料及び手数料	1,848
		県支出金	14,549	諸収入	3,495
		市債	76,400		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	219,560	使用料及び手数料	1,848
		諸収入	1,560		
2. 給 料	732,286	○職員給与費 209人			
3. 職員手当等	576,733	○常備消防活動費			
4. 共 済 費	264,498	交際費			
8. 報 償 費	98	消防活動事務費			
9. 旅 費	3,534	○野木分署費			
10. 交 際 費	20				
11. 需 用 費	74,323				
12. 役 務 費	20,434				
13. 委 託 料	69,167				
14. 使用料及び 賃 借 料	7,647				
16. 原 材 料 費	148				
18. 備品購入費	346				
19. 負担金補助 及び交付金	13,627				
		特定財源内訳			
		諸収入	1,935		
1. 報 酬	48,219	○報酬 854人			
8. 報 償 費	525	消防団員 854人			
9. 旅 費	37,099	○非常備消防活動費			
11. 需 用 費	14,260	消防団施設等補修費			
12. 役 務 費	2,657	消防団員福祉共済制度加入掛金			
13. 委 託 料	108	消防団員等公務災害補償等負担金			
14. 使用料及び 賃 借 料	968	事務費			
16. 原 材 料 費	16				
18. 備品購入費	1,882				
19. 負担金補助 及び交付金	18,046				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(消 防 費)					
3. 消防施設費	120,684	89,550	31,134	92,327	28,357
4. 水 防 費	2,814	4,469	△1,655		2,814

9. 消防費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	1,378 県支出金 14,549
		市債	76,400
11. 需 用 費	1,200	○消防施設整備費	119,306
13. 委 託 料	1,400	消防施設補修費	1,200
15. 工 事 請 負 費	23,361	消防施設工事費	24,761
18. 備 品 購 入 費	82,123	消防車両整備費	74,000
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	12,600	消防器具整備費	6,745
		消火栓新設等工事負担金	12,600
		○野木分署費	1,378
		消防器具整備費	
11. 需 用 費	1,641	○水防活動費	
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	57		
18. 備 品 購 入 費	1,116		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
10. 教 育 費	5,223,579	6,637,042	△1,413,463	900,611	4,322,968
1. 教育総務費	1,314,885	1,384,909	△70,024	169,351	1,145,534
1. 教育委員会費	4,505	4,464	41		4,505
2. 事 務 局 費	508,125	505,593	2,532		508,125
3. 教育振興費	802,255	874,852	△72,597	169,351	632,904

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	71,489
		国庫支出金	212,025
		県支出金	168,858
		財産収入	1,152
		繰入金	11,230
		諸収入	40,257
		市債	395,600
		特定財源内訳	
		国庫支出金	84,102
		県支出金	12,695
		財産収入	19
		繰入金	2,340
		諸収入	8,995
		市債	61,200
1. 報 酬	3,210	○報酬 5人	
8. 報 償 費	180	教育委員会委員 5人	
9. 旅 費	119	○運営費	
11. 需 用 費	4		
13. 委 託 料	606		
19. 負担金補助及び交付金	386		
1. 報 酬	204	○報酬 8人	
2. 給 料	167,385	教育施設整備調査委員 8人	
3. 職員手当等	115,657	○特別職・一般職給与費 40人	
4. 共 済 費	55,523	○退職手当組合負担金	
7. 賃 金	67,347	○教育功労者表彰経費	
8. 報 償 費	696	○小中学校教科用図書採択経費	
9. 旅 費	952	○事務費	
10. 交 際 費	300		
11. 需 用 費	3,655		
12. 役 務 費	851		
13. 委 託 料	8,451		
14. 使用料及び賃借料	1,430		
19. 負担金補助及び交付金	85,674		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	84,102
		県支出金	12,695
		財産収入	19
		繰入金	2,340
		諸収入	8,995
		市債	61,200
1. 報 酬	94,561	○報酬 346人	
7. 賃 金	140,151	小山市教育支援委員会委員 12人	
8. 報 償 費	8,687	小山市教育支援委員会調査員 34人	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(教育総務費) (教育振興費)					

10. 教育費

節		明 説	
区 分	金 額		
9. 旅 費	1,832	幼児教育振興審議会委員 9人	230
11. 需 用 費	13,722	幼児教育相談員 9人	833
12. 役 務 費	2,783	外国語指導助手 20人	74,200
13. 委 託 料	83,985	教育研究所研究調査職員 6人	216
14. 使用料及び 賃 借 料	35,494	教育研究所教育相談員 5人	135
		不登校適応指導教室相談員 2人	4,680
15. 工事請負費	68,000	幼児ことばの教室指導員 4人	9,360
18. 備品購入費	7,878	学校評議員 162人	1,620
19. 負担金補助 及び交付金	335,158	学校運営協議会委員 72人	720
		小山市いじめ問題対策連絡協議会委員 5人	85
21. 貸 付 金	9,984	小山市いじめ問題専門委員会委員 5人	720
25. 積 立 金	20	産業医 1人	600
		○おやま英語教育のまち推進事業費	79,647
		○幼児教育推進費	327,130
		幼児教育推進補助金	323,518
		幼児教育推進事務費	2,290
		幼稚園補助金システム事業費	1,322
		○障がい児教育費	54,102
		障がい児教育関係費	126
		特別支援教育サポーター配置事業費	53,976
		○学校教育支援システム開発事業費	3,935
		○田んぼの学校づくり・学校体験農園設置事業費	3,740
		○学校教育相談員配置事業費	23,001
		○児童生徒交流事業費	450
		小山地区定住自立圏共生ビジョンにおける地域学習事業費	435
		児童生徒交流基金積立金	15
		○特別非常勤講師配置事業費	1,040
		○学校支援アドバイザー事業費	85
		○社会人T・T配置事業費	36,465
		○スクールガードリーダー配置事業費	596
		○大学生によるスクールサポート事業費	1,752
		○小中学校緊急通報システム整備事業費	4,318
		○奨学金貸付事業費	10,004
		○栃木朝鮮学園教育補助金	1,650
		○児童・生徒安全対策事業費	1,806
		○育英基金積立金	5
		○外国人児童生徒支援事業費	17,416
		○魅力ある学校づくり事業費	431
		○小中学校AED整備事業費	3,057
		○生き生き学び合うおやまっ子づくり推進事業費	2,857

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(教育総務費) (教育振興費)					
2. 小 学 校 費	1,399,859	2,646,343	△1,246,484	364,994	1,034,865
1. 学校管理費	665,386	663,399	1,987	7,585	657,801
2. 教育振興費	63,448	59,418	4,030	2,109	61,339

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
		○キッズユニバーシティおやま事業費	635
		○学校適正配置等推進事業費	4,768
		○小中一貫教育及び小中一貫校整備事業費	1,293
		○豊田中学区新設小学校整備事業費	70,650
		○城南地区新設小学校開校推進事業費	4,808
		○地域とともにある学校づくり推進事業費	1,723
		○いじめ防止推進事業費	819
		○学校図書館電算システム運営事業費	9,111
		○子ども貧困撲滅学習支援事業費	1,368
		○絹義務教育学校スクールバス運行委託事業費	18,961
		○教職員の働き方改革支援事業費	10,148
		○事務費	9,923
		特定財源内訳	
		国庫支出金	88,209
		県支出金	751
		諸収入	5,034
		市債	271,000
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,800
		県支出金	751
		諸収入	5,034
1. 報 酬	49,765	○報酬 322人	49,765
2. 給 料	56,281	学校医 132人	39,963
3. 職 員 手 当 等	25,236	健康管理医 42人	420
4. 共 済 費	12,692	学校薬剤師 25人	1,833
8. 報 償 費	387	新入学児童健康診断医師 107人	5,149
9. 旅 費	670	小学校心臓検診委員会委員 16人	2,400
11. 需 用 費	219,141	○職員給与費 20人	94,209
12. 役 務 費	28,757	○新入学児童健康診断経費	652
13. 委 託 料	33,189	○小学校心臓検診経費	8,264
14. 使用料及び 賃 借 料	167,192	○学校管理運営費	503,225
		校舎等施設営繕費	22,035
15. 工事請負費	8,480	標準運営費	34,226
18. 備品購入費	62,688	校具教材備品整備費	76,037
19. 負担金補助 及び交付金	908	教職員健康診断経費	3,920
		教育用コンピュータ整備事業費	149,677
		需用費等	217,330
		○全国市長会学校災害賠償補償負担金	602
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	8,669
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,109

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(小 学 校 費) (教育振興費)					
3. 学校建設費	671,025	1,923,526	△1,252,501	355,300	315,725
3. 中 学 校 費	483,619	466,208	17,411	55,821	427,798
1. 学校管理費	363,805	379,282	△15,477	3,053	360,752

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
8. 報 償 費	5,329	○学校行事等報償費	5,329
13. 委 託 料	300	○特別支援教育振興費補助金	2,275
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	41,826	○総合的な学習の時間実践事業等補助金	4,690
		○特色ある学校づくり事業費	1,900
20. 扶 助 費	15,993	○クラブ活動費補助金	1,259
		○図書費補助金	21,327
		○部活動費補助金	200
		○臨海自然教室推進事業費	6,300
		○本場結城紬・渡良瀬遊水地体験学習支援事業費	3,700
		○特別支援教育就学奨励費	3,724
		○児童就学援助費	12,269
		○ボランティア活動助成金	175
		○動物とのふれあい飼育委託事業費	300
		特定財源内訳	
		国庫支出金 84,300 市債	271,000
11. 需 用 費	8,313	○施設整備事業費	57,450
12. 役 務 費	6,046	○トイレ改修事業費	117,000
13. 委 託 料	8,990	○城南地区新設小学校建設事業費	496,575
15. 工 事 請 負 費	416,760		
18. 備 品 購 入 費	230,000		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	611		
22. 補償補填及び 賠 償 金	305		
		特定財源内訳	
		国庫支出金 3,568 諸収入	1,953
		市債 50,300	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 1,100 諸収入	1,953
1. 報 酬	19,825	○報酬 83人	19,825
2. 給 料	23,131	学校医 59人	18,888
3. 職 員 手 当 等	9,518	健康管理医 13人	130
4. 共 済 費	4,828	学校薬剤師 11人	807
8. 報 償 費	363	○職員給与費 8人	37,477
9. 旅 費	187	○学校管理運営費	297,689
11. 需 用 費	136,839	校舎等施設営繕費	19,102
12. 役 務 費	15,771	標準運営費	13,062
13. 委 託 料	21,610	校具教材備品整備費	40,296
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	82,242	教職員健康診断経費	2,241
		教育用コンピュータ整備事業費	79,290

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(中 学 校 費) (学校管理費)					
2. 教育振興費	53,204	49,626	3,578	2,468	50,736
3. 学校建設費	66,610	37,300	29,310	50,300	16,310
4. 社会教育費	779,092	928,242	△149,150	72,962	706,130
1. 社会教育総務費	106,829	112,333	△5,504	690	106,139

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
15. 工事請負費	9,400	需用費等	143,698
18. 備品購入費	37,325	○生徒心臓検診費	4,218
19. 負担金補助及び交付金	2,766	○全国市長会学校災害賠償補償負担金	303
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	4,293
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,468
7. 賃 金	516	○学校行事等報償費	3,106
8. 報 償 費	3,291	○特別支援教育振興費補助金	975
9. 旅 費	364	○総合的な学習の時間実践事業等補助金	1,180
11. 需 用 費	359	○特色ある学校づくり事業費	1,540
14. 使用料及び賃借料	5,347	○図書費補助金	13,948
		○部活動費補助金	3,022
18. 備品購入費	30	○特別支援教育就学奨励費	3,739
19. 負担金補助及び交付金	20,773	○生徒就学援助費	18,785
		○不登校適応指導教室運営事業費	6,810
20. 扶 助 費	22,524	○ボランティア活動助成金	99
		特定財源内訳	
		市債	50,300
11. 需 用 費	1,000	○施設整備事業費	60,810
13. 委 託 料	4,310	○トイレ改修事業費	5,800
15. 工事請負費	61,300		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,171
		国庫支出金	30,649
		県支出金	1,554
		財産収入	167
		繰入金	6,390
		諸収入	18,931
		市債	13,100
		特定財源内訳	
		県支出金	550
		諸収入	140
1. 報 酬	22,143	○報酬 59人	22,143
2. 給 料	31,236	社会教育委員 12人	708
3. 職員手当等	21,890	社会教育指導員 12人	20,160
4. 共 済 費	9,253	生涯学習推進協議会委員 12人	408
8. 報 償 費	4,538	集会所運営委員会委員 14人	336
9. 旅 費	286	集会所管理人 9人	531
11. 需 用 費	4,569	○職員給与費 9人	62,379
12. 役 務 費	369	○社会教育振興費	4,457
13. 委 託 料	3,682	社会教育委員会運営費	124
14. 使用料及び賃借料	2,283	成人式事業費	2,748
		家庭教育推進事業費	496
15. 工事請負費	3,600	社会教育団体育成事業費	200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (社会教育総務費)					
2. 公 民 館 費	41,224	73,082	△31,858	1,149	40,075
3. 図 書 館 費	206,782	207,218	△436	1,234	205,548

10. 教育費

節		明 説	
区 分	金 額		
18. 備品購入費	176	事務費	889
19. 負担金補助及び交付金	2,804	○生涯教育推進費	8,490
		総合調整事務費	134
		情報収集・提供、学習相談事業費	156
		学びの教室事業費	610
		大学開放事業費	729
		まちづくり出前講座事業費	199
		おやま市民大学事業費	873
		まちかど美術館事業費	5,789
		○人権教育推進費	9,360
		推進活動費	570
		指導啓発費	1,792
		集会所指導事業費	646
		集会所維持管理費	2,752
		集会所修繕工事費	3,600
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	1,146
		諸収入	3
1. 報酬	3,091	○報酬 27人	3,091
8. 報償費	3,594	公民館運営審議会委員 13人	289
9. 旅費	338	公民館管理人 14人	2,802
11. 需用費	14,831	○学級・講座等運営費	4,917
12. 役務費	1,955	○各館管理運営費	25,393
13. 委託料	6,636	○子どもの居場所づくり推進事業費	300
14. 使用料及び賃借料	4,259	○事務費	7,523
15. 工事請負費	3,307		
18. 備品購入費	2,759		
19. 負担金補助及び交付金	454		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	95
		諸収入	1,139
1. 報酬	136	○報酬 8人	136
2. 給料	39,848	図書館協議会委員 8人	
3. 職員手当等	20,652	○職員給与費 10人	72,033
4. 共済費	11,533	○図書館ビジネス支援サービス事業費	1,122
8. 報償費	1,363	○子どもの読書活動推進事業費	115
9. 旅費	26	○絵本とふれあうしあわせ（絵本とこんにちは）事業費	1,275
11. 需用費	21,592	○移動図書館運営費	160
12. 役務費	2,328	○管理運営費	131,941
13. 委託料	62,983	施設管理費	75,403

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (図書館費)					
4. 教育文化振興費	192,723	268,840	△76,117	59,084	133,639

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
14. 使用料及び 賃 借 料	27,625	図書購入費	22,360
		中央図書館地域資料デジタル化事業費	1,349
18. 備品購入費	18,589	図書館電算システム運営事業費	31,210
19. 負担金補助 及び交付金	107	事務費等	1,619
		特定財源内訳	
		国庫支出金	30,649
		繰入金	4,455
		市債	6,800
		財産収入	69
		諸収入	17,111
1. 報 酬	595	○報酬 23人	595
2. 給 料	14,227	文化財保護審議会委員 12人	408
3. 職員手当等	10,409	文化芸術振興審議会委員 11人	187
4. 共 済 費	4,634	○職員給与費 4人	29,217
7. 賃 金	14,478	○文化振興費	17,384
8. 報 償 費	4,065	小山市音楽鑑賞教室事業費	505
9. 旅 費	1,130	市民文化祭事業費	3,183
11. 需用費	13,835	小山市文化振興大会事業費	304
12. 役 務 費	1,736	文化芸術振興審議会運営費	39
13. 委 託 料	78,704	文化団体育成事業費	428
14. 使用料及び 賃 借 料	9,231	伝統文化ふれあい教室事業費	225
		小山安犬復活事業費	8,530
15. 工事請負費	10,864	文化芸術活動推進事業費	4,049
18. 備品購入費	1,667	文化芸術振興基金積立金	69
19. 負担金補助 及び交付金	23,219	事務費等	52
		○文化財保護費	37,638
22. 補償補填及び 賠 償 金	3,860	文化財保護推進費	373
		収蔵館管理運営費	1,226
25. 積 立 金	69	指定文化財保存整備事業費	16,800
		古墳拠点施設管理運営費	11,310
		寺野東遺跡施設管理費	7,435
		市内建造物調査事業費	494
		○埋蔵文化財調査事業費	11,576
		○小山ブランド創生事業費	63,309
		祇園城跡活用推進事業費	8,906
		歴史的風致維持向上計画調査事業費	3,141
		ハンドベルによるまちづくり事業費	1,180
		歴史のまちづくり事業費	8,492
		摩利支天塚・琵琶塚古墳等整備事業費	41,590
		○遺跡発掘調査事業費	30,618
		公共事業に伴う発掘調査事業費	3,001

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (教育文化振興費)					
5. 博 物 館 費	94,546	123,987	△29,441	6,979	87,567
6. 青 少 年 費	52,955	52,476	479	2,596	50,359

10. 教育費

節		明 説	
区 分	金 額		
		民間開発に伴う発掘調査事業費	16,982
		摩利支天塚・琵琶塚古墳発掘調査事業費	10,635
		○学校文化芸術体験事業費	2,386
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 100	財産収入 6
		繰入金 435	諸収入 138
		市債 6,300	
1. 報 酬	136	○報酬 8人	136
2. 給 料	24,823	博物館協議会委員 8人	
3. 職員手当等	17,473	○職員給与費 6人	49,983
4. 共 済 費	7,687	○企画展費	12,747
7. 賃 金	3,744	○教育普及費	2,962
8. 報 償 費	1,550	歴史講座事業費	100
9. 旅 費	484	学校利用推進事業費	1,801
11. 需 用 費	12,860	博物館友の会事業費	38
12. 役 務 費	5,395	子供体験学習講座事業費	326
13. 委 託 料	10,170	博物館講座事業費	697
14. 使用料及び 賃 借 料	2,936	○移動式天体望遠鏡運営事業費	1,340
15. 工事請負費	7,000	○調査研究費	4,005
18. 備品購入費	234	民俗資料整理事業費	3,941
19. 負担金補助 及び交付金	47	学芸員調査研究事業費	64
25. 積 立 金	7	○管理運営費	23,366
		施設管理費	16,296
		国史跡乙女不動原瓦窯跡維持管理費	7,070
		○博物館資料取得基金積立金	7
		特定財源内訳	
		県支出金 1,004	財産収入 92
		繰入金 1,500	
1. 報 酬	21,052	○報酬 85人	21,052
2. 給 料	10,186	青少年問題協議会委員 8人	68
3. 職員手当等	6,436	青少年育成指導員 70人	8,192
4. 共 済 費	3,530	青少年相談員 6人	10,512
8. 報 償 費	2,787	青少年主任相談員 1人	2,280
9. 旅 費	129	○職員給与費 3人	20,152
11. 需 用 費	1,250	○青少年対策推進費	4,645
12. 役 務 費	270	青少年問題協議会運営費	2
13. 委 託 料	2,030	青少年健全育成連絡協議会運営費	392
14. 使用料及び 賃 借 料	143	健全育成啓発事業費	841
18. 備品購入費	5	相談事業費	3,410
		○青少年健全育成事業推進費	6,715

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (青少年費)					
7. 生涯学習 センター費	32,110	32,434	△324		32,110
8. 美 術 館 費	51,923	57,872	△5,949	1,230	50,693
5. 保健体育費	1,246,124	1,211,340	34,784	237,483	1,008,641
1. 保健体育総務費	204,844	199,186	5,658	6,953	197,891

10. 教育費

節		明 説	
区 分	金 額		
19. 負担金補助 及び交付金	5,045	団体・グループ活動事業費	4,680
		育成指導事業費	191
25. 積立金	92	放課後子ども教室推進事業費	1,844
		○小野塚記念青少年健全育成基金積立金	92
		○事務費	299
11. 需用費	300	○生涯学習センター施設管理費	
13. 委託料	23,200		
18. 備品購入費	200		
19. 負担金補助 及び交付金	8,410		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 830	諸収入 400
1. 報酬	3,085	○報酬 6人	3,085
2. 給料	10,224	車屋美術館運営委員会委員 5人	85
3. 職員手当等	6,162	車屋美術館長報酬 1人	3,000
4. 共済費	2,585	○職員給与費 3人	18,971
7. 賃金	3,193	○車屋美術館費	29,867
8. 報償費	118	美術館運営費	21,285
9. 旅費	244	美術館事業費	8,582
11. 需用費	3,581		
12. 役務費	3,962		
13. 委託料	8,942		
14. 使用料及び 賃借料	9,742		
18. 備品購入費	50		
19. 負担金補助 及び交付金	35		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 69,318	国庫支出金 5,497
		県支出金 153,858	財産収入 966
		繰入金 2,500	諸収入 5,344
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 3,103	国庫支出金 350
		県支出金 1,000	繰入金 2,500
1. 報酬	1,428	○報酬 44人	1,428
2. 給料	68,366	スポーツ推進審議会委員 8人	204
3. 職員手当等	38,271	スポーツ推進委員 36人	1,224
4. 共済費	21,565	○職員給与費 19人	128,202

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健体育費) (保健体育総務費)					
2. 小学校給食費	509,675	495,710	13,965	5,986	503,689
3. 中学校給食費	247,238	248,072	△834	2,905	244,333

10. 教育費

節		明 説	
区 分	金 額		
8. 報 償 費	7,787	○体育振興費	75,214
9. 旅 費	576	スポーツ推進審議会運営費	17
11. 需 用 費	3,158	スポーツ推進委員経費	811
12. 役 務 費	656	スポーツ立市関連事業費	7,614
13. 委 託 料	5,249	スポーツツーリズム企画運営事業費	2,000
14. 使用料及び 賃 借 料	1,728	東京オリンピック直前キャンプ誘致事業費	497
18. 備品購入費	1,048	生涯スポーツ推進事業費	18,771
19. 負担金補助 及び交付金	55,012	ツール・ド・とちぎ開催支援事業費	700
		小山市体育協会補助金	35,250
		社会体育行政諸費	9,554
		特定財源内訳	
		国庫支出金 3,465 諸収入	2,521
1. 報 酬	598	○報酬 14人	598
2. 給 料	10,926	共同調理場運営委員会委員 12人	204
3. 職員手当等	6,903	食物アレルギー専門医 2人	394
4. 共 済 費	3,518	○職員給与費 3人	21,347
7. 賃 金	4,407	○管理運営費	62,304
8. 報 償 費	144	○配食業務委託費	28,795
9. 旅 費	14	○調理業務委託費	323,943
11. 需 用 費	75,674	○特別支援教育就学奨励費	6,930
12. 役 務 費	3,860	○準要保護児童給食費援助費	18,480
13. 委 託 料	355,358	○調理場施設等整備事業費	47,278
15. 工事請負費	3,300	器具等購入費	12,685
18. 備品購入費	19,563	修繕費	912
20. 扶 助 費	25,410	維持補修費	6,492
		工事費	3,300
		備品購入費	19,563
		標準運営費	4,326
		特定財源内訳	
		国庫支出金 1,682 諸収入	1,223
11. 需 用 費	39,957	○管理運営費	32,607
12. 役 務 費	2,061	○配食業務委託費	21,795
13. 委 託 料	172,421	○調理業務委託費	149,457
15. 工事請負費	3,300	○特別支援教育就学奨励費	3,365
18. 備品購入費	10,954	○準要保護生徒給食費援助費	15,180
20. 扶 助 費	18,545	○調理場施設等整備事業費	24,834
		器具等購入費	4,558
		修繕費	692
		維持補修費	3,000
		工事費	3,300

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健体育費) (中学校給食費)					
4. 体育施設費	44, 115	14, 149	29, 966	3, 426	40, 689
5. 体 育 館 費	240, 252	254, 223	△13, 971	218, 213	22, 039

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
		備品購入費	10,954
		標準運営費	2,330
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	860
		財産収入	966
		諸収入	1,600
8. 報 償 費	480	○市営キャンプ場管理運営費	155
9. 旅 費	175	○施設管理運営費	25,118
11. 需 用 費	5,875	○市立体育館整備事業費	17,876
12. 役 務 費	386	○体育館建設基金積立金	966
13. 委 託 料	24,613		
18. 備 品 購 入 費	11,620		
25. 積 立 金	966		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	65,355
		県支出金	152,858
8. 報 償 費	2,137	○県南体育館管理運営費	63,320
9. 旅 費	18	○県室内温水プール管理運営費	176,932
11. 需 用 費	120,050		
12. 役 務 費	824		
13. 委 託 料	116,635		
14. 使用料及び 賃 借 料	509		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	72		
27. 公 課 費	7		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
11. 災害復旧費	2	2	0		2
1. 公共土木施設災害復旧費	2	2	0		2
1. 公共土木施設災害復旧費	2	2	0		2

11. 災害復旧費

節		説 明
区 分	金 額	
15. 工 事 請 負 費	2	○公共土木施設災害復旧事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
12. 公 債 費	6,421,371	5,959,227	462,144	1,862,600	4,558,771
1. 公 債 費	6,421,371	5,959,227	462,144	1,862,600	4,558,771
1. 元 金	6,011,609	5,498,724	512,885	1,860,839	4,150,770
2. 利 子	409,762	460,503	△50,741	1,761	408,001

12. 公債費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	33,339 繰入金 361
		市債	1,828,900
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	33,339 繰入金 361
		市債	1,828,900
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	31,589 繰入金 350
		市債	1,828,900
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	6,011,609	○償還元金	6,011,609
		償還元金	4,182,709
		借換元金	1,828,900
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	1,750 繰入金 11
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	409,762	○償還利子	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
13. 諸 支 出 金	2	2	0		2
1. 普通財産取得費	2	2	0		2
1. 建物取得費	1	1	0		1
2. 土地取得費	1	1	0		1

13. 諸支出金

節		説明
区 分	金 額	
17. 公 有 財 産 購 入 費	1	○建物取得費
17. 公 有 財 産 購 入 費	1	○土地取得費

[illegible]

14. 予備費

節		説明
区 分	金 額	
		○予備費
		特定財源内訳 交通安全対策特別交付金 分担金及び負担金 842,993 30,000 使用料及び手数料 457,802 国庫支出金 7,742,996 県支出金 4,363,197 財産収入 6,002 寄付金 70,000 繰入金 206,216 諸収入 5,202,999 市債 4,008,400

給 与 費 明 細 書 (一 般 会 計)

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計
			報酬	給料	期末手当	地域手当	計		
本 年 度	長 等	3	-	29,868	(3.3月) 12,092	0	41,960	5,075	47,035
	議 員	30	185,040	-	(3.3月) 74,903	-	259,943	70,136	330,079
	その他の 特別 職	3,739	475,796	-	-	-	475,796	-	475,796
	計	3,772	660,836	29,868	86,995	0	777,699	75,211	852,910
前 年 度	長 等	3	-	29,868	(3.25月) 11,730	0	41,598	6,818	48,416
	議 員	30	185,160	-	(3.25月) 72,667	-	257,827	72,890	330,717
	その他の 特別 職	3,591	470,717	-	-	-	470,717	-	470,717
	計	3,624	655,877	29,868	84,397	0	770,142	79,708	849,850
比 較	長 等	0	-	0	(0.05月) 362	0	362	△ 1,743	△ 1,381
	議 員	0	△ 120	-	(0.05月) 2,236	-	2,116	△ 2,754	△ 638
	その他の 特別 職	148	5,079	-	-	-	5,079	-	5,079
	計	148	4,959	0	2,598	0	7,557	△ 4,497	3,060

2 一 般 職

(1) 総 括 (職員手当に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(89) 1,035	4,004,099	2,629,839	6,633,938	1,357,120	7,991,058
前 年 度	(77) 1,037	4,086,208	2,639,361	6,725,569	1,481,369	8,206,938
比 較	(12) △ 2	△ 82,109	△ 9,522	△ 91,631	△ 124,249	△ 215,880

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手当	夜間勤務 手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	100,272	85,572	1,839	31,400	939,917	665,269	71,728
	前年度	98,664	84,882	1,512	29,680	959,858	644,186	71,915
	比 較	1,608	690	327	1,720	△ 19,941	21,083	△ 187
	区 分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	管理職手当	地域手当	単身赴任 手当	義務教育等 教員特別手当	(児童手当)
	本年度	448,591	70,200	84,794	130,026	0	231	53,385
	前年度	455,600	71,810	89,237	131,789	0	228	52,715
	比 較	△ 7,009	△ 1,610	△ 4,443	△ 1,763	0	3	670

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 82,109	改定に伴う 増 減 分	2,382	給料表改定による差額 7,944 総合的見直しにおける現給 保障の廃止 △ 10,733 55歳超職員(給料表6級以上) の1.5%減額の廃止 5,171	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均改定率 約0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月
		昇給に伴う 増 加 分	52,256		平均昇給率 1.31%
		その他の 増 減 分	△ 136,747	新陳代謝及びその他異動等 に係る増減分 △ 136,747	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,035 89 1,124 前年度 1,037 77 1,114 増 減 △ 2 12 10
職員 手当	△ 9,522	制度改正に 伴う増減分	35,221	勤勉手当の増 35,221	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.1月分)
		その他の 増 減 分	△ 44,743	期末手当の増減分 △ 19,941 扶養手当の増減分 1,608 時間外手当の増減分 △ 7,009 管理職手当の増減分 △ 4,443 休日勤務手当の増減分 △ 1,610 地域手当の増減分 △ 1,763 単身赴任手当の増減分 0	勤勉手当の増減分 △ 14,138 住居手当の増減分 690 通勤手当の増減分 △ 187 特勤手当の増減分 327 夜勤手当の増減分 1,720 教員特別手当の増減分 3

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,674	289,121	336,368
	平均給与月額 (円)	364,793	411,443	368,987
	平 均 年 齢 (歳)	40歳11月	37歳 5月	55歳8月
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,364	299,816	334,390
	平均給与月額 (円)	376,609	417,342	369,372
	平 均 年 齢 (歳)	42歳 0月	37歳 8月	54歳10月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	147,100	147,100	132,700
大 学 卒 (円)	179,200	179,200	151,400
	国 の 制 度		
	行 政 職 (Ⅰ)	-	行 政 職 (Ⅱ)
高 校 卒 (円)	147,100	-	144,500
大 学 卒 (円)	179,200	-	-

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			消 防 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日 現 在	8級	() 12	() 1.6	8級	() 1	() 0.5			
	7級	() 11	() 1.5	7級	() 1	() 0.5			
	6級	(5) 60	(12.5) 8.0	6級	() 11	() 5.4			
	5級	(9) 153	(22.5) 20.5	5級	() 25	() 12.3			
	4級	() 154	() 20.6	4級	() 53	() 26.1	4級	() 55	() 64.7
	3級	(1) 68	(2.5) 9.1	3級	() 19	() 9.4	3級	(1) 30	(7.7) 35.3
	2級	(25) 155	(62.5) 20.9	2級	(2) 39	(100.0) 19.2	2級	(12) 0	(92.3) 0.0
	1級	() 133	() 17.8	1級	() 54	() 26.6	1級	() 0	() 0.0
	計	(40) 746	(100.0) 100.0	計	(2) 203	(100.0) 100.0	計	(13) 85	(100.0) 100.0
29年1月1日 現 在	8級	() 14	() 1.9	8級	() 1	() 0.5			
	7級	() 14	() 1.9	7級	() 2	() 1.0			
	6級	(8) 56	(22.9) 7.7	6級	(1) 12	(20.0) 5.8			
	5級	(10) 153	(28.6) 21.1	5級	() 27	() 13.1			
	4級	(1) 178	(2.9) 24.6	4級	() 56	() 27.1	4級	() 48	() 53.9
	3級	() 66	() 9.1	3級	() 17	() 8.3	3級	(1) 41	(7.1) 46.1
	2級	(16) 136	(45.6) 18.7	2級	(4) 34	(80.0) 16.5	2級	(13) 0	(92.9) 0.0
	1級	() 109	() 15.0	1級	() 57	() 27.7	1級	() 0	() 0.0
	計	(35) 726	(100.0) 100.0	計	(5) 206	(100.0) 100.0	計	(14) 89	(100.0) 100.0

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	技監 参事	副参事	主幹	副主幹	主査	同左	主事 技師	同左
消 防 職	消防正監 消防監	消防監	消防監 消防司令長	消防司令	消防司令補	消防司令補 消防士長	消防士長 消防副士長 消防士	同左
技 能 労 務 職					業務主任	同左	技能主事 労務主事	同左

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,118	808	214	96
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	878	653	185	40
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	21	12	3
		2号給 (人)	6	3	2
		3号給 (人)	57	50	7
		4号給 (人)	596	439	131
		6号給 (人)	160	120	34
		8号給 (人)	38	29	8
	比 率 (B)／(A) (%)	78.5	80.8	86.4	41.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,110	802	209	99
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	842	616	178	48
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	25	15	3
		2号給 (人)	6	3	2
		3号給 (人)	78	68	10
		4号給 (人)	551	398	123
		6号給 (人)	146	106	32
		8号給 (人)	36	26	8
	比 率 (B)／(A) (%)	75.9	76.8	85.2	48.5

任期付教職員を除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 の 合 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有

注 ()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等 (H30.4.1～H31.3.31)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職の場合 2%～45%加算
国 の 制 度	同上				

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	小 山 市	野 木 町	宇 都 宮 市	さいたま市	東京都 特別区
支 給 率 (%)	3	6	6	15	20
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1,082	21	2	1	1
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3	6	6	15	20

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 対 する 比 率 (%)	0.06	0.05	0.05	0.14
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (30年1月1日現在)	7.91	3.38	25.49	8.16
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	市税等の賦課及び徴収事務に従事する職員の特殊勤務手当 社会福祉業務に従事する職員の特殊勤務手当 危険な作業に従事する職員の特殊勤務手当 清掃作業に従事する職員の特殊勤務手当 用地取得交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者 〔四輪自動車〕 2km以上4km未満3,500円、2km増すごとに1,100円加算、支給限度額31,600円 (国 5km未満2,000円、5km以上10km未満4,200円、40km未満までは5km増すごとに2,900円加算、40km以上45km未満24,400円、45km以上は5km増すごとに1,800円加算、支給限度額31,600円) 〔自転車・バイク〕 2km以上5km未満 2,600円(国5km未満 2,000円) 5km以上は国に同じ 交通機関等利用者は国に同じ

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額または支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

No.	款	項	事業名	全 体 計 画				前々年度末までの 支出済額	前 年 度 末までの 支出見込額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌 年 度 以降支出 予定 額	継続費総額 に対する 進捗率 %	
				年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
						特 定 財 源	内 訳							
							国県支出金							地方債
1	10 教 育 費	2 小 学 校 費	城南地区 新設小学校 建設事業	平成28年度	865,900	219,489	581,700	64,711	865,900	865,900		29.3		
				平成29年度	1,831,800	256,341	1,417,900	157,559	1,831,800	1,831,800		62.1		
				平成30年度	252,300	84,300	139,700	28,300		252,300	252,300	8.6		
				計	2,950,000	560,130	2,139,300	250,570	2,697,700	252,300	2,950,000	100.0		
2	2 総 務 費	1 総 管 理 費	新庁舎 整備事業	平成30年度	156,500			156,500		156,500	156,500		1.3	
				平成31年度	4,971,700		4,297,500	500,000	174,200			4,971,700	40.5	
				平成32年度	7,148,700		6,179,400	671,857	297,443			7,148,700	58.2	
				計	12,276,900		10,476,900	1,328,357	471,643	156,500	156,500	12,120,400	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地 方 債	そ の 他	
1	公用機器等の賃貸借	1,010,631	平成 20年度 ～ 平成 29年度	800,440	平成 30年度	24,203	—	—	—	24,203
2	学童保育館の賃貸借	163,200	平成 21年度 ～ 平成 29年度	123,984	平成 30年度 ～ 平成 31年度	24,539	—	—	—	24,539
3	小山市土地開発公社 事業による公共用地 等の取得事業	14,830	平成 21年度 ～ 平成 29年度	7,708	平成 30年度	7,122	—	—	—	7,122
4	小山市土地開発公社 事業資金借入金の 債務保証	14,830	平成 21年度 ～ 平成 29年度	—	平成 30年度	—	—	—	—	—
5	間々田東小学校特別 活動室の賃貸借	40,000	平成 21年度 ～ 平成 29年度	15,824	平成 30年度 ～ 平成 31年度	3,958	—	—	—	3,958
6	学童保育館の賃貸借	198,450	平成 22年度 ～ 平成 29年度	38,633	平成 30年度 ～ 平成 32年度	14,257	—	—	—	14,257
7	小山市土地開発公社 事業による公共用地 等の取得事業	8,630	平成 22年度 ～ 平成 29年度	6,972	平成 30年度 ～ 平成 31年度	1,658	—	—	—	1,658
8	小山市土地開発公社 事業資金借入金の 債務保証	8,630	平成 22年度 ～ 平成 29年度	—	平成 30年度 ～ 平成 31年度	—	—	—	—	—
9	小山市土地開発公社 事業による公共用地 等の取得事業	41,700	平成 23年度 ～ 平成 29年度	—	平成 30年度 ～ 平成 32年度	41,700	—	—	—	41,700
10	小山市土地開発公社 事業資金借入金の 債務保証	41,700	平成 23年度 ～ 平成 29年度	—	平成 30年度 ～ 平成 32年度	—	—	—	—	—

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地 方 債	そ の 他	
11	不登校適応指導 教室棟の賃貸借	54,000	平成 24年度 ～ 平成 29年度	26,208	平成 30年度 ～ 平成 34年度	23,587	—	—	—	23,587
12	中公民館会議室の 賃貸借	19,200	平成 24年度 ～ 平成 29年度	9,450	平成 30年度 ～ 平成 34年度	8,505	—	—	—	8,505
13	基幹系業務システム 整備事業	1,220,000	平成 25年度 ～ 平成 29年度	614,313	平成 30年度 ～ 平成 31年度	273,549	—	—	—	273,549
14	地域防犯灯エスコ事 業	49,500	平成 25年度 ～ 平成 29年度	21,060	平成 30年度 ～ 平成 34年度	26,325	—	—	—	26,325
15	小山市土地開発公社 事業による公共用地 等の取得事業	2,030	平成 25年度 ～ 平成 29年度	1,552	平成 30年度 ～ 平成 35年度	478	—	—	—	478
16	小山市土地開発公社 事業資金借入金の 債務保証	2,030	平成 25年度 ～ 平成 29年度	—	平成 30年度 ～ 平成 35年度	—	—	—	—	—
17	小学校教育用 コンピュータ整備事業	88,800	平成 25年度 ～ 平成 29年度	66,649	平成 30年度	15,274	—	—	—	15,274
18	中学校教育用 コンピュータ整備事業	114,100	平成 25年度 ～ 平成 29年度	85,640	平成 30年度	19,625	—	—	—	19,625
19	あけぼの保育所 仮園舎整備事業	158,000	平成 25年度 ～ 平成 29年度	85,729	平成 30年度 ～ 平成 31年度	36,741	—	—	—	36,741
20	学校図書システム 運営事業	52,898	平成 26年度 ～ 平成 29年度	28,690	平成 30年度 ～ 平成 31年度	16,610	—	—	—	16,610

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地 方 債	そ の 他	
21	公用機器等の賃貸借	586,226	平成 26年度 ～ 平成 29年度	373,266	平成 30年度 ～ 平成 31年度	185,866	—	—	—	185,866
22	地域公共ネットワーク 事業	123,750	平成 26年度 ～ 平成 29年度	71,355	平成 30年度 ～ 平成 31年度	42,955	—	—	—	42,955
23	小山市まちなか交流 センター指定管理者 制度に伴う管理経費	81,000	平成 26年度 ～ 平成 29年度	47,520	平成 30年度 ～ 平成 31年度	31,680	—	—	—	31,680
24	地域公共ネットワーク 機器保守業務委託	48,773	平成 27年度 ～ 平成 29年度	5,730	平成 30年度 ～ 平成 32年度	9,075	—	—	—	9,075
25	中央図書館新刊書誌 情報作成業務委託	10,084	平成 27年度 ～ 平成 29年度	4,320	平成 30年度 ～ 平成 32年度	5,580	—	—	—	5,580
26	公用機器等の賃貸借	333,465	平成 27年度 ～ 平成 29年度	113,182	平成 30年度 ～ 平成 32年度	144,743	—	—	—	144,743
27	小山市小山城南市民 交流センター 指定管理者制度 に伴う管理経費	53,503	平成 27年度 ～ 平成 29年度	35,236	平成 30年度	17,618	—	—	—	17,618
28	小山市ふれあい健康 センター 指定管理者制度 に伴う管理経費	279,125	平成 27年度 ～ 平成 29年度	111,650	平成 30年度 ～ 平成 32年度	167,475	—	—	—	167,475
29	小山市駅南 児童センター 指定管理者制度 に伴う管理経費	45,900	平成 27年度 ～ 平成 29年度	30,600	平成 30年度	15,300	—	—	—	15,300
30	小山市城北 児童センター 指定管理者制度 に伴う管理経費	45,900	平成 27年度 ～ 平成 29年度	30,600	平成 30年度	15,300	—	—	—	15,300

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地 方 債	そ の 他	
31	屋内子どもの 運動遊び場 設置運営事業	400,000	平成 27年度 ～ 平成 29年度	250,000	平成 30年度 ～ 平成 32年度	150,000	—	—	—	150,000
32	自動車騒音常時監視 面的評価業務委託	7,398	平成 27年度 ～ 平成 29年度	2,592	平成 30年度 ～ 平成 32年度	3,936	—	—	—	3,936
33	家庭ごみ収集運搬 業務委託	1,889,182	平成 27年度 ～ 平成 29年度	1,049,566	平成 30年度	524,783	—	—	—	524,783
34	小山市勤労青少年 ホーム及び小山勤労 者体育センター指定 管理者制度に伴う管 理経費	130,000	平成 27年度 ～ 平成 29年度	44,000	平成 30年度 ～ 平成 32年度	66,000	—	—	—	66,000
35	小山市まちの駅 指定管理者制度 に伴う管理経費	33,000	平成 27年度 ～ 平成 29年度	22,000	平成 30年度	11,000	—	—	—	11,000
36	小学校給食調理業務 委託	317,253	平成 27年度 ～ 平成 29年度	186,410	平成 30年度	92,125	—	—	—	92,125
37	中学校給食調理業務 委託	270,759	平成 27年度 ～ 平成 29年度	165,146	平成 30年度	82,573	—	—	—	82,573
38	栃木県立 温水プール館 プール監視業務委託	156,168	平成 27年度 ～ 平成 29年度	97,200	平成 30年度	48,600	—	—	—	48,600
39	栃木県立温水プール 館機械運転管理業務 及び機械設備保守管 理業務委託	33,852	平成 27年度 ～ 平成 29年度	18,534	平成 30年度	9,267	—	—	—	9,267
40	小学校給食調理業務 委託	445,284	平成 28年度 ～ 平成 29年度	134,036	平成 30年度 ～ 平成 31年度	270,554	—	—	—	270,554

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地 方 債	そ の 他	
41	中学校給食調理業務委託	243,000	平成 28年度 ～ 平成 29年度	66,885	平成 30年度 ～ 平成 31年度	135,008	—	—	—	135,008
42	公用機器等の賃貸借	503,758	平成 28年度 ～ 平成 29年度	81,711	平成 30年度 ～ 平成 35年度	294,090	—	—	—	294,090
43	絹義務教育学校スクールバス運行業務委託	140,000	平成 28年度 ～ 平成 29年度	18,879	平成 30年度 ～ 平成 33年度	76,389	—	—	—	76,389
44	情報セキュリティ強化事業ネットワーク三層分離機器賃貸借	172,709	平成 28年度 ～ 平成 29年度	14,243	平成 30年度 ～ 平成 34年度	80,708	—	—	—	80,708
45	小山市営小山駅西駐車場及び小山中央公共駐輪場指定管理者制度に伴う管理経費	65,500	平成 28年度 ～ 平成 29年度	21,833	平成 30年度 ～ 平成 31年度	43,667	—	—	—	43,667
46	絹ふれあいの郷指定管理者制度に伴う管理経費	6,920	平成 28年度 ～ 平成 29年度	2,300	平成 30年度 ～ 平成 31年度	4,620	—	—	—	4,620
47	学校用AED(自動体外式除細動器)賃貸借	12,127	平成 28年度 ～ 平成 29年度	2,871	平成 30年度 ～ 平成 32年度	8,613	—	—	—	8,613
48	小山市立生涯学習センター指定管理者制度に伴う管理経費	116,823	平成 28年度 ～ 平成 29年度	23,565	平成 30年度 ～ 平成 33年度	93,258	—	—	—	93,258
49	小山市立中央図書館窓口業務委託	148,656	平成 28年度 ～ 平成 29年度	44,000	平成 30年度 ～ 平成 31年度	88,407	—	—	—	88,407
50	小山市土地開発公社事業による公共用地等の取得事業	687,923	平成 28年度 ～ 平成 29年度	—	平成 30年度 ～ 平成 32年度	687,923	—	—	—	687,923

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地 方 債	そ の 他	
51	小山市土地開発公社 事業資金借入金の 債務保証	687,923	平成 28年度 ～ 平成 29年度	—	平成 30年度 ～ 平成 32年度	—	—	—	—	—
52	軽自動車税納税通知 書印刷 及び封筒封入封かん 業務委託	700	平成 29年度	—	平成 30年度	700	—	—	—	700
53	市職員等健康診断業 務委託	7,558	平成 29年度	—	平成 30年度	7,558	—	—	—	7,558
54	がん検診業務委託	192,000	平成 29年度	—	平成 30年度	192,000	827	—	—	191,173
55	一般検診・追加検診 等業務委託	45,665	平成 29年度	—	平成 30年度	45,665	5,503	—	—	40,162
56	小学校給食調理業務 委託	307,263	平成 29年度	—	平成 30年度 ～ 平成 32年度	307,263	—	—	—	307,263
57	公用機器等の賃貸借	308,688	平成 29年度	—	平成 30年度 ～ 平成 34年度	308,688	—	—	—	308,688
58	小中学校外国語指導 助手(ALT)派遣業務 委託	70,200	平成 29年度	—	平成 30年度	70,200	—	—	—	70,200
59	小山市営思川駅前駐 車場及び小山駅東公 共駐輪場他6駐輪場 指定管理者制度に伴 う管理経費	160,252	平成 29年度	—	平成 30年度 ～ 平成 32年度	160,252	—	—	160,252	—
60	小山市中央市民会館 指定管理者制度に伴 う管理経費	563,182	平成 29年度	—	平成 30年度 ～ 平成 34年度	563,182	—	—	—	563,182

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地 方 債	そ の 他	
61	学童保育館指定管理者制度に伴う管理経費(小山第一小学学童保育館他31館)	192,063	平成 29年度	—	平成 30年度	192,063	122,038	—	—	70,025
62	市営住宅指定管理者制度に伴う管理経費	277,970	平成 29年度	—	平成 30年度 ～ 平成 34年度	277,970	—	—	—	277,970
63	渡良瀬遊水地アクリメーション整備計画の事業資金借入金の損失補償	98,185		—	平成 30年度	98,185	—	—	—	98,185
64	軽自動車税納税通知書印刷業務	750		—	平成 30年度 ～ 平成 31年度	750	—	—	—	750
65	評価及び画地条件調査業務委託	20,559		—	平成 30年度 ～ 平成 32年度	20,559	—	—	—	20,559
66	本庁・別館清掃業務委託	30,256		—	平成 30年度 ～ 平成 32年度	30,256	—	—	—	30,256
67	公共施設マネジメント推進計画等策定支援業務委託	7,000		—	平成 30年度 ～ 平成 31年度	7,000	—	—	—	7,000
68	市職員等健康診断業務委託	8,594		—	平成 30年度 ～ 平成 31年度	8,594	—	—	—	8,594
69	がん検診業務委託	190,351		—	平成 30年度 ～ 平成 31年度	190,351	360	—	—	189,991
70	一般検診・追加検診等業務委託	44,534		—	平成 30年度 ～ 平成 31年度	44,534	5,221	—	—	39,313

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地 方 債	そ の 他	
71	公立保育所調理業務 民間業務委託	150,625		—	平成 30年度 ～ 平成 33年度	150,625	—	—	—	150,625
72	子ども・子育て支援事 業計画策定業務委託	4,612		—	平成 30年度 ～ 平成 31年度	4,612	—	—	—	4,612
73	学校施設長寿命化計 画策定業務委託	8,000		—	平成 30年度 ～ 平成 31年度	8,000	—	—	—	8,000
74	栃木県議会議員選挙 ポスター掲示場作成・ 設置・撤去業務委託	1,206		—	平成 30年度 ～ 平成 31年度	1,206	1,206	—	—	—
75	小山市議会議員選挙 ポスター掲示場作成・ 設置・撤去業務委託	3,215		—	平成 30年度 ～ 平成 31年度	3,215	—	—	—	3,215
76	小山市議会議員選挙 投票所入場券印刷加 工業務委託	2,124		—	平成 30年度 ～ 平成 31年度	2,124	—	—	—	2,124
77	小学校給食調理業務 委託(小山第一小調 理場他3校、1調理場)	386,738		—	平成 30年度 ～ 平成 33年度	386,738	—	—	—	386,738
78	中学校給食調理業務 委託(大谷調理場他2 調理場)	278,730		—	平成 30年度 ～ 平成 33年度	278,730	—	—	—	278,730
79	中学校給食運搬業務 委託(小山中央調理 場他1調理場)	42,220		—	平成 30年度 ～ 平成 33年度	42,220	—	—	—	42,220
80	公用機器等の賃貸借	560,219		—	平成 30年度 ～ 平成 36年度	560,219	—	—	—	560,219

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
1 普 通 債	31,489,598	34,209,493	2,599,700	3,075,775	33,733,418
(1) 総 務	2,877,178	2,748,345	28,000	256,725	2,519,620
(2) 民 生	35,086	88,089	40,400	1,220	127,269
(3) 衛 生	1,377,310	1,661,013	0	59,675	1,601,338
(4) 労 働	0	0	0	0	0
(5) 農 林 水 産 業	1,921,342	2,160,357	222,900	158,744	2,224,513
(6) 土 木	18,981,783	19,500,708	1,680,400	1,844,647	19,336,461
(7) 消 防	2,341,146	2,210,312	76,400	205,917	2,080,795
(8) 教 育	3,955,753	5,840,669	551,600	548,847	5,843,422
(9) 地 域 改 善	0	0	0	0	0
2 災 害 復 旧 債	266,500	266,500	0	33,196	233,304
(1) 農 林 水 産 業	8,800	8,800	0	1,096	7,704
(2) 土 木	249,700	249,700	0	31,103	218,597
(3) 教 育	8,000	8,000	0	997	7,003
3 そ の 他	18,446,642	18,130,423	2,668,700	2,902,638	17,896,485
(1) 減 税 補 て ん 債	959,752	759,897	0	170,290	589,607
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	40,505	0	0	0	0
(3) 減 収 補 て ん 債	321,590	248,810	0	36,810	212,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	17,124,795	17,121,716	2,668,700	2,695,538	17,094,878
合 計	50,202,740	52,606,416	5,268,400	6,011,609	51,863,207

議案第 2 号

平成30年度小山市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算

議案第 2 号

平成 3 0 年度小山市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算

平成 3 0 年度小山市の国民健康保険特別会計(事業勘定)予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 6 , 9 9 8 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 4 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1 , 0 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 0 年 2 月 1 4 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		4,185,856 千円
	1 国民健康保険税	4,185,856
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		1,601
	1 手数料	1,601
4 国庫支出金		1
	1 国庫負担金	1
5 療養給付費等交付金		1
	1 療養給付費等交付金	1
6 県支出金		11,515,458
	1 県負担金・補助金	11,515,457
	2 財政安定化基金支出金	1
7 財産収入		2,376
	1 財産運用収入	2,375
	2 財産売払収入	1
8 繰入金		1,097,130
	1 他会計繰入金	1,097,129
	2 基金繰入金	1
9 繰越金		175,001
	1 繰越金	175,001
10 諸収入		20,574
	1 加算金及び延滞金	3,052
	2 雑入	17,522
歳 入	合 計	16,998,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		273,440 千円
	1 総務管理費	183,943
	2 徴税費	87,643
	3 運営協議会費	933
	4 趣旨普及費	921
2 保険給付費		11,682,073
	1 療養諸費	10,123,007
	2 高額療養費	1,453,520
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	90,346
	5 葬祭諸費	15,000
3 国民健康保険事業費納付金		4,671,412
	1 医療給付費分	3,134,620
	2 後期高齢者支援金分	1,145,902
	3 介護納付金分	390,890
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		152,196
	1 特定健康診査・特定保健指導費	86,128
	2 保健事業費	66,068
6 積立金		2,375
	1 基金積立金	2,375
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		196,502
	1 償還金及び還付加算金	196,501
	2 延滞金	1
9 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	16,998,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	特 定 健 康 診 査 ・ 特 定 保 健 指 導 業 務 委 託	平成30年度 ～ 平成31年度	千円 85,292

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	4,185,856	4,815,646	△629,790
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	1,601	1,601	0
4 国庫支出金	1	4,627,690	△4,627,689
5 療養給付費等交付金	1	720,429	△720,428
6 県支出金	11,515,458	1,101,712	10,413,746
7 財産収入	2,376	1,484	892
8 繰入金	1,097,130	1,153,583	△56,453
9 繰越金	175,001	175,001	0
10 諸収入	20,574	21,391	△817
前期高齢者交付金(廃款)	-	3,478,439	△3,478,439
共同事業交付金(廃款)	-	4,710,022	△4,710,022
歳 入 合 計	16,998,000	20,807,000	△3,809,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	273, 440	294, 548	△21, 108	県 9, 795		185, 935	77, 710
2 保険給付費	11, 682, 073	12, 039, 116	△357, 043	県 11, 349, 695		60, 200	272, 178
3 国民健康保険 事業費納付金	4, 671, 412	0	4, 671, 412	県 91, 668		852, 594	3, 727, 150
4 財政安定化 基金拠出金	1	0	1				1
5 保健事業費	152, 196	145, 351	6, 845	県 64, 300			87, 896
6 積立金	2, 375	1, 485	890			2, 375	0
7 公債費	1	317	△316				1
8 諸支出金	196, 502	196, 502	0				196, 502
9 予備費	20, 000	20, 000	0				20, 000
後期高齢者 支援金(廃款)	-	2, 400, 414	△2, 400, 414				
前期高齢者 納付金(廃款)	-	1, 853	△1, 853				
老人保健 拠出金(廃款)	-	101	△101				
介護納付金 (廃款)	-	996, 645	△996, 645				
共同事業 拠出金(廃款)	-	4, 710, 668	△4, 710, 668				
歳 出 合 計	16, 998, 000	20, 807, 000	△3, 809, 000	国 県 11, 515, 458		1, 101, 104	4, 381, 438

2. 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険税	4,185,856	4,815,646	△629,790
1. 国民健康保険税	4,185,856	4,815,646	△629,790
1. 一般被保険者国民健康保険税	4,077,593	4,606,507	△528,914
2. 退職被保険者等国民健康保険税	108,263	209,139	△100,876
2. 一部負担金	2	2	0
1. 一部負担金	2	2	0
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	1,601	1,601	0
1. 手 数 料	1,601	1,601	0
1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	1,600	1,600	0
4. 国庫支出金	1	4,627,690	△4,627,689
1. 国庫負担金	1	3,597,568	△3,597,567
1. 特定健康診査・特定保健指導負担金	1	19,181	△19,180

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 医療給付費分 現年課税分	2,487,914	○医療給付費分現年課税特別徴収分 124,395 ○医療給付費分現年課税普通徴収分 2,363,519
2. 後期高齢者支援 金分現年課税分	828,226	○後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分 41,411 ○後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分 786,815
3. 介護納付金分 現年課税分	296,909	○介護納付金分現年課税特別徴収分 1 ○介護納付金分現年課税普通徴収分 296,908
4. 医療給付費分 滞納繰越分	274,692	○医療給付費分滞納繰越分
5. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	148,531	○後期高齢者支援金分滞納繰越分
6. 介護納付金分 滞納繰越分	41,321	○介護納付金分滞納繰越分
1. 医療給付費分 現年課税分	56,871	○医療給付費分現年課税普通徴収分 56,870 ○医療給付費分現年課税特別徴収分 1
2. 後期高齢者支援 金分現年課税分	19,078	○後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分 19,077 ○後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分 1
3. 介護納付金分 現年課税分	17,364	○介護納付金分現年課税普通徴収分 17,363 ○介護納付金分現年課税特別徴収分 1
4. 医療給付費分 滞納繰越分	9,648	○医療給付費分滞納繰越分
5. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	2,849	○後期高齢者支援金分滞納繰越分
6. 介護納付金分 滞納繰越分	2,453	○介護納付金分滞納繰越分
1. 一部負担金	1	○一部負担金
1. 一部負担金	1	○一部負担金
1. 証明手数料	1	○被保険者証明手数料
1. 国民健康保険税 督促手数料	1,600	○国民健康保険税督促手数料
1. 特定健康診査・ 特定保健指導 負担金	1	○特定健康診査・特定保健指導負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
○. 療養給付費等負担金	-	3,467,546	△3,467,546
○. 高額医療費共同事業負担金	-	110,841	△110,841
○. 国庫補助金	-	1,030,122	△1,030,122
○. 財政調整交付金	-	1,030,122	△1,030,122
5. 療養給付費等交付金	1	720,429	△720,428
1. 療養給付費等交付金	1	720,429	△720,428
1. 療養給付費等交付金	1	720,429	△720,428
6. 県 支 出 金	11,515,458	1,101,712	10,413,746
1. 県負担金・補助金	11,515,457	0	11,515,457
1. 保険給付費等交付金	11,515,457	0	11,515,457
2. 財政安定化基金支出金	1	0	1
1. 財政安定化基金交付金	1	0	1
○. 県負担金	-	130,022	△130,022
○. 高額医療費共同事業負担金	-	110,841	△110,841
○. 特定健康診査・特定保健指導負担金	-	19,181	△19,181
○. 県補助金	-	971,690	△971,690
○. 財政調整交付金	-	971,690	△971,690
7. 財 産 収 入	2,376	1,484	892
1. 財産運用収入	2,375	1,483	892
1. 利子及び配当金	2,375	1,483	892
2. 財産売却収入	1	1	0
1. 物品売却収入	1	1	0
8. 繰 入 金	1,097,130	1,153,583	△56,453
1. 他会計繰入金	1,097,129	1,153,582	△56,453
1. 一般会計繰入金	1,097,129	1,153,582	△56,453

節		説 明	
区 分	金 額		
		○廃 目	
		○廃 目	
		○廃 項	
		○廃 目	
1. 過年度分	1	○過年度分	
1. 保険給付費等 交付金 (普通交付金)	11,349,695	○保険給付費等交付金 (普通交付金)	
2. 保険給付費等 交付金 (特別交付金)	165,762	○保険者努力支援分	22,608
		○特別調整交付金分	1
		○県繰入金	108,724
		○特定健診等負担金	34,429
1. 財政安定化基金 交付金	1	○財政安定化基金交付金	
		○廃 項	
		○廃 目	
		○廃 目	
		○廃 項	
		○廃 目	
1. 利子及び配当金	2,375	○国保財政調整基金利子	2,365
		○高額療養資金貸付基金利子	10
1. 物品売払収入	1	○物品売払収入	
1. 保険基盤安定 繰入金	840,815	○保険基盤安定繰入金	
2. 出産育児一時金 等繰入金	60,200	○出産育児一時金等繰入金	
3. 職員給与費 繰入金	143,315	○職員給与費繰入金	
4. 事務費繰入金	20,151	○事務費繰入金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(他会計繰入金) (一般会計繰入金)			
2. 基金繰入金	1	1	0
1. 国保財政調整基金繰入金	1	1	0
9. 繰 越 金	175,001	175,001	0
1. 繰 越 金	175,001	175,001	0
1. 療養給付費等交付金繰越金	1	1	0
2. 繰 越 金	175,000	175,000	0
10. 諸 収 入	20,574	21,391	△817
1. 加算金及び延滞金	3,052	3,052	0
1. 一般被保険者加算金	1	1	0
2. 退職被保険者等加算金	1	1	0
3. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
4. 退職被保険者等延滞金	50	50	0
2. 雑 入	17,522	18,339	△817
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 一般被保険者第三者納付金	15,000	15,000	0
3. 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
4. 一般被保険者返納金	101	101	0
5. 退職被保険者等返納金	11	11	0
6. 雑 入	1,909	2,726	△817

節		説 明
区 分	金 額	
5. 国保財政安定化 支援事業繰入金	20,869	○国保財政安定化支援事業繰入金
6. その他一般会計 繰入金	11,779	○その他一般会計繰入金
1. 国保財政調整 基金繰入金	1	○国保財政調整基金繰入金
1. 療養給付費等 交付金繰越金	1	○療養給付費等交付金繰越金
1. 前年度繰越金	175,000	○前年度繰越金
1. 一般被保険者 加算金	1	○一般被保険者加算金
1. 退職被保険者等 加算金	1	○退職被保険者等加算金
1. 一般被保険者 延滞金	3,000	○一般被保険者延滞金
1. 退職被保険者等 延滞金	50	○退職被保険者等延滞金
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費
1. 一般被保険者 第三者納付金	15,000	○一般被保険者第三者納付金
1. 退職被保険者等 第三者納付金	500	○退職被保険者等第三者納付金
1. 一般被保険者 返納金	100	○一般被保険者返納金
2. 一般被保険者返 納金滞納繰越分	1	○一般被保険者返納金滞納繰越分
1. 退職被保険者等 返納金	10	○退職被保険者等返納金
2. 退職被保険者等 返納金 滞納繰越分	1	○退職被保険者等返納金滞納繰越分
1. 雑入	1,909	○印刷物頒布代金 ○レセプト開示に関する収入 ○指定公費負担金
		4 1 1,904

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
		○廃 款
		○廃 項
		○廃 目
		○廃 款
		○廃 項
		○廃 目
		○廃 目

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	273,440	294,548	△21,108	195,730	77,710
1. 総務管理費	183,943	205,081	△21,138	135,184	48,759
1. 一般管理費	179,803	200,341	△20,538	135,184	44,619
2. 国民健康保険 団体連合会 負担金	4,140	4,740	△600		4,140
2. 徴 税 費	87,643	87,586	57	59,625	28,018
1. 賦課徴収費	87,643	87,586	57	59,625	28,018

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 1,600 県支出金 9,795 繰入金 184,335	
		特定財源内訳 県支出金 5,520 繰入金 129,664	
		特定財源内訳 県支出金 5,520 繰入金 129,664	
2. 給 料	42,916	○職員給与費 13人	86,487
3. 職 員 手 当 等	29,442	○退職手当組合負担金	13,128
4. 共 済 費	14,129	○事務費	80,188
7. 賃 金	3,607		
9. 旅 費	302		
11. 需 用 費	6,124		
12. 役 務 費	17,357		
13. 委 託 料	40,663		
14. 使用料及び 賃 借 料	11,821		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	13,442		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,140	○国民健康保険団体連合会負担金	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 1,600 県支出金 4,275 繰入金 53,750	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 1,600 県支出金 4,275 繰入金 53,750	
1. 報 酬	6,840	○報酬 3人	6,840
2. 給 料	20,813	税等徴収嘱託員 3人	
3. 職 員 手 当 等	15,444	○職員給与費 6人	43,700
4. 共 済 費	7,443	○賦課徴収事務費	37,103
9. 旅 費	55		
11. 需 用 費	3,674		
12. 役 務 費	25,817		
13. 委 託 料	1,551		
14. 使用料及び 賃 借 料	4,658		
18. 備 品 購 入 費	1,338		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(徴 税 費) (賦課徴収費)					
3. 運営協議会費	933	933	0		933
1. 運営協議会費	933	933	0		933
4. 趣旨普及費	921	948	△27	921	0
1. 趣旨普及費	921	948	△27	921	0
2. 保険給付費	11,682,073	12,039,116	△357,043	11,409,895	272,178
1. 療 養 諸 費	10,123,007	10,395,561	△272,554	9,931,860	191,147
1. 一般被保険者 療養給付費	9,748,457	9,754,535	△6,078	9,557,310	191,147
2. 退職被保険者等 療養給付費	221,212	484,425	△263,213	221,212	0
3. 一般被保険者 療養費	119,405	119,509	△104	119,405	0
4. 退職被保険者等 療養費	1,773	4,932	△3,159	1,773	0
5. 審査支払手数料	32,160	32,160	0	32,160	0

節		説 明	
区 分	金 額		
27. 公 課 費	10		
1. 報 酬	570	○報酬 15人	570
9. 旅 費	38	運営協議会委員 15人	
11. 需 用 費	90	○運営費	363
14. 使用料及び 賃 借 料	9		
19. 負担金補助 及び交付金	226		
		特定財源内訳 繰入金	921
		特定財源内訳 繰入金	921
11. 需 用 費	921	○事務費	
		特定財源内訳 県支出金	11,349,695 繰入金 60,200
		特定財源内訳 県支出金	9,931,860
		特定財源内訳 県支出金	9,557,310
19. 負担金補助 及び交付金	9,748,457	○一般被保険者療養給付費	
		特定財源内訳 県支出金	221,212
19. 負担金補助 及び交付金	221,212	○退職被保険者等療養給付費	
		特定財源内訳 県支出金	119,405
19. 負担金補助 及び交付金	119,405	○一般被保険者療養費	
		特定財源内訳 県支出金	1,773
19. 負担金補助 及び交付金	1,773	○退職被保険者等療養費	
		特定財源内訳 県支出金	32,160
13. 委 託 料	32,160	○審査支払手数料	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保険給付費)					
2. 高額療養費	1,453,520	1,538,001	△84,481	1,417,635	35,885
1. 一般被保険者 高額療養費	1,398,988	1,456,046	△57,058	1,363,103	35,885
2. 退職被保険者等 高額療養費	52,332	79,455	△27,123	52,332	0
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	2,000	2,000	0	2,000	0
4. 退職被保険者等 高額介護合算 療養費	200	500	△300	200	0
3. 移 送 費	200	200	0	200	0
1. 一般被保険者 移送費	100	100	0	100	0
2. 退職被保険者 移送費	100	100	0	100	0
4. 出産育児諸費	90,346	90,354	△8	60,200	30,146
1. 出産育児一時金	90,300	90,300	0	60,200	30,100
2. 支払手数料	46	54	△8		46
5. 葬 祭 諸 費	15,000	15,000	0		15,000

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 県支出金 1,417,635
		特定財源内訳 県支出金 1,363,103
19. 負担金補助 及び交付金	1,398,988	○一般被保険者高額療養費
		特定財源内訳 県支出金 52,332
19. 負担金補助 及び交付金	52,332	○退職被保険者等高額療養費
		特定財源内訳 県支出金 2,000
19. 負担金補助 及び交付金	2,000	○一般被保険者高額介護合算療養費
		特定財源内訳 県支出金 200
19. 負担金補助 及び交付金	200	○退職被保険者等高額介護合算療養費
		特定財源内訳 県支出金 200
		特定財源内訳 県支出金 100
19. 負担金補助 及び交付金	100	○一般被保険者移送費
		特定財源内訳 県支出金 100
19. 負担金補助 及び交付金	100	○退職被保険者移送費
		特定財源内訳 繰入金 60,200
		特定財源内訳 繰入金 60,200
19. 負担金補助 及び交付金	90,300	○出産育児一時金
13. 委託料	46	○支払手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(葬 祭 諸 費)					
1. 葬 祭 費	15,000	15,000	0		15,000
3. 国民健康保険事業費 納付金	4,671,412	0	4,671,412	944,262	3,727,150
1. 医療給付費分	3,134,620	0	3,134,620	689,152	2,445,468
1. 一般被保険者 医療給付費分	3,114,903	0	3,114,903	689,152	2,425,751
2. 退職被保険者等 医療給付費分	19,717	0	19,717		19,717
2. 後期高齢者支援金 分	1,145,902	0	1,145,902	191,784	954,118
1. 一般被保険者 後期高齢者 支援金分	1,138,165	0	1,138,165	191,784	946,381
2. 退職被保険者等 後期高齢者 支援金分	7,737	0	7,737		7,737
3. 介護納付金分	390,890	0	390,890	63,326	327,564
1. 介護納付金分	390,890	0	390,890	63,326	327,564
4. 財政安定化基金 拠出金	1	0	1		1
1. 財政安定化基金 拠出金	1	0	1		1
1. 財政安定化基金 拠出金	1	0	1		1

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金補助 及び交付金	15,000	○葬祭費
		特定財源内訳
		県支出金 91,668 繰入金 852,594
		特定財源内訳
		県支出金 91,668 繰入金 597,484
		特定財源内訳
		県支出金 91,668 繰入金 597,484
19. 負担金補助 及び交付金	3,114,903	○一般被保険者医療給付費分
19. 負担金補助 及び交付金	19,717	○退職被保険者等医療給付費分
		特定財源内訳
		繰入金 191,784
		特定財源内訳
		繰入金 191,784
19. 負担金補助 及び交付金	1,138,165	○一般被保険者後期高齢者支援金分
19. 負担金補助 及び交付金	7,737	○退職被保険者等後期高齢者支援金分
		特定財源内訳
		繰入金 63,326
		特定財源内訳
		繰入金 63,326
19. 負担金補助 及び交付金	390,890	○介護納付金分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(財政安定化基金 拠出金) (財政安定化 基金拠出金)					
5. 保健事業費	152,196	145,351	6,845	64,300	87,896
1. 特定健康診査・ 特定保健指導費	86,128	88,244	△2,116	34,429	51,699
1. 特定健康診査・ 特定保健指導費	86,128	88,244	△2,116	34,429	51,699
2. 保健事業費	66,068	57,107	8,961	29,871	36,197
1. 保健衛生普及費	30,012	24,945	5,067	27,081	2,931
2. 疾病予防費	36,056	32,162	3,894	2,790	33,266

節		説	明
区 分	金 額		
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	○財政安定化基金拠出金	
		特定財源内訳 県支出金 64,300	
		特定財源内訳 県支出金 34,429	
		特定財源内訳 県支出金 34,429	
7. 賃 金	3,757	○特定健康診査・特定保健指導費	
8. 報 償 費	40		
9. 旅 費	29		
11. 需 用 費	1,507		
12. 役 務 費	3,673		
13. 委 託 料	76,749		
14. 使用料及び 賃 借 料	139		
18. 備品購入費	214		
19. 負担金補助 及び交付金	20		
		特定財源内訳 県支出金 29,871	
		特定財源内訳 県支出金 27,081	
1. 報 酬	2,160	○報酬 1人	2,160
7. 賃 金	2,308	訪問看護指導員 1人	
8. 報 償 費	821	○医療費通知事業費	7,275
9. 旅 費	3	○後発医薬品差額通知事業費	3,005
11. 需 用 費	2,958	○高額療養資金貸付事業費	1
12. 役 務 費	5,412	○健康しおり作成事業費	634
13. 委 託 料	16,182	○国保ヘルスアップ事業費	16,801
14. 使用料及び 賃 借 料	167	○受診勧奨のための訪問指導事業費	136
28. 繰 出 金	1		
		特定財源内訳 県支出金 2,790	
11. 需 用 費	97	○人間ドック検診事業	
12. 役 務 費	589		
13. 委 託 料	35,370		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
6. 積 立 金	2,375	1,485	890	2,375	0
1. 基金積立金	2,375	1,485	890	2,375	0
1. 国保財政調整 基金積立金	2,365	1,474	891	2,365	0
2. 高額療養費資金 貸付基金積立金	10	11	△1	10	0
7. 公 債 費	1	317	△316		1
1. 公 債 費	1	317	△316		1
1. 公 債 費	1	317	△316		1
8. 諸 支 出 金	196,502	196,502	0		196,502
1. 償還金及び 還付加算金	196,501	196,501	0		196,501
1. 一般被保険者 保険税還付金	20,000	20,000	0		20,000
2. 退職被保険者等 保険税還付金	1,500	1,500	0		1,500
3. 償 還 金	175,001	175,001	0		175,001
2. 延 滞 金	1	1	0		1
1. 延 滞 金	1	1	0		1
9. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
1. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
1. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
○. 後期高齢者支援金	－	2,400,414	△2,400,414		
○. 後期高齢者支援金	－	2,400,414	△2,400,414		

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 財産収入 2,375
		特定財源内訳 財産収入 2,375
		特定財源内訳 財産収入 2,365
25. 積 立 金	2,365	○国保財政調整基金積立金
		特定財源内訳 財産収入 10
25. 積 立 金	10	○高額療養費資金貸付基金積立金
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	○利子
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	20,000	○一般被保険者保険税還付金
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,500	○退職被保険者等保険税還付金
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	175,001	○償還金
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	○延滞金
		○予備費
		○廃 款
		○廃 項

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(後期高齢者 支援金)					
○. 後期高齢者 支援金	-	2,400,111	△2,400,111		
○. 病床転換支援金	-	1	△1		
○. 後期高齢者関係 事務費拠出金	-	302	△302		
○. 前期高齢者納付金	-	1,853	△1,853		
○. 前期高齢者納付金	-	1,853	△1,853		
○. 前期高齢者 納付金	-	1,605	△1,605		
○. 前期高齢者関係 事務費拠出金	-	248	△248		
○. 老人保健拠出金	-	101	△101		
○. 老人保健拠出金	-	101	△101		
○. 老人保健医療費 拠出金	-	1	△1		
○. 老人保健事務費 拠出金	-	100	△100		
○. 介護納付金	-	996,645	△996,645		
○. 介護納付金	-	996,645	△996,645		
○. 介護納付金	-	996,645	△996,645		
○. 共同事業拠出金	-	4,710,668	△4,710,668		
○. 共同事業拠出金	-	4,710,668	△4,710,668		
○. 高額医療費 共同事業 医療費拠出金	-	443,367	△443,367		
○. 保険財政共同安 定化事業拠出金	-	4,266,657	△4,266,657		
○. 高額医療費 共同事業 事務費拠出金	-	415	△415		
○. 第三者行為求償 事務共同事業 事務拠出金	-	219	△219		
○. その他共同事業 事務費拠出金	-	10	△10		
歳 出 合 計	16,998,000	20,807,000	△3,809,000	12,616,562	4,381,438

節		説 明			
区 分	金 額				
		○廃 目			
		○廃 目			
		○廃 目			
		○廃 款			
		○廃 項			
		○廃 目			
		○廃 目			
		○廃 款			
		○廃 項			
		○廃 目			
		○廃 目			
		○廃 款			
		○廃 項			
		○廃 目			
		○廃 款			
		○廃 項			
		○廃 目			
		○廃 目			
		○廃 目			
		○廃 目			
		○廃 目			
		特定財源内訳			
		使用料及び手数料	1,600	県支出金	11,515,458
		財産収入	2,375	繰入金	1,097,129

給 与 費 明 細 書 (国民健康保険特別会計)

1 特 別 職 (単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費 (報酬)
本 年 度	その他の特別職	19	9,570
前 年 度	その他の特別職	19	9,450
比 較		0	120

2 一 般 職

(1) 総 括 (職員手当に児童手当は除く) (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(0) 19	63,729	44,721	108,450	21,572	130,022
前 年 度	(0) 19	64,972	46,018	110,990	21,905	132,895
比 較	(0) 0	△ 1,243	△ 1,297	△ 2,540	△ 333	△ 2,873

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	120	1,986	0	617	14,900
	前年度	336	2,766	0	1,210	14,800
	比較	△ 216	△ 780	0	△ 593	100
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	(児 童 手 当)
	本年度	14,891	10,291	0	1,916	165
	前年度	15,118	9,829	0	1,959	120
	比較	△ 227	462	0	△ 43	45

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 1,243	改定に伴う 増 減 分	172	給料表改定による差額 172	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均改定率 約0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月
		昇給に伴う 増 加 分	1,337		平均昇給率 2.10%
		その他の 増 減 分	△ 2,752	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	
職員 手当	△ 1,297	制度改正に 伴う増減分	572	勤勉手当の増 572	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.1月分)
		その他の 増 減 分	△ 1,869	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	265,789
	平均給与月額 (円)	316,936
	平均年齢 (歳)	34歳 2月
29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	277,965
	平均給与月額 (円)	325,452
	平均年齢 (歳)	36歳 2月

イ 初任給

区 分	一般行政職
高 校 卒 (円)	147,100
大 学 卒 (円)	179,200
	国 の 制 度
	行 政 職 (Ⅰ)
高 校 卒 (円)	147,100
大 学 卒 (円)	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日 現 在		()	()
	6級	0	0.0
		()	()
	5級	3	15.8
		()	()
	4級	3	15.8
		()	()
	3級	1	5.2
		()	()
	2級	6	31.6
29年1月1日 現 在		()	()
	6級	0	0.0
		()	()
	5級	3	17.6
		()	()
	4級	4	23.6
		()	()
	3級	0	0.0
		()	()
	2級	3	17.6
		()	()
	1級	7	41.2
		(-)	(-)
	計	17	100.0

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		19
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		19
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	16
		6号給 (人)	3
		8号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		19
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		18
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	3
		8号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		94.7

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計に同じ

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当
一般会計に同じ

キ 地域手当
一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当
制度なし

ケ その他の手当
一般会計に同じ

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計中の一般行政職に同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地 方 債	そ の 他	
1	特定健康診査・特定 保健指導業務委託	88,934	平成 29年度	—	平成 30年度	88,934	47,386	—	—	41,548
2	特定健康診査・特定 保健指導業務委託	85,292		—	平成 30年度 ～ 平成 31年度	85,292	41,101	—	—	44,191

議案第 3 号

平成30年度小山市介護保険特別会計予算

議案第 3 号

平成 3 0 年 度 小 山 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

平成 3 0 年 度 小 山 市 の 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算 は、次 に 定 め る と ころ に よ る。

(歳 入 歳 出 予 算)

第 1 条 歳 入 歳 出 予 算 の 総 額 は、歳 入 歳 出 そ れ ぞ れ 1 0 , 9 6 6 , 5 0 0 千 円 と 定 め る。

2 歳 入 歳 出 予 算 の 款 項 の 区 分 及 び 当 該 区 分 ご と の 金 額 は、「第 1 表 歳 入 歳 出 予 算」
に よ る。

(一 時 借 入 金)

第 2 条 地 方 自 治 法 (昭 和 2 2 年 法 律 第 6 7 号) 第 2 3 5 条 の 3 第 2 項 の 規 定 に よ る 一
時 借 入 金 の 借 入 の 最 高 額 は、1 , 0 0 0 , 0 0 0 千 円 と 定 め る。

(歳 出 予 算 の 流 用)

第 3 条 地 方 自 治 法 第 2 2 0 条 第 2 項 た だ し 書 の 規 定 に よ り、歳 出 予 算 の 各 項 の 経 費 の
金 額 を 流 用 す る こ と が で き る 場 合 は 次 の と お り と 定 め る。

- (1) 各 項 に 計 上 し た 給 料、職 員 手 当 及 び 共 済 費 (賃 金 に 係 る 共 済 費 を 除 く。) に 係
る 予 算 額 に 過 不 足 を 生 じ た 場 合 に お け る 同 一 款 内 で の こ れ ら の 経 費 の 各 項 の 間
の 流 用
- (2) 保 険 給 付 費 の 各 項 に 計 上 し た 予 算 額 に 過 不 足 を 生 じ た 場 合 に お け る 同 一 款 内 で
の こ れ ら の 経 費 の 各 項 の 間 の 流 用

平 成 3 0 年 2 月 1 4 日 提 出

小 山 市 長 大 久 保 寿 夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保険料		2, 990, 021 千円
	1 介護保険料	2, 990, 021
2 分担金及び負担金		1
	1 負担金	1
3 使用料及び手数料		101
	1 手数料	101
4 国庫支出金		2, 190, 286
	1 国庫負担金	1, 747, 725
	2 国庫補助金	442, 561
5 支払基金交付金		2, 688, 124
	1 支払基金交付金	2, 688, 124
6 県支出金		1, 458, 298
	1 県負担金	1, 367, 477
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	90, 820
7 財産収入		2
	1 財産運用収入	1
	2 財産売払収入	1
8 寄付金		1
	1 寄付金	1
9 繰入金		1, 618, 836
	1 一般会計繰入金	1, 618, 835
	2 基金繰入金	1
10 繰越金		20, 501
	1 繰越金	20, 501
11 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
12 諸収入		328
	1 延滞金、加算金及び過料	22
	2 雑入	306
歳 入	合 計	10, 966, 500

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		310,694 千円
	1 総務管理費	136,838
	2 徴収費	39,137
	3 介護認定審査会費	134,083
	4 趣旨普及費	636
2 保険給付費		9,585,234
	1 介護サービス等諸費	8,656,963
	2 介護予防サービス等諸費	339,803
	3 その他諸費	10,017
	4 高額介護サービス等費	200,240
	5 高額医療合算介護サービス等費	27,008
	6 市町村特別給付費	1
	7 特定入所者介護サービス等費	351,202
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 基金積立金		446,103
	1 基金積立金	446,103
5 地域支援事業費		599,757
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	330,793
	2 一般介護予防事業費	39,204
	3 包括的支援事業・任意事業費	228,981
	4 その他諸費	779
6 公債費		101
	1 財政安定化基金償還金	1
	2 公債費	100
7 諸支出金		23,610
	1 償還金及び還付加算金	23,600
	2 延滞金	10
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	10,966,500

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保険料	2,990,021	2,655,854	334,167
2 分担金及び負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	101	101	0
4 国庫支出金	2,190,286	2,177,255	13,031
5 支払基金交付金	2,688,124	2,784,235	△96,111
6 県支出金	1,458,298	1,448,456	9,842
7 財産収入	2	2	0
8 寄付金	1	1	0
9 繰入金	1,618,836	1,611,820	7,016
10 繰越金	20,501	1,501	19,000
11 市債	1	1	0
12 諸収入	328	673	△345
歳 入 合 計	10,966,500	10,679,900	286,600

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	310,694	307,619	3,075	国 2,470 県 392		307,832	0
2 保険給付費	9,585,234	9,533,747	51,487	国 2,015,156 県 1,367,476		3,786,167	2,416,435
3 財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1
4 基金積立金	446,103	197,291	248,812				446,103
5 地域支援 事業費	599,757	618,324	△18,567	国 172,656 県 90,425		190,834	145,842
6 公債費	101	15,108	△15,007				101
7 諸支出金	23,610	6,810	16,800				23,610
8 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	10,966,500	10,679,900	286,600	国 2,190,282 県 1,458,293		4,284,833	3,033,092

2. 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 険 料	2,990,021	2,655,854	334,167
1. 介護保険料	2,990,021	2,655,854	334,167
1. 第1号被保険者保険料	2,990,021	2,655,854	334,167
2. 分担金及び負担金	1	1	0
1. 負 担 金	1	1	0
1. 一部負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	101	101	0
1. 手 数 料	101	101	0
1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	100	100	0
4. 国庫支出金	2,190,286	2,177,255	13,031
1. 国庫負担金	1,747,725	1,742,532	5,193
1. 介護給付費負担金	1,747,725	1,742,532	5,193
2. 国庫補助金	442,561	434,723	7,838
1. 調整交付金	267,433	260,272	7,161
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	84,500	93,181	△8,681
3. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	88,158	81,269	6,889
4. 事業費補助金	2,470	1	2,469
5. 支払基金交付金	2,688,124	2,784,235	△96,111
1. 支払基金交付金	2,688,124	2,784,235	△96,111
1. 介護給付費交付金	2,588,014	2,669,450	△81,436
2. 地域支援事業支援交付金	100,110	114,785	△14,675
6. 県 支 出 金	1,458,298	1,448,456	9,842
1. 県 負 担 金	1,367,477	1,355,937	11,540
1. 介護給付費負担金	1,367,477	1,355,937	11,540

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分 特別徴収保険料	2,734,265	○現年度分特別徴収保険料
2. 現年度分 普通徴収保険料	240,259	○現年度分普通徴収保険料
3. 滞納繰越分 普通徴収保険料	15,497	○滞納繰越分普通徴収保険料
1. 一部負担金	1	○一部負担金
1. 総務手数料	1	○証明手数料
1. 督促手数料	100	○介護保険料督促手数料
1. 現年度分	1,747,724	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分 調整交付金	267,432	○現年度分調整交付金
2. 過年度分 調整交付金	1	○過年度分調整交付金
1. 現年度分	84,499	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	88,157	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 介護保険事業費 補助金	2,470	○介護保険事業費補助金
1. 現年度分	2,588,013	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	100,109	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	1,367,476	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 支 出 金)			
2. 財政安定化基金支出金	1	1	0
1. 交 付 金	1	1	0
3. 県 補 助 金	90,820	92,518	△1,698
1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	46,348	51,244	△4,896
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	44,079	40,635	3,444
3. 事業費補助金	393	639	△246
7. 財 産 収 入	2	2	0
1. 財産運用収入	1	1	0
1. 利子及び配当金	1	1	0
2. 財産売却収入	1	1	0
1. 物品売却収入	1	1	0
8. 寄 付 金	1	1	0
1. 寄 付 金	1	1	0
1. 一般寄付金	1	1	0
9. 繰 入 金	1,618,836	1,611,820	7,016
1. 一般会計繰入金	1,618,835	1,611,819	7,016
1. 介護給付費繰入金	1,198,155	1,191,719	6,436
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	46,348	51,244	△4,896
3. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	44,079	40,635	3,444
4. 低所得者保険料軽減繰入金	21,421	20,061	1,360
5. その他一般会計繰入金	308,832	308,160	672
2. 基金繰入金	1	1	0
1. 介護保険給付基金繰入金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 交付金	1	○交付金
1. 現年度分	46,347	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	44,078	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 市民後見推進事業費補助金	242	○市民後見推進事業費補助金
2. 介護保険事業費補助金	1	○介護保険事業費補助金
3. 介護従事者確保事業費補助金	150	○介護従事者確保事業費補助金
1. 利子及び配当金	1	○利子及び配当金
1. 物品売払収入	1	○物品売払収入
1. 一般寄付金	1	○一般寄付金
1. 現年度分	1,198,154	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	46,347	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	44,078	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	21,420	
2. 過年度分	1	
1. 職員給与費繰入金	190,417	○職員給与費繰入金
2. 事務費繰入金	117,415	○事務費繰入金
3. その他一般会計繰入金	1,000	○その他一般会計繰入金
1. 介護保険給付基金繰入金	1	○介護保険給付基金繰入金

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	20,501	○前年度繰越金 1 ○精算返納分等 20,500
1. 財政安定化基金貸付金	1	○財政安定化基金貸付金
1. 第1号被保険者延滞金	20	○第1号被保険者延滞金
1. 第1号被保険者加算金	1	○第1号被保険者加算金
1. 過料	1	○過料
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費
1. 第三者納付金	1	○第三者納付金
1. 返納金	1	○返納金
1. 雑入	303	○介護予防トレーニング事業自己負担金 300 ○成年後見制度申立手数料等返還金 1 ○介護保険料過年度還付金返戻金 1 ○雑入 1

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	310,694	307,619	3,075	310,694	0
1. 総務管理費	136,838	190,480	△53,642	136,838	0
1. 一般管理費	136,709	190,308	△53,599	136,709	0
2. 連合会負担金	129	172	△43	129	0
2. 徴 収 費	39,137	13,260	25,877	39,137	0
1. 賦課徴収費	39,137	13,260	25,877	39,137	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 国庫支出金 2,470 県支出金 392 繰入金 307,832	
		特定財源内訳 国庫支出金 2,470 県支出金 392 繰入金 133,976	
		特定財源内訳 国庫支出金 2,470 県支出金 392 繰入金 133,847	
2. 給 料	53,291	○職員給与費 18人	102,766
3. 職 員 手 当 等	32,970	○退職手当組合負担金	17,813
4. 共 済 費	16,505	○市民後見推進事業費	324
7. 賃 金	1,664	○介護従事者確保事業費	150
8. 報 償 費	140	○事務費	15,656
9. 旅 費	119		
11. 需 用 費	1,108		
12. 役 務 費	1,572		
13. 委 託 料	10,274		
14. 使用料及び 賃 借 料	1,253		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	17,813		
		特定財源内訳 繰入金 129	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	129	○国民健康保険団体連合会負担金	
		特定財源内訳 繰入金 39,137	
		特定財源内訳 繰入金 39,137	
2. 給 料	13,773	○職員給与費 4人	30,118
3. 職 員 手 当 等	11,239	○賦課徴収事務費	9,019
4. 共 済 費	5,106		
11. 需 用 費	1,798		
12. 役 務 費	5,103		
14. 使用料及び 賃 借 料	1,720		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	398		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総 務 費)					
3. 介護認定審査会費	134,083	103,235	30,848	134,083	0
1. 介護認定審査会費	19,221	20,267	△1,046	19,221	0
2. 認定調査等費	114,862	82,968	31,894	114,862	0
4. 趣旨普及費	636	644	△8	636	0
1. 趣旨普及費	636	644	△8	636	0
2. 保険給付費	9,585,234	9,533,747	51,487	7,168,799	2,416,435
1. 介護サービス等諸費	8,656,963	8,522,923	134,040	6,474,547	2,182,416
1. 居宅介護サービス等給付費	3,970,000	4,000,000	△30,000	2,969,166	1,000,834

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 繰入金	134,083
		特定財源内訳 繰入金	19,221
1. 報 酬	15,550	○報酬 80人	15,550
7. 賃 金	1,664	介護認定審査委員 80人	
8. 報 償 費	120	○介護認定審査会運営費	3,671
11. 需 用 費	223		
12. 役 務 費	1,015		
14. 使用料及び 賃 借 料	649		
		特定財源内訳 繰入金	114,862
1. 報 酬	38,880	○報酬 15人	38,880
2. 給 料	20,435	介護認定調査員 15人	
3. 職 員 手 当 等	12,392	○職員給与費 5人	39,720
4. 共 済 費	6,893	○事務費	36,262
8. 報 償 費	9		
9. 旅 費	11		
11. 需 用 費	2,283		
12. 役 務 費	32,205		
13. 委 託 料	1,296		
14. 使用料及び 賃 借 料	378		
27. 公 課 費	80		
		特定財源内訳 繰入金	636
		特定財源内訳 繰入金	636
11. 需 用 費	636	○事務費	
		特定財源内訳 国庫支出金	2,015,156
		繰入金	1,198,154
		県支出金	1,367,476
		支払基金交付金	2,588,013
		特定財源内訳 国庫支出金	1,818,002
		繰入金	1,082,121
		県支出金	1,237,044
		支払基金交付金	2,337,380
		特定財源内訳 国庫支出金	893,491
		繰入金	496,251
		県支出金	507,524
		支払基金交付金	1,071,900

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護サービス等 諸費) (居宅介護サー ビス等給付費)					
2. 特例居宅介護 サービス給付費	120	120	0	90	30
3. 地域密着型介護 サービス給付費	1,329,000	1,400,000	△71,000	993,960	335,040
4. 特例地域密着型 介護サービス 給付費	1	1	0		1
5. 施設介護 サービス給付費	2,873,000	2,650,000	223,000	2,148,718	724,282
6. 特例施設介護 サービス給付費	1	1	0		1
7. 居宅介護 福祉用具購入費	11,840	9,800	2,040	8,855	2,985
8. 居宅介護 住宅改修費	33,000	33,000	0	24,681	8,319
9. 居宅介護サービ ス計画給付費	440,000	430,000	10,000	329,077	110,923

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,970,000	○居宅介護サービス等給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 27 県支出金 15 繰入金 15 支払基金交付金 33	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	120	○特例居宅介護サービス給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 302,880 県支出金 166,125 繰入金 166,125 支払基金交付金 358,830	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,329,000	○地域密着型介護サービス給付費	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 511,108 県支出金 502,775 繰入金 359,125 支払基金交付金 775,710	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,873,000	○施設介護サービス給付費	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○特例施設介護サービス給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 2,698 県支出金 1,480 繰入金 1,480 支払基金交付金 3,197	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11,840	○居宅介護福祉用具購入費	
		特定財源内訳 国庫支出金 7,521 県支出金 4,125 繰入金 4,125 支払基金交付金 8,910	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	33,000	○居宅介護住宅改修費	
		特定財源内訳 国庫支出金 100,277 県支出金 55,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護サービス等 諸費) (居宅介護 サービス計画 給付費)					
10. 特例居宅介護 サービス 計画給付費	1	1	0		1
2. 介護予防サービス等 諸費	339,803	401,621	△61,818	254,138	85,665
1. 介護予防 サービス給付費	257,600	311,417	△53,817	192,661	64,939
2. 特例介護予防 サービス給付費	1	1	0		1
3. 地域密着型 介護予防 サービス給付費	12,000	10,000	2,000	8,975	3,025
4. 特例地域密着型 介護予防 サービス給付費	1	1	0		1
5. 介護予防 福祉用具購入費	4,200	4,844	△644	3,141	1,059
6. 介護予防 住宅改修費	22,000	23,000	△1,000	16,454	5,546

節		説 明	
区 分	金 額		
		繰入金 55,000	支払基金交付金 118,800
19. 負担金補助及び交付金	440,000	○居宅介護サービス計画給付費	
19. 負担金補助及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 75,292	県支出金 44,624
		繰入金 42,475	支払基金交付金 91,747
		特定財源内訳	
		国庫支出金 56,559	県支出金 34,349
		繰入金 32,200	支払基金交付金 69,553
19. 負担金補助及び交付金	257,600	○介護予防サービス給付費	
19. 負担金補助及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 2,735	県支出金 1,500
		繰入金 1,500	支払基金交付金 3,240
19. 負担金補助及び交付金	12,000	○地域密着型介護予防サービス給付費	
19. 負担金補助及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 957	県支出金 525
		繰入金 525	支払基金交付金 1,134
19. 負担金補助及び交付金	4,200	○介護予防福祉用具購入費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 5,014	県支出金 2,750
		繰入金 2,750	支払基金交付金 5,940

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護予防サービス等諸費) (介護予防住宅改修費)					
7. 介護予防サービス計画給付費	44,000	52,357	△8,357	32,907	11,093
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0		1
3. その他諸費	10,017	11,050	△1,033	7,491	2,526
1. 審査支払手数料	10,017	11,050	△1,033	7,491	2,526
4. 高額介護サービス等費	200,240	188,250	11,990	149,760	50,480
1. 高額介護サービス費	200,000	188,000	12,000	149,580	50,420
2. 高額介護予防サービス費	240	250	△10	180	60
5. 高額医療合算介護サービス等費	27,008	23,214	3,794	20,200	6,808
1. 高額医療合算介護サービス費	26,731	22,974	3,757	19,991	6,740

節		説 明			
区 分	金 額				
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	22,000	○介護予防住宅改修費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	10,027	県支出金	5,500
		繰入金	5,500	支払基金交付金	11,880
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	44,000	○介護予防サービス計画給付費			
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○特例介護予防サービス計画給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	2,282	県支出金	1,252
		繰入金	1,252	支払基金交付金	2,705
		特定財源内訳			
		国庫支出金	2,282	県支出金	1,252
		繰入金	1,252	支払基金交付金	2,705
12. 役 務 費	10,017	○審査支払手数料			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	45,635	県支出金	25,030
		繰入金	25,030	支払基金交付金	54,065
		特定財源内訳			
		国庫支出金	45,580	県支出金	25,000
		繰入金	25,000	支払基金交付金	54,000
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	200,000	○高額介護サービス費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	55	県支出金	30
		繰入金	30	支払基金交付金	65
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	240	○高額介護予防サービス費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	6,156	県支出金	3,376
		繰入金	3,376	支払基金交付金	7,292
		特定財源内訳			
		国庫支出金	6,092	県支出金	3,341
		繰入金	3,341	支払基金交付金	7,217

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(高額医療合算介護サービス等費) (高額医療合算介護サービス費)					
2. 高額医療合算介護予防サービス費	277	240	37	209	68
6. 市町村特別給付費	1	1	0		1
1. 市町村特別給付費	1	1	0		1
7. 特定入所者介護サービス等費	351,202	386,688	△35,486	262,663	88,539
1. 特定入所者介護サービス費	350,000	385,486	△35,486	261,765	88,235
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0		1
3. 特定入所者介護予防サービス費	1,200	1,200	0	898	302
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0		1
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1

節			
区 分	金 額	説	明
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	26, 731	○高額医療合算介護サービス等費	
		特定財源内訳 国庫支出金 64 県支出金 35 繰入金 35 支払基金交付金 75	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	277	○高額医療合算介護予防サービス等費	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○市町村特別給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 67, 789 県支出金 56, 150 繰入金 43, 900 支払基金交付金 94, 824	
		特定財源内訳 国庫支出金 67, 515 県支出金 56, 000 繰入金 43, 750 支払基金交付金 94, 500	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	350, 000	○特定入所者介護サービス費	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○特例特定入所者介護サービス費	
		特定財源内訳 国庫支出金 274 県支出金 150 繰入金 150 支払基金交付金 324	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1, 200	○特定入所者介護予防サービス費	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(財政安定化基金拠出金)					
1. 財政安定化基金 拠出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金 拠出金	1	1	0		1
4. 基金積立金	446, 103	197, 291	248, 812		446, 103
1. 基金積立金	446, 103	197, 291	248, 812		446, 103
1. 介護保険給付 基金積立金	446, 103	197, 291	248, 812		446, 103
5. 地域支援事業費	599, 757	618, 324	△18, 567	453, 915	145, 842
1. 介護予防・生活支援 サービス事業費	330, 793	367, 405	△36, 612	247, 400	83, 393
1. 介護予防・生活 支援サービス 事業費	292, 057	321, 060	△29, 003	218, 429	73, 628
2. 介護予防ケア マネジメント 事業費	38, 736	46, 345	△7, 609	28, 971	9, 765
2. 一般介護予防事業費	39, 204	42, 539	△3, 335	29, 621	9, 583

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金	
25. 積 立 金	446, 103	○介護保険給付基金積立金	
		特定財源内訳 国庫支出金 172, 656 県支出金 90, 425 繰入金 90, 425 諸収入 300 支払基金交付金 100, 109	
		特定財源内訳 国庫支出金 75, 388 県支出金 41, 349 繰入金 41, 349 支払基金交付金 89, 314	
		特定財源内訳 国庫支出金 66, 560 県支出金 36, 507 繰入金 36, 507 支払基金交付金 78, 855	
11. 需 用 費	50	○介護予防・生活支援サービス事業費 292, 057	
13. 委 託 料	7, 716	訪問型サービス事業費 70, 980	
19. 負担金補助 及び交付金	284, 291	通所型サービス事業費 215, 900 生活支援サービス事業費 4, 500 配食サービス事業費 高額介護サービス費相当事業費 617 高額医療合算介護サービス費相当事業費 60	
		特定財源内訳 国庫支出金 8, 828 県支出金 4, 842 繰入金 4, 842 支払基金交付金 10, 459	
7. 賃 金	3, 682	○介護予防ケアマネジメント事業費	
13. 委 託 料	35, 054		
		特定財源内訳 国庫支出金 8, 934 県支出金 4, 901 繰入金 4, 901 諸収入 300 支払基金交付金 10, 585	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(一般介護予防 事業費)					
1. 一般介護予防 事業費	39,204	42,539	△3,335	29,621	9,583
3. 包括的支援事業・ 任意事業費	228,981	207,487	21,494	176,313	52,668
1. 権利擁護事業費	2,092	2,038	54	1,611	481
2. 包括的・継続的 ケアマネジメン ト支援事業費	156,741	153,644	3,097	120,691	36,050

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	8,934 県支出金 4,901
		繰入金	4,901 諸収入 300
		支払基金交付金	10,585
1. 報 酬	1,200	○報酬 1人	1,200
8. 報 償 費	5,039	介護予防自立支援指導員 1人	
11. 需 用 費	2,110	○一般介護予防事業費	38,004
12. 役 務 費	615	介護予防普及啓発事業費	837
13. 委 託 料	23,408	介護予防教室事業費	
14. 使用料及び 賃 借 料	1,372	地域介護予防活動支援事業費	37,167
18. 備品購入費	103	介護予防手帳配布事業費	243
19. 負担金補助 及び交付金	5,357	いきいきふれあい事業費	25,973
		シニア元気あっぷ塾事業費	1,004
		介護予防活動支援事業費	2,530
		介護ボランティア支援事業費	3,653
		介護予防トレーニング事業費	3,352
		介護予防体操普及事業費	412
		特定財源内訳	
		国庫支出金	88,157 県支出金 44,078
		繰入金	44,078
		特定財源内訳	
		国庫支出金	805 県支出金 403
		繰入金	403
8. 報 償 費	128	○権利擁護事業費	2,092
11. 需 用 費	7	成年後見制度利用支援事業費	1,941
13. 委 託 料	1,941	高齢者虐待防止ネットワーク運営事業費	151
19. 負担金補助 及び交付金	16		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	60,345 県支出金 30,173
		繰入金	30,173
8. 報 償 費	168	○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	156,741
11. 需 用 費	701	地域包括支援センター事業費	
12. 役 務 費	72	地域包括支援センター運営事業費	156,567
13. 委 託 料	151,977	地域包括支援センター運営協議会事業費	174
14. 使用料及び 賃 借 料	3,823		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(包括的支援事業 ・任意事業費)					
3. 任意事業費	24,172	19,795	4,377	18,613	5,559
4. 在宅医療・介護 連携推進事業費	4,122	9,372	△5,250	3,172	950
5. 生活支援体制 整備事業費	31,664	12,190	19,474	24,381	7,283
6. 認知症総合支援 事業費	10,190	10,448	△258	7,845	2,345

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	9,307 県支出金 4,653
		繰入金	4,653
1. 報 酬	6,324	○報酬 4人	6,324
8. 報 償 費	20	介護ケアマネジメント指導員 4人	
11. 需 用 費	208	○任意事業費	17,848
12. 役 務 費	794	介護用品支給事業費	1,800
13. 委 託 料	15,801	介護給付等費用適正化事業費	2,248
14. 使用料及び 賃 借 料	1,015	住宅改修支援事業費	30
19. 負担金補助 及び交付金	10	配食支援事業費	13,596
		高齢者要援護者マップ事業費	174
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,586 県支出金 793
		繰入金	793
8. 報 償 費	914	○在宅医療・介護連携推進事業費	
9. 旅 費	18		
11. 需 用 費	959		
13. 委 託 料	2,231		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	12,191 県支出金 6,095
		繰入金	6,095
8. 報 償 費	60	○生活支援サービス基盤整備事業費	
11. 需 用 費	5		
13. 委 託 料	31,599		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,923 県支出金 1,961
		繰入金	1,961
1. 報 酬	7,260	○報酬 7人	7,260
8. 報 償 費	576	認知症相談員 1人	450
9. 旅 費	210	認知症地域支援推進員 3人	5,850
11. 需 用 費	626	認知症初期集中支援チーム員 3人	960
12. 役 務 費	736	○認知症総合支援事業費	2,930
13. 委 託 料	210		
14. 使用料及び 賃 借 料	151		
19. 負担金補助 及び交付金	421		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(地域支援事業費)					
4. その他諸費	779	893	△114	581	198
1. 審査支払手数料	779	893	△114	581	198
6. 公 債 費	101	15,108	△15,007		101
1. 財政安定化基金 償還金	1	15,107	△15,106		1
1. 財政安定化基金 償還金	1	15,107	△15,106		1
2. 公 債 費	100	1	99		100
1. 利 子	100	1	99		100
7. 諸 支 出 金	23,610	6,810	16,800		23,610
1. 償還金及び 還付加算金	23,600	6,800	16,800		23,600
1. 第1号被保険者 保険料還付金	3,000	5,000	△2,000		3,000
2. 償 還 金	20,500	1,500	19,000		20,500
3. 第1号被保険者 還付加算金	100	300	△200		100
2. 延 滞 金	10	10	0		10
1. 延 滞 金	10	10	0		10
8. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
1. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
1. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	177 県支出金 97
		繰入金	97 支払基金交付金 210
		特定財源内訳	
		国庫支出金	177 県支出金 97
		繰入金	97 支払基金交付金 210
12. 役 務 費	779	○審査支払手数料	
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	○財政安定化基金償還金	
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	100	○償還利子	
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,000	○第 1 号被保険者保険料還付金	
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	20,500	○償還金	
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	100	○第 1 号被保険者還付加算金	
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	10	○延滞金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(予 備 費) (予備費)					
歳 出 合 計	10,966,500	10,679,900	286,600	7,933,408	3,033,092

節		説 明	
区 分	金 額		
		○予備費	
		特定財源内訳 国庫支出金 2, 190, 282 県支出金 1, 458, 293 繰入金 1, 596, 411 諸収入 300 支払基金交付金 2, 688, 122	

給 与 費 明 細 書 (介護保険特別会計)

1 特 別 職 (単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給与費 (報酬)
本 年 度	その他の特別職	107	69,214
前 年 度	その他の特別職	105	66,994
比 較		2	2,220

2 一 般 職

(1) 総 括 (職員手当に児童手当は除く) (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(1) 26	87,499	56,181	143,680	28,504	172,184
前 年 度	(1) 24	84,470	58,523	142,993	27,854	170,847
比 較	(0) 2	3,029	△ 2,342	687	650	1,337

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	時間外勤務 手 当
	本年度	654	2,402	0	1,569	14,300
	前年度	984	2,322	0	1,590	17,800
	比 較	△ 330	80	0	△ 21	△ 3,500
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	20,487	14,034	0	2,735	420
	前年度	19,669	13,005	572	2,581	780
	比 較	818	1,029	△ 572	154	△ 360

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	3,029	改定に伴う 増 減 分	129	給料表改定による差額 249 総合的見直しにおける 現給保障の廃止 △ 120	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均改定率 約0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月
		昇給に伴う 増 加 分	1,446		平均昇給率 1.65%
		その他の 増 減 分	1,454	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	
職員 手当	△ 2,342	制度改正に 伴う増減分	767	勤勉手当の増 767	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.1月分)
		その他の 増 減 分	△ 3,109	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	250,443
	平均給与月額 (円)	289,646
	平 均 年 齢 (歳)	37歳 0月
29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	265,607
	平均給与月額 (円)	316,581
	平 均 年 齢 (歳)	36歳 7月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒 (円)	147,100
大 学 卒 (円)	179,200
	国 の 制 度
	行 政 職 (I)
高 校 卒 (円)	147,100
大 学 卒 (円)	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日 現 在	6級	() 0	() 0.0
	5級	() 4	() 15.4
	4級	() 3	() 11.5
	3級	() 3	() 11.5
	2級	(1) 7	(100.0) 26.9
	1級	() 9	() 34.7
	計	(1) 26	(100.0) 100.0
29年1月1日 現 在	6級	() 1	() 4.0
	5級	() 2	() 8.0
	4級	() 4	() 16.0
	3級	() 3	() 12.0
	2級	() 8	() 32.0
	1級	() 7	() 28.0
	計	(-) 25	(-) 100.0

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B (人)		25
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1
		4号給 (人)	19
		6号給 (人)	4
		8号給 (人)	1
	比 率 (B)／(A) (%)		92.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		25
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B (人)		22
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	17
		6号給 (人)	4
		8号給 (人)	1
	比 率 (B)／(A) (%)		88.0

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

一般会計に同じ

キ 地域手当

一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

一般会計に同じ

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計中の一般行政職に同じ

議案第 4 号

平成30年度小山市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 4 号

平成 3 0 年度小山市後期高齢者医療特別会計予算

平成 3 0 年度小山市の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 6 8 3, 6 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 0 年 2 月 1 4 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,231,760 千円
	1 後期高齢者医療保険料	1,231,760
2 使用料及び手数料		51
	1 手数料	51
3 国庫支出金		3,648
	1 国庫補助金	3,648
4 寄付金		1
	1 寄付金	1
5 繰入金		389,530
	1 一般会計繰入金	389,530
6 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
7 諸収入		57,610
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 償還金及び還付加算金	5,000
	3 預金利子	1
	4 雑入	52,599
歳 入 合 計		1,683,600

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		79,372 千円
	1 総務管理費	50,936
	2 徴収費	28,436
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,531,483
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,531,483
3 後期高齢者健診事業費		67,745
	1 後期高齢者健診事業費	67,745
4 諸支出金		5,000
	1 償還金及び還付加算金	5,000
歳 出 合 計		1,683,600

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,231,760	1,058,293	173,467
2 使用料及び手数料	51	51	0
3 国庫支出金	3,648	0	3,648
4 寄付金	1	1	0
5 繰入金	389,530	365,863	23,667
6 繰越金	1,000	1,000	0
7 諸収入	57,610	51,692	5,918
歳 入 合 計	1,683,600	1,476,900	206,700

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	79,372	71,640	7,732	国 3,648		74,669	1,055
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,531,483	1,338,956	192,527			299,713	1,231,770
3 後期高齢者健診事業費	67,745	61,304	6,441			67,745	0
4 諸支出金	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	1,683,600	1,476,900	206,700	国 県 3,648		442,127	1,237,825

2. 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	1,231,760	1,058,293	173,467
1. 後期高齢者医療保険料	1,231,760	1,058,293	173,467
1. 後期高齢者医療保険料	1,231,760	1,058,293	173,467
2. 使用料及び手数料	51	51	0
1. 手 数 料	51	51	0
1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	50	50	0
3. 国庫支出金	3,648	0	3,648
1. 国庫補助金	3,648	0	3,648
1. 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	3,648	0	3,648
4. 寄 付 金	1	1	0
1. 寄 付 金	1	1	0
1. 一般寄付金	1	1	0
5. 繰 入 金	389,530	365,863	23,667
1. 一般会計繰入金	389,530	365,863	23,667
1. 一般会計繰入金	389,530	365,863	23,667
6. 繰 越 金	1,000	1,000	0
1. 繰 越 金	1,000	1,000	0
1. 繰 越 金	1,000	1,000	0
7. 諸 収 入	57,610	51,692	5,918
1. 延滞金、加算金及び過料	10	10	0
1. 延 滞 金	10	10	0
2. 償還金及び還付加算金	5,000	5,000	0
1. 保険料還付金	5,000	5,000	0
3. 預 金 利 子	1	1	0
1. 預 金 利 子	1	1	0
4. 雑 入	52,599	46,681	5,918
1. 弁 償 金	1	1	0

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分 特別徴収保険料	764, 779	○現年度分特別徴収保険料
2. 現年度分 普通徴収保険料	453, 430	○現年度分普通徴収保険料
3. 滞納繰越分 普通徴収保険料	13, 551	○滞納繰越分普通徴収保険料
1. 総務手数料	1	○総務手数料
1. 督促手数料	50	○督促手数料
1. 高齢者医療制度 円滑運営事業費 補助金	3, 648	○高齢者医療制度円滑運営事業費補助金
1. 一般寄付金	1	○一般寄付金
1. 保険基盤安定 繰入金	299, 713	○保険基盤安定繰入金
2. 健診事業繰入金	15, 148	○健診事業繰入金
3. 職員給与費 繰入金	60, 925	○職員給与費繰入金
4. 事務費繰入金	13, 744	○事務費繰入金
1. 繰越金	1, 000	○繰越金
1. 延滞金	10	○延滞金
1. 保険料還付金	5, 000	○保険料還付金
1. 預金利子	1	○預金利子
1. 弁償金	1	○弁償金

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑入	1	○雑入
2. 後期高齢者健診 事業負担金	52,597	○後期高齢者健診事業負担金

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	79,372	71,640	7,732	78,317	1,055
1. 総務管理費	50,936	52,155	△1,219	49,881	1,055
1. 一般管理費	50,936	52,155	△1,219	49,881	1,055
2. 徴 収 費	28,436	19,485	8,951	28,436	0
1. 賦課徴収費	28,436	19,485	8,951	28,436	0
2. 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,531,483	1,338,956	192,527	299,713	1,231,770
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,531,483	1,338,956	192,527	299,713	1,231,770
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,531,483	1,338,956	192,527	299,713	1,231,770
3. 後期高齢者健診事業費	67,745	61,304	6,441	67,745	0
1. 後期高齢者健診 事業費	67,745	61,304	6,441	67,745	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 国庫支出金	3,648 繰入金 74,669
		特定財源内訳 繰入金	49,881
		特定財源内訳 繰入金	49,881
2. 給 料	20,583	○職員給与費 6人	40,182
3. 職 員 手 当 等	12,647	○退職手当組合負担金	5,699
4. 共 済 費	6,952	○事務費	5,055
11. 需 用 費	349		
12. 役 務 費	2,526		
14. 使用料及び 賃 借 料	2,180		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,699		
		特定財源内訳 国庫支出金	3,648 繰入金 24,788
		特定財源内訳 国庫支出金	3,648 繰入金 24,788
2. 給 料	7,082	○職員給与費 2人	15,044
3. 職 員 手 当 等	5,649	○賦課徴収事務費	13,392
4. 共 済 費	2,313		
11. 需 用 費	2,300		
12. 役 務 費	3,387		
13. 委 託 料	7,297		
14. 使用料及び 賃 借 料	408		
		特定財源内訳 繰入金	299,713
		特定財源内訳 繰入金	299,713
		特定財源内訳 繰入金	299,713
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,531,483	○広域連合納付金	
		特定財源内訳 繰入金	15,148 諸収入 52,597
		特定財源内訳 繰入金	15,148 諸収入 52,597

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(後期高齢者健診事業費)					
1. 後期高齢者健診事業費	67,745	61,304	6,441	67,745	0
4. 諸 支 出 金	5,000	5,000	0		5,000
1. 償還金及び還付加算金	5,000	5,000	0		5,000
1. 保険料還付金	5,000	5,000	0		5,000
歳 出 合 計	1,683,600	1,476,900	206,700	445,775	1,237,825

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 繰入金 15,148 諸収入 52,597
11. 需 用 費	308	○後期高齢者健診事業費
12. 役 務 費	2,162	
13. 委 託 料	53,306	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11,969	
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5,000	○保険料還付金
		特定財源内訳 国庫支出金 3,648 繰入金 389,530 諸収入 52,597

給 与 費 明 細 書 （後期高齢者医療特別会計）

1 特 別 職

該 当 者 な し

2 一 般 職

(1) 総 括（職員手当に児童手当は除く） (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(0) 8	27,664	17,876	45,540	9,265	54,805
前 年 度	(0) 8	27,393	17,830	45,223	9,353	54,576
比 較	(0) 0	271	46	317	△ 88	229

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	時間外勤務 手 当
	本年度	1,134	0	0	748	3,600
	前年度	1,056	612	0	618	3,400
	比 較	78	△ 612	0	130	200
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	6,771	4,510	0	1,113	420
	前年度	6,775	4,268	0	1,101	420
	比 較	△ 4	242	0	12	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	271	改定に伴う 増 減 分	△ 55	給料表改定による差額 65 総合的見直しにおける 現給保障の廃止 △ 120	給与改定の状況 平均改定率 約0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月
		昇給に伴う 増 加 分	470		平均昇給率 1.70%
		その他の 増 減 分	△ 144	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	
職員 手当	46	制度改正に 伴う増減分	251	勤勉手当の増 251	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.1月分)
		その他の 増 減 分	△ 205	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	282,025
	平均給与月額 (円)	330,045
	平 均 年 齢 (歳)	36歳 7月
29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	237,400
	平均給与月額 (円)	271,374
	平 均 年 齢 (歳)	37歳 6月

イ 初任給

区 分	一般行政職
高 校 卒 (円)	147,100
大 学 卒 (円)	179,200
	国 の 制 度
	行 政 職 (I)
高 校 卒 (円)	147,100
大 学 卒 (円)	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日 現 在	6級	() 0	() 0.0
	5級	() 2	() 25.0
	4級	() 0	() 0.0
	3級	() 2	() 25.0
	2級	() 3	() 37.5
	1級	() 1	() 12.5
	計	(-) 8	(-) 100.0
29年1月1日 現 在	6級	() 0	() 0.0
	5級	() 2	() 22.2
	4級	() 0	() 0.0
	3級	() 2	() 22.2
	2級	() 2	() 22.2
	1級	() 3	() 33.4
	計	(-) 9	(-) 100.0

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6
		6号給 (人)	1
		8号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		87.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6
		6号給 (人)	1
		8号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		87.5

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

一般会計に同じ

キ 地域手当

一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

一般会計に同じ

注 () 内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計中の一般行政職に同じ

議案第 5 号

平成30年度小山市病院事業債管理事業特別会計予算

議案第 5 号

平成 3 0 年度小山市病院事業債管理事業特別会計予算

平成 3 0 年度小山市の病院事業債管理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 8 5 , 9 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、3 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 3 0 年 2 月 1 4 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 諸収入		685,900 千円
	1 貸付金元利収入	685,900
2 市債		100,000
	1 市債	100,000
歳 入	合 計	785,900

歳 出

款	項	金 額
1 貸付金		100,000 千円
	1 貸付金	100,000
2 公債費		685,900
	1 公債費	685,900
歳 出	合 計	785,900

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
新 小 山 市 民 病 院 1 医 療 機 械 器 具 整 備 事 業	千円 100,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協 定するものによる。ただし、市 財政の都合により据置期間 及び償還期限を延長し、短 縮し、若しくは繰上償還、又 は借換えすることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸収入	685,900	685,690	210
2 市債	100,000	100,000	0
繰入金(廃款)	-	65,510	△65,510
歳 入 合 計	785,900	851,200	△65,300

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 貸付金	100,000	100,000	0		100,000		0
2 公債費	685,900	751,200	△65,300			685,900	0
歳 出 合 計	785,900	851,200	△65,300	国 県	100,000	685,900	0

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 新小山市民病院 貸付金元利収入	685, 900	○新小山市民病院貸付金元利収入
1. 新小山市民病院 貸付事業債	100, 000	○新小山市民病院医療機械器具整備事業資金貸付事業債
		○廃 款
		○廃 項
		○廃 目

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 市債	100,000
		特定財源内訳 市債	100,000
		特定財源内訳 市債	100,000
21. 貸 付 金	100,000	○新小山市民病院貸付事業費 新小山市民病院医療機械器具整備事業資金貸付事業費	100,000
		特定財源内訳 諸収入	685,900
		特定財源内訳 諸収入	685,900
		特定財源内訳 諸収入	658,898
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	658,898	○病院事業債元金償還金	
		特定財源内訳 諸収入	27,002
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	27,002	○病院事業債利子償還金	
		特定財源内訳 諸収入	685,900 市債 100,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
病 院 事 業 債	4,851,413	4,230,728	100,000	658,898	3,671,830

議案第 6 号

平成30年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算

議案第 6 号

平成 3 0 年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算

平成 3 0 年度小山市の墓園やすらぎの森事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 5, 7 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、5, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 0 年 2 月 1 4 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		53,100 千円
	1 使用料	37,520
	2 手数料	15,580
2 繰越金		2,599
	1 繰越金	2,599
3 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	55,700

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		42,237 千円
	1 総務管理費	42,237
2 墓園整備事業費		242
	1 墓園整備事業費	242
3 公債費		12,221
	1 公債費	12,221
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	55,700

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	53,100	52,830	270
2 繰越金	2,599	3,169	△570
3 諸収入	1	1	0
市債(廃款)	-	45,300	△45,300
歳 入 合 計	55,700	101,300	△45,600

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	42,237	35,537	6,700			42,237	0
2 墓園整備 事業費	242	45,542	△45,300			242	0
3 公債費	12,221	19,221	△7,000			10,620	1,601
4 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	55,700	101,300	△45,600	国 県		53,099	2,601

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 墓地使用料	37,520	○墓地使用料
1. 墓地管理料	15,579	○墓地管理料
2. 過年度 墓地管理料	1	○過年度墓地管理料
1. 前年度繰越金	2,599	○前年度繰越金
1. 雑入	1	○雑入
		○廃 款
		○廃 項
		○廃 目

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	42,237	35,537	6,700	42,237	0
1. 総務管理費	42,237	35,537	6,700	42,237	0
1. 一般管理費	42,237	35,537	6,700	42,237	0
2. 墓園整備事業費	242	45,542	△45,300	242	0
1. 墓園整備事業費	242	45,542	△45,300	242	0
1. 墓園整備事業費	242	45,542	△45,300	242	0
3. 公 債 費	12,221	19,221	△7,000	10,620	1,601
1. 公 債 費	12,221	19,221	△7,000	10,620	1,601
1. 元 金	11,060	18,130	△7,070	10,620	440
2. 利 子	1,161	1,091	70		1,161
4. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
1. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	42,237
		特定財源内訳 使用料及び手数料	42,237
		特定財源内訳 使用料及び手数料	42,237
9. 旅 費	26	○事務費	
11. 需 用 費	2,368		
12. 役 務 費	310		
13. 委 託 料	37,661		
14. 使用料及び 賃 借 料	132		
18. 備品購入費	138		
19. 負担金補助 及び交付金	30		
23. 償還金利子 及び割引料	1,072		
27. 公 課 費	500		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	242
		特定財源内訳 使用料及び手数料	242
		特定財源内訳 使用料及び手数料	242
1. 報 酬	102	○報酬 12人	102
9. 旅 費	130	墓園やすらぎの森審議会委員 12人	
11. 需 用 費	10	○墓園やすらぎの森整備費	140
		特定財源内訳 使用料及び手数料	10,620
		特定財源内訳 使用料及び手数料	10,620
		特定財源内訳 使用料及び手数料	10,620
23. 償還金利子 及び割引料	11,060	○墓園整備事業債元金償還金	
23. 償還金利子 及び割引料	1,161	○墓園整備事業債利子償還金	

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費
		特定財源内訳 使用料及び手数料 53,099

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末
	現 在 高	現在高見込み	起 債 見 込 額	元金償還見込額	現在高見込額
墓 園 整 備 事 業 債	158,340	185,510	0	11,060	174,450

議案第 7 号

平成30年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計予算

議案第 7 号

平成 3 0 年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計予算

平成 3 0 年度小山市の栃木県南地方卸売市場特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 5, 4 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、2, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 0 年 2 月 1 4 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		15,634 千円
	1 負担金	15,634
2 使用料及び手数料		3,430
	1 使用料	3,430
3 財産収入		113
	1 財産運用収入	113
4 繰入金		36,215
	1 他会計繰入金	36,215
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		7
	1 預金利子	7
歳 入	合 計	55,400

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		28,406 千円
	1 総務管理費	14,090
	2 施設管理費	14,316
2 公債費		25,994
	1 公債費	25,994
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	55,400

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入 (単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	15,634	0	15,634
2 使用料及び手数料	3,430	0	3,430
3 財産収入	113	0	113
4 繰入金	36,215	0	36,215
5 繰越金	1	0	1
6 諸収入	7	0	7
歳 入 合 計	55,400	0	55,400

歳 出 (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	28,406	0	28,406			8,261	20,145
2 公債費	25,994	0	25,994			8,682	17,312
3 予備費	1,000	0	1,000			334	666
歳 出 合 計	55,400	0	55,400	国 県		17,277	38,123

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 構成市町負担金	15,634	○栃木市負担金 13,617 ○下野市負担金 445 ○壬生町負担金 852 ○野木町負担金 720
1. 現年度分	1,530	○現年度分
2. 滞納繰越分	1,900	○滞納繰越分
1. 利子及び配当金	113	○栃木県南地方卸売市場施設修繕基金利子
1. 一般会計繰入金	36,215	○一般会計繰入金
1. 前年度繰越金	1	○前年度繰越金
1. 歳計外現金利子	7	○歳計外現金利子

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	28,406	0	28,406	8,261	20,145
1. 総務管理費	14,090	0	14,090	4,040	10,050
1. 一般管理費	14,090	0	14,090	4,040	10,050
2. 施設管理費	14,316	0	14,316	4,221	10,095
1. 施設管理費	14,316	0	14,316	4,221	10,095
2. 公 債 費	25,994	0	25,994	8,682	17,312
1. 公 債 費	25,994	0	25,994	8,682	17,312
1. 元 金	25,503	0	25,503	8,518	16,985
2. 利 子	491	0	491	164	327
3. 予 備 費	1,000	0	1,000	334	666

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 分担金及び負担金 6,618 使用料及び手数料 1,530 財産収入 113	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 2,510 使用料及び手数料 1,530	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 2,510 使用料及び手数料 1,530	
1. 報 酬	8	○職員給与費 1人	9,115
2. 給 料	4,646	○退職手当組合負担金	956
3. 職 員 手 当 等	2,936	○報酬 1人	8
4. 共 済 費	1,533	評価委員会委員 1人	
11. 需 用 費	20	○評価委員会費	198
12. 役 務 費	758	○事務費	3,813
13. 委 託 料	1,702		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,467		
27. 公 課 費	1		
28. 繰 出 金	1,019		
		特定財源内訳 分担金及び負担金 4,108 財産収入 113	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 4,108 財産収入 113	
11. 需 用 費	11,278	○栃木県南地方卸売市場施設整備事業費	
13. 委 託 料	1,000		
15. 工 事 請 負 費	1,925		
25. 積 立 金	113		
		特定財源内訳 分担金及び負担金 8,682	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 8,682	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 8,518	
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	25,503	○栃木県南公設地方卸売市場整備事業債元金償還金	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 164	
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	491	○栃木県南公設地方卸売市場整備事業債利子償還金	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 334	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(予 備 費)					
1. 予 備 費	1,000	0	1,000	334	666
1. 予 備 費	1,000	0	1,000	334	666
歳 出 合 計	55,400	0	55,400	17,277	38,123

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 分担金及び負担金 334	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 334 ○予備費	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 15,634 使用料及び手数料 1,530 財産収入 113	

給 与 費 明 細 書 （栃木県南地方卸売市場特別会計）

1 特 別 職

区 分		職 員 数（人）	給 与 費（報酬）
本 年 度	その他の特別職	1	8
前 年 度	その他の特別職	0	0
比 較		1	8

2 一 般 職

(1) 総 括（職員手当に児童手当は除く） (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(0) 1	4,646	2,816	7,462	1,533	8,995
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 1	4,646	2,816	7,462	1,533	8,995

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	時間外勤務 手 当
	本年度	198	0	0	0	500
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	198	0	0	0	500
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	1,184	789	0	145	120
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	1,184	789	0	145	120

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	4,646	改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う 増 加 分			
		その他の 増 減 分	4,646	異動等に係る増減分	会計間の異動による増 (一般会計からの異動)
職員 手当	2,816	制度改正に伴う増減分			
		その他の 増 減 分	2,816	異動等に係る増減分	会計間の異動による増 (一般会計からの異動)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

平成29年10月に新設した会計のため、平成29年1月1日時点では該当職員なし、平成30年1月1日時点では一般職員1名・再任用職員1名のため記載省略

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒 (円)	147,100
大 学 卒 (円)	179,200
	国 の 制 度
	行 政 職 (I)
高 校 卒 (円)	147,100
大 学 卒 (円)	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日 現 在		(1)	(100.0)
	6級	0	0.0
	5級	1	100.0
	計	1	100.0
29年1月1日 現 在		()	()
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	計	0	0.0

注 () 内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)		0
	昇給に係る職員数 (B) (人)		0
	号給数別内訳	4号給 (人)	0
	比率 (B) / (A) (%)		0.0

(級別の標準的な職務内容)

一般会計中の一般行政職に同じ

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

一般会計に同じ

キ 地域手当

一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

一般会計に同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末
	現 在 高	現在高見込み	起 債 見 込 額	元金償還見込額	現在高見込額
栃木県南地方卸売 市 場 整 備 事 業 債	-	25,503	0	25,503	0

議案第 8 号

平成30年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算

議案第 8 号

平成 3 0 年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算

平成 3 0 年度小山市の与良川水系湛水防除事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 0, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、2, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 0 年 2 月 1 4 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		4,844 千円
	1 分担金	4,844
2 繰入金		34,155
	1 他会計繰入金	34,155
3 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	40,000

歳 出

款	項	金 額
1 荒川排水機場費		8,250 千円
	1 施設費	8,250
2 与良川排水機場費		22,766
	1 施設費	22,766
3 塩沢排水機場費		8,684
	1 施設費	8,684
4 予備費		300
	1 予備費	300
歳 出	合 計	40,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	4,844	7,054	△2,210
2 繰入金	34,155	37,345	△3,190
3 繰越金	1,000	1,000	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	40,000	45,400	△5,400

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 荒川 排水機場費	8,250	19,530	△11,280			1,196	7,054
2 与良川 排水機場費	22,766	22,580	186			3,648	19,118
3 塩沢 排水機場費	8,684	2,990	5,694				8,684
4 予備費	300	300	0				300
歳 出 合 計	40,000	45,400	△5,400	国 県		4,844	35,156

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 荒川排水機場費	8,250	19,530	△11,280	1,196	7,054
1. 施 設 費	8,250	19,530	△11,280	1,196	7,054
1. 施設管理費	8,250	19,530	△11,280	1,196	7,054
2. 与良川排水機場費	22,766	22,580	186	3,648	19,118
1. 施 設 費	22,766	22,580	186	3,648	19,118
1. 施設管理費	22,766	22,580	186	3,648	19,118
3. 塩沢排水機場費	8,684	2,990	5,694		8,684
1. 施 設 費	8,684	2,990	5,694		8,684
1. 施設管理費	8,684	2,990	5,694		8,684
4. 予 備 費	300	300	0		300
1. 予 備 費	300	300	0		300
1. 予 備 費	300	300	0		300
歳 出 合 計	40,000	45,400	△5,400	4,844	35,156

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 1,196
		特定財源内訳 分担金及び負担金 1,196
		特定財源内訳 分担金及び負担金 1,196
11. 需 用 費	2,654	○管理運営費
12. 役 務 費	237	
13. 委 託 料	744	
14. 使用料及び 賃 借 料	15	
15. 工事請負費	2,000	
19. 負担金補助 及び交付金	2,600	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 3,648
		特定財源内訳 分担金及び負担金 3,648
		特定財源内訳 分担金及び負担金 3,648
11. 需 用 費	4,234	○管理運営費
12. 役 務 費	32	
13. 委 託 料	707	
19. 負担金補助 及び交付金	17,793	
11. 需 用 費	1,060	○管理運営費
12. 役 務 費	151	
13. 委 託 料	388	
14. 使用料及び 賃 借 料	15	
15. 工事請負費	5,240	
19. 負担金補助 及び交付金	1,830	
		○予備費
		特定財源内訳 分担金及び負担金 4,844

議案第 9 号

平成30年度小山市農業集落排水処理事業特別会計予算

議案第 9 号

平成 3 0 年度小山市農業集落排水処理事業特別会計予算

平成 3 0 年度小山市の農業集落排水処理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 2 5 , 7 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 3 0 年 2 月 1 4 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		900 千円
	1 分担金	900
2 使用料及び手数料		97,809
	1 使用料	97,788
	2 手数料	21
3 県支出金		10,000
	1 県補助金	10,000
4 繰入金		514,587
	1 他会計繰入金	514,587
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		4
	1 延滞金及び過料	2
	2 雑入	2
7 市債		1,400
	1 市債	1,400
歳 入	合 計	625,700

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		217,045 千円
	1 総務管理費	32,136
	2 施設管理費	184,909
2 農業集落排水事業費		11,000
	1 農業集落排水事業費	11,000
3 公債費		397,355
	1 公債費	397,355
4 予備費		300
	1 予備費	300
歳 出	合 計	625,700

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1 農業集落排水事業	千円 1,400	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	900	900	0
2 使用料及び手数料	97,809	100,818	△3,009
3 県支出金	10,000	14,000	△4,000
4 繰入金	514,587	512,579	2,008
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	4	3	1
7 市債	1,400	22,000	△20,600
歳 入 合 計	625,700	651,300	△25,600

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	217,045	242,081	△25,036		1,400	97,808	117,837
2 農業集落排水 事業費	11,000	15,400	△4,400	国 県 10,000			1,000
3 公債費	397,355	393,519	3,836			900	396,455
4 予備費	300	300	0				300
歳 出 合 計	625,700	651,300	△25,600	国 県 10,000	1,400	98,708	515,592

2. 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 分担金及び負担金	900	900	0
1. 分 担 金	900	900	0
1. 農業集落排水事業受益者分担金	900	900	0
2. 使用料及び手数料	97,809	100,818	△3,009
1. 使 用 料	97,788	100,797	△3,009
1. 農業集落排水使用料	97,788	100,797	△3,009
2. 手 数 料	21	21	0
1. 農業集落排水手数料	20	20	0
2. 督促手数料	1	1	0
3. 県 支 出 金	10,000	14,000	△4,000
1. 県 補 助 金	10,000	14,000	△4,000
1. 農業集落排水事業費補助金	10,000	14,000	△4,000
4. 繰 入 金	514,587	512,579	2,008
1. 他会計繰入金	514,587	512,579	2,008
1. 一般会計繰入金	514,587	512,579	2,008
5. 繰 越 金	1,000	1,000	0
1. 繰 越 金	1,000	1,000	0
1. 繰 越 金	1,000	1,000	0
6. 諸 収 入	4	3	1
1. 延滞金及び過料	2	2	0
1. 延 滞 金	1	1	0
2. 過 料	1	1	0
2. 雑 入	2	1	1
1. 雑 入	2	1	1
7. 市 債	1,400	22,000	△20,600
1. 市 債	1,400	22,000	△20,600
2. 公営企業会計適用債	1,400	22,000	△20,600
歳 入 合 計	625,700	651,300	△25,600

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	750	○現年度分
2. 滞納繰越分	150	○滞納繰越分
1. 現年度分	95,888	○現年度分
2. 滞納繰越分	1,900	○滞納繰越分
1. 農業集落排水 手数料	20	○農業集落排水手数料
1. 督促手数料	1	○督促手数料
1. 農業集落排水 事業費補助金	10,000	○農業集落排水事業補助金
1. 一般会計繰入金	514,587	○一般会計繰入金
1. 前年度繰越金	1,000	○前年度繰越金
1. 延滞金	1	○延滞金
1. 過料	1	○過料
1. 雑入	2	○雑入 1
		○農業集落排水処理台帳交付収入 1
1. 公営企業会計 適用債	1,400	

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	217,045	242,081	△25,036	99,208	117,837
1. 総務管理費	32,136	59,142	△27,006	1,400	30,736
1. 一般管理費	32,136	59,142	△27,006	1,400	30,736
2. 施設管理費	184,909	182,939	1,970	97,808	87,101
1. 施設管理費	184,909	182,939	1,970	97,808	87,101
2. 農業集落排水事業費	11,000	15,400	△4,400	10,000	1,000
1. 農業集落排水事業費	11,000	15,400	△4,400	10,000	1,000
1. 農業集落排水施設建設費	11,000	15,400	△4,400	10,000	1,000
3. 公 債 費	397,355	393,519	3,836	900	396,455
1. 公 債 費	397,355	393,519	3,836	900	396,455

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	97,808 市債 1,400
		特定財源内訳	
		市債	1,400
		特定財源内訳	
		市債	1,400
2. 給 料	6,816	○職員給与費 2人	13,450
3. 職 員 手 当 等	4,450	○退職手当組合負担金	1,405
4. 共 済 費	2,184	○地方公営企業法適用事業費	1,400
9. 旅 費	57	○事務費	15,881
11. 需 用 費	390		
12. 役 務 費	272		
13. 委 託 料	2,009		
14. 使用料及び 賃 借 料	1,863		
19. 負担金補助 及び交付金	1,545		
23. 償還金利子 及び割引料	150		
27. 公 課 費	11,000		
28. 繰 出 金	1,400		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	97,808
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	97,808
11. 需 用 費	62,972	○施設管理費	
12. 役 務 費	65,283		
13. 委 託 料	23,654		
15. 工事請負費	33,000		
		特定財源内訳	
		県支出金	10,000
		特定財源内訳	
		県支出金	10,000
		特定財源内訳	
		県支出金	10,000
13. 委 託 料	11,000	○農業集落排水事業費	
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	900
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	900

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(公 債 費)					
1. 元 金	300,320	290,149	10,171	900	299,420
2. 利 子	97,035	103,370	△6,335		97,035
4. 予 備 費	300	300	0		300
1. 予 備 費	300	300	0		300
1. 予 備 費	300	300	0		300
歳 出 合 計	625,700	651,300	△25,600	110,108	515,592

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	900
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	300, 320	○農業集落排水事業債元金償還金	
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	97, 035	○農業集落排水事業債利子償還金	
		○予備費	
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	900
		使用料及び手数料	97, 808
		県支出金	10, 000
		市債	1, 400

給 与 費 明 細 書 （農業集落排水処理事業特別会計）

1 特 別 職

該 当 者 な し

2 一 般 職

(1) 総 括（職員手当に児童手当は除く） (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(0) 2	6,816	4,450	11,266	2,184	13,450
前 年 度	(0) 2	6,834	3,938	10,772	2,409	13,181
比 較	(0) 0	△ 18	512	494	△ 225	269

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	0	648	0	55	800
	前 年 度	0	324	0	124	600
	比 較	0	324	0	△ 69	200
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本 年 度	1,620	1,122	0	205	0
	前 年 度	1,623	1,062	0	205	0
	比 較	△ 3	60	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 18	改定に伴う 増 減 分	17	給料表改定による差額 17	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均改定率 約0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月
		昇給に伴う 増 加 分	83		平均昇給率 1.22%
		その他の 増 減 分	△ 118	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	
職員 手当	512	制度改正に 伴う増減分	63	勤勉手当の増 63	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.1月分)
		その他の 増 減 分	449	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	282,350
	平均給与月額 (円)	354,087
	平 均 年 齢 (歳)	36歳 6月
29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	-
	平均給与月額 (円)	-
	平 均 年 齢 (歳)	-

注 29年1月1日においては一般職員1名のため記載省略

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒 (円)	147,100
大 学 卒 (円)	179,200
	国 の 制 度
	行 政 職 (I)
高 校 卒 (円)	147,100
大 学 卒 (円)	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日 現 在		()	()
	4級	1	50.0
	1級	1	50.0
	計	2	100.0
29年1月1日 現 在	4級	1	100.0
		()	()
	計	1	100.0

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2
	昇給に係る職員数(B) (人)	2
	号 給 数 別 内 訳 4号給 (人)	2
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2
	昇給に係る職員数(B) (人)	2
	号 給 数 別 内 訳 4号給 (人)	2
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般会計中の一般行政職に同じ

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

一般会計に同じ

キ 地域手当

一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

一般会計に同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
農業集落排水事業債	4,991,299	4,723,150	1,400	300,320	4,424,230

議案第 10 号

平成30年度小山市小山東部第二工業団地造成事業特別会計予算

議案第 1 0 号

平成 3 0 年度小山市小山東部第二工業団地造成事業特別会計予算

平成 3 0 年度小山市の小山東部第二工業団地造成事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 5 8 , 6 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、3 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 3 0 年 2 月 1 4 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		59,800 千円
	1 他会計繰入金	59,800
2 市債		598,800
	1 市債	598,800
歳 入	合 計	658,600

歳 出

款	項	金 額
1 工業団地造成事業費		658,052 千円
	1 工業団地造成事業費	658,052
2 公債費		548
	1 公債費	548
歳 出	合 計	658,600

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1 工業団地造成事業	千円 598,800	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	59,800	1,000	58,800
2 市債	598,800	73,000	525,800
歳 入 合 計	658,600	74,000	584,600

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 工業団地造成 事業費	658,052	74,000	584,052		598,800		59,252
2 公債費	548	0	548				548
歳 出 合 計	658,600	74,000	584,600	国 県	598,800		59,800

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	59,800	○一般会計繰入金
1. 工業団地造成 事業債	598,800	○工業団地造成事業債

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 工業団地造成事業費	658,052	74,000	584,052	598,800	59,252
1. 工業団地造成事業費	658,052	74,000	584,052	598,800	59,252
1. 工業団地造成事業費	658,052	74,000	584,052	598,800	59,252
2. 公 債 費	548	0	548		548
1. 公 債 費	548	0	548		548
1. 利 子	548	0	548		548
歳 出 合 計	658,600	74,000	584,600	598,800	59,800

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 市債 598,800
		特定財源内訳 市債 598,800
		特定財源内訳 市債 598,800
12. 役 務 費	1,252	○小山東部第二工業団地造成事業費
13. 委 託 料	65,800	
15. 工 事 請 負 費	508,000	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	83,000	
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	548	○小山東部第二工業団地造成事業債利子償還金
		特定財源内訳 市債 598,800

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末
	現 在 高	現在高見込み	起 債 見 込 額	元金償還見込額	現在高見込額
工業団地造成事業債	-	73,000	598,800	0	671,800

議案第 11 号

平成30年度小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計予算

議案第 1 1 号

平成 3 0 年度小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計予算

平成 3 0 年度小山市のテクノパーク小山南部造成事業は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 0 7 , 6 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1 8 2 , 0 0 0 千円と定める。

平成 3 0 年 2 月 1 4 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		31,100 千円
	1 他会計繰入金	31,100
2 市債		276,500
	1 市債	276,500
歳 入	合 計	307,600

歳 出

款	項	金 額
1 工業団地造成事業費		303,120 千円
	1 工業団地造成事業費	303,120
2 公債費		4,480
	1 公債費	4,480
歳 出	合 計	307,600

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1 工業団地造成事業	千円 276,500	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協 定するものによる。ただし、市 財政の都合により据置期間 及び償還期限を延長し、短 縮し、若しくは繰上償還、又 は借換えすることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	31,100	11,700	19,400
2 市債	276,500	597,300	△320,800
歳 入 合 計	307,600	609,000	△301,400

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 工業団地造成 事業費	303, 120	609, 000	△305, 880		276, 500		26, 620
2 公債費	4, 480	0	4, 480				4, 480
歳 出 合 計	307, 600	609, 000	△301, 400	国 県	276, 500		31, 100

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	31,100	○一般会計繰入金
1. 工業団地造成事業債	276,500	○工業団地造成事業債

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 市債 276,500
		特定財源内訳 市債 276,500
		特定財源内訳 市債 276,500
4. 共 済 費	3	○テクノパーク小山南部造成事業費
7. 賃 金	903	
12. 役 務 費	1,414	
13. 委 託 料	39,000	
14. 使用料及び 賃 借 料	2,750	
15. 工事請負費	250,000	
19. 負担金補助 及び交付金	9,050	
23. 償還金利子 及び割引料	4,480	○テクノパーク小山南部工業団地造成事業債利子償還金
		特定財源内訳 市債 276,500

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末
	現 在 高	現在高見込み	起 債 見 込 額	元金償還見込額	現在高見込額
工業団地造成事業債	-	597,300	276,500	0	873,800

議案第 12 号

平成30年度小山市公共用地先行取得事業特別会計予算

議案第 12 号

平成 30 年度小山市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成 30 年度小山市の公共用地先行取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 28,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、3,000 千円と定める。

平成 30 年 2 月 14 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		27,998 千円
	1 他会計繰入金	27,998
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
3 諸収入		1
	1 市預金利子	1
歳 入	合 計	28,000

歳 出

款	項	金 額
1 公共用地先行取得費		1 千円
	1 公共用地先行取得費	1
2 公債費		27,999
	1 公債費	27,999
歳 出	合 計	28,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入 (単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	27,998	23,598	4,400
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	28,000	23,600	4,400

歳 出 (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共用地先行取得費	1	1	0				1
2 公債費	27,999	23,599	4,400				27,999
歳 出 合 計	28,000	23,600	4,400	国 県			28,000

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	27,998	○一般会計繰入金
1. 前年度繰越金	1	○前年度繰越金
1. 預金利子	1	○預金利子

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 公共用地先行取得費	1	1	0		1
1. 公共用地先行取得費	1	1	0		1
1. 公共用地先行 取得費	1	1	0		1
2. 公 債 費	27,999	23,599	4,400		27,999
1. 公 債 費	27,999	23,599	4,400		27,999
1. 元 金	27,760	23,300	4,460		27,760
2. 利 子	239	299	△60		239
歳 出 合 計	28,000	23,600	4,400		28,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末
	現 在 高	現在高見込み	起 債 見 込 額	元金償還見込額	現在高見込額
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	109,055	85,755	0	27,760	57,995

議案第 13 号

平成30年度小山市公共下水道事業特別会計予算

議案第 13 号

平成 30 年度小山市公共下水道事業特別会計予算

平成 30 年度小山市の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 446, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1, 500, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 30 年 2 月 14 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		192,587 千円
	1 負担金	192,587
2 使用料及び手数料		1,431,454
	1 使用料	1,430,004
	2 手数料	1,450
3 国庫支出金		652,995
	1 国庫補助金	652,995
4 繰入金		1,301,400
	1 他会計繰入金	1,301,400
5 繰越金		104,813
	1 繰越金	104,813
6 諸収入		4,651
	1 延滞金及び過料	2
	2 貸付金元利収入	4,646
	3 雑入	3
7 市債		1,758,100
	1 市債	1,758,100
歳 入 合 計		5,446,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		1,101,896 千円
	1 総務管理費	212,484
	2 施設管理費	889,412
2 公共下水道費		1,650,934
	1 公共下水道建設費	1,650,934
3 流域下水道費		44,429
	1 流域下水道建設費	44,429
4 公債費		2,638,741
	1 公債費	2,638,741
5 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		5,446,000

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1 公 共 下 水 道 事 業	千円 1,713,900	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協 定するものによる。ただし、市 財政の都合により据置期間 及び償還期限を延長し、短 縮し、若しくは繰上償還、又 は借換えすることができる。
2 流 域 下 水 道 事 業	44,200	同上	同上	同上

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	192, 587	68, 401	124, 186
2 使用料及び手数料	1, 431, 454	1, 383, 505	47, 949
3 国庫支出金	652, 995	641, 850	11, 145
4 繰入金	1, 301, 400	1, 380, 600	△79, 200
5 繰越金	104, 813	112, 867	△8, 054
6 諸収入	4, 651	4, 377	274
7 市債	1, 758, 100	1, 595, 400	162, 700
歳 入 合 計	5, 446, 000	5, 187, 000	259, 000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	1, 101, 896	1, 040, 402	61, 494		21, 400	1, 019, 936	60, 560
2 公共下水道費	1, 650, 934	1, 576, 884	74, 050	国 652, 995	843, 300	135, 547	19, 092
3 流域下水道費	44, 429	19, 520	24, 909		44, 200	229	0
4 公債費	2, 638, 741	2, 540, 194	98, 547		849, 200	474, 375	1, 315, 166
5 予備費	10, 000	10, 000	0				10, 000
歳 出 合 計	5, 446, 000	5, 187, 000	259, 000	国 652, 995 県	1, 758, 100	1, 630, 087	1, 404, 818

2. 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 分担金及び負担金	192,587	68,401	124,186
1. 負 担 金	192,587	68,401	124,186
1. 公共下水道受益者負担金	191,027	67,838	123,189
2. 公共下水道分担金	1,560	563	997
2. 使用料及び手数料	1,431,454	1,383,505	47,949
1. 使 用 料	1,430,004	1,382,025	47,979
1. 下水道使用料	1,430,004	1,382,025	47,979
2. 手 数 料	1,450	1,480	△30
1. 公共下水道手数料	1,430	1,460	△30
2. 督促手数料	20	20	0
3. 国庫支出金	652,995	641,850	11,145
1. 国庫補助金	652,995	641,850	11,145
1. 公共下水道国庫補助金	652,995	641,850	11,145
4. 繰 入 金	1,301,400	1,380,600	△79,200
1. 他会計繰入金	1,301,400	1,380,600	△79,200
1. 一般会計繰入金	1,300,000	1,380,000	△80,000
2. 農業集落排水処理事業特別会計繰入金	1,400	600	800
5. 繰 越 金	104,813	112,867	△8,054
1. 繰 越 金	104,813	112,867	△8,054
1. 繰 越 金	104,813	112,867	△8,054
6. 諸 収 入	4,651	4,377	274
1. 延滞金及び過料	2	2	0
1. 延 滞 金	1	1	0
2. 過 料	1	1	0
2. 貸付金元利収入	4,646	4,372	274
1. 水洗便所改造資金貸付金元利収入	4,646	4,372	274
3. 雑 入	3	3	0
1. 雑 入	3	3	0
7. 市 債	1,758,100	1,595,400	162,700
1. 市 債	1,758,100	1,595,400	162,700

(単位千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	190,112	○現年度分	
2. 滞納繰越金	915	○滞納繰越金	
1. 現年度分	1,551	○現年度分	
2. 滞納繰越分	9	○滞納繰越分	
1. 現年度分	1,381,217	○現年度分	
2. 滞納繰越金	48,787	○滞納繰越金	
1. 下水道手数料	1,430	○下水道手数料	
1. 督促手数料	20	○督促手数料	
1. 下水道事業費補助金	652,995	○一般公共下水道事業費補助金	
1. 一般会計繰入金	1,300,000	○一般会計繰入金	
1. 農業集落排水 処理事業特別 会計繰入金	1,400	○農業集落排水処理事業特別会計繰入金	
1. 前年度繰越金	104,813	○前年度繰越金	
1. 延滞金	1	○延滞金	
1. 過料	1	○過料	
1. 水洗便所改造 資金貸付金 元利収入	4,646	○水洗便所改造資金貸付金元利収入	
1. 消費税還付金	1	○消費税還付金	
2. 雑入	2	○東京電力福島原子力発電所事故賠償金 ○その他雑入	1 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(市 債)			
1. 公共下水道事業債	1, 713, 900	1, 576, 100	137, 800
2. 流域下水道事業債	44, 200	19, 300	24, 900
歳 入 合 計	5, 446, 000	5, 187, 000	259, 000

節		説 明
区 分	金 額	
1. 公共下水道事業債	1, 713, 900	○公共下水道事業債
1. 流域下水道事業債	44, 200	○流域下水道事業債

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	1,101,896	1,040,402	61,494	1,041,336	60,560
1. 総務管理費	212,484	203,576	8,908	212,244	240
1. 一般管理費	212,484	203,576	8,908	212,244	240
2. 施設管理費	889,412	836,826	52,586	829,092	60,320
1. 管渠管理費	65,836	53,647	12,189	65,836	0

(単位千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 1,013,890	繰入金 1,400
		諸収入 4,646	市債 21,400
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 184,798	繰入金 1,400
		諸収入 4,646	市債 21,400
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 184,798	繰入金 1,400
		諸収入 4,646	市債 21,400
1. 報 酬	68	○報酬 8人	68
2. 給 料	27,006	公共下水道使用料等審議会委員 8人	
3. 職 員 手 当 等	14,762	○職員給与費 8人	49,349
4. 共 済 費	7,581	○退職手当組合負担金	15,666
8. 報 償 費	33,692	○受益者負担金前納報奨金	33,468
9. 旅 費	217	○公共下水道分担金前納報奨金	224
11. 需 用 費	2,618	○水洗便所改造資金貸付金	6,000
12. 役 務 費	848	○地方公営企業法適用事業費	23,060
13. 委 託 料	23,710	○消費税	19,800
14. 使用料及び 賃 借 料	1,373	○事務費	64,849
18. 備 品 購 入 費	1,142		
19. 負 担 金 補 助 及び交付金	73,106		
21. 貸 付 金	6,000		
23. 償 還 金 利 子 及び割引料	500		
27. 公 課 費	19,861		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 829,092	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 65,836	
2. 給 料	7,109	○職員給与費 2人	13,750
3. 職 員 手 当 等	4,256	○業務委託料	21,291
4. 共 済 費	2,385	○補修工事費等	29,066
11. 需 用 費	303	○事務費	1,729
12. 役 務 費	422		
13. 委 託 料	20,947		
14. 使用料及び 賃 借 料	1,548		
15. 工 事 請 負 費	28,780		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(施設管理費) (管渠管理費)					
2. 水処理センター 費	530,363	497,720	32,643	470,043	60,320
3. 扶桑水処理 センター費	93,181	92,644	537	93,181	0
4. 流域下水道維持 管理費	200,032	192,815	7,217	200,032	0
2. 公共下水道費	1,650,934	1,576,884	74,050	1,631,842	19,092
1. 公共下水道建設費	1,650,934	1,576,884	74,050	1,631,842	19,092
1. 公共下水道建設 費	1,650,934	1,576,884	74,050	1,631,842	19,092

節		説 明	
区 分	金 額		
16. 原 材 料 費	86		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 470,043	
2. 給 料	16,858	○職員給与費 5人	32,360
3. 職 員 手 当 等	10,254	○維持管理費	498,003
4. 共 済 費	5,248		
11. 需 用 費	98,786		
12. 役 務 費	1,966		
13. 委 託 料	367,904		
14. 使用料及び 賃 借 料	243		
15. 工事請負費	28,718		
16. 原 材 料 費	30		
18. 備品購入費	318		
27. 公 課 費	38		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 93,181	
11. 需 用 費	16,144	○維持管理費	
12. 役 務 費	150		
13. 委 託 料	74,140		
15. 工事請負費	2,339		
16. 原 材 料 費	30		
18. 備品購入費	378		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 200,032	
19. 負担金補助 及び交付金	200,032	○流域下水道維持管理費	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 135,547 国庫支出金 652,995 市債 843,300	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 135,547 国庫支出金 652,995 市債 843,300	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 135,547 国庫支出金 652,995 市債 843,300	
2. 給 料	33,897	○職員給与費 10人	67,390
3. 職 員 手 当 等	22,155	○管渠事業費	1,583,544
4. 共 済 費	11,338	補助事業費	1,300,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(公共下水道建設費) (公共下水道建設費)					
3. 流域下水道費	44,429	19,520	24,909	44,429	0
1. 流域下水道建設費	44,429	19,520	24,909	44,429	0
1. 流域下水道建設費	44,429	19,520	24,909	44,429	0
4. 公 債 費	2,638,741	2,540,194	98,547	1,323,575	1,315,166
1. 公 債 費	2,638,741	2,540,194	98,547	1,323,575	1,315,166
1. 元 金	2,170,502	2,029,886	140,616	1,148,116	1,022,386
2. 利 子	468,239	510,308	△42,069	175,459	292,780
5. 予 備 費	10,000	10,000	0		10,000
1. 予 備 費	10,000	10,000	0		10,000
1. 予 備 費	10,000	10,000	0		10,000
歳 出 合 計	5,446,000	5,187,000	259,000	4,041,182	1,404,818

節		説 明			
区 分	金 額				
12. 役 務 費	250	市単独事業費 283,544			
13. 委 託 料	487,094				
15. 工 事 請 負 費	935,500				
17. 公 有 財 産 購 入 費	149,200				
22. 補償補填及び 賠 償 金	11,500				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	229	市債	44,200
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	229	市債	44,200
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	229	市債	44,200
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	44,429	○流域下水道事業負担金			
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	56,811	使用料及び手数料	417,564
		市債	849,200		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	56,811	使用料及び手数料	417,564
		市債	849,200		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	56,811	使用料及び手数料	269,693
		市債	821,612		
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,170,502	○公共下水道事業債元金償還金			
		特定財源内訳			
		使用料及び手数料	147,871	市債	27,588
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	468,239	○公共下水道事業債利子償還金			
		○予備費			
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	192,587	使用料及び手数料	1,431,454
		国庫支出金	652,995	繰入金	1,400
		諸収入	4,646	市債	1,758,100

給 与 費 明 細 書 （公共下水道事業特別会計）

1 特 別 職 (単位 千円)

区分		職員数 (人)	給与費 (報酬)
本 年 度	その他の特別職	8	68
前 年 度	その他の特別職	8	68
比 較		0	0

2 一 般 職

(1) 総 括 (職員手当に児童手当は除く) (単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(2) 23	84,870	49,552	134,422	26,552	160,974
前 年 度	(1) 23	81,463	48,204	129,667	25,677	155,344
比 較	(1) 0	3,407	1,348	4,755	875	5,630

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	時間外勤務 手 当
	本年度	3,264	1,551	0	1,503	6,700
	前年度	3,048	1,260	0	1,406	7,700
	比 較	216	291	0	97	△ 1,000
	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	19,737	13,420	756	2,621	1,875
	前年度	19,129	12,347	756	2,558	1,405
	比 較	608	1,073	0	63	470

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	3,407	改定に伴う 増 減 分	94	給料表改定による差額 17 55歳超職員(給料表6級 以上)の1.5%減額の廃止 77	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均改定率 約0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月
		昇給に伴う 増 加 分	1,304		平均昇給率 1.54%
		その他の 増 減 分	2,009	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	
職員 手当	1,348	制度改正に伴う増減分	709	勤勉手当の増 709	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.1月分)
		その他の 増 減 分	639	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	290,473
	平均給与月額 (円)	341,067
	平 均 年 齢 (歳)	38歳 1月
29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	293,550
	平均給与月額 (円)	336,239
	平 均 年 齢 (歳)	38歳 5月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	147,100	132,700
大 学 卒 (円)	179,200	151,400
	国 の 制 度	
	行 政 職 (Ⅰ)	行 政 職 (Ⅱ)
高 校 卒 (円)	147,100	144,500
大 学 卒 (円)	179,200	-

注 技能労務職は、29年1月1日、30年1月1日現在で1名の
ため記載省略

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日 現 在	7級	(1)	5.0			
	6級	(0)	0.0			
	5級	(1)	50.0			
	4級	4	20.0			
	4級	(1)	5.0	4級	(0)	0.0
	3級	()	()	3級	()	()
	3級	8	40.0	3級	1	100.0
	2級	(1)	50.0	2級	()	()
	2級	3	15.0	2級	0	0.0
29年1月1日 現 在	1級	()	()	1級	()	()
	1級	3	15.0	1級	0	0.0
	計	(2)	100.0	計	(-)	(-)
	計	20	100.0	計	1	100.0
	6級	()	()			
	6級	1	5.0			
	5級	()	()			
	5級	4	20.0			
	4級	()	()	4級	()	()
29年1月1日 現 在	4級	1	5.0	4級	0	0.0
	3級	()	()	3級	()	()
	3級	7	35.0	3級	1	100.0
	2級	(1)	100.0	2級	()	()
	2級	4	20.0	2級	0	0.0
	1級	()	()	1級	()	()
	1級	3	15.0	1級	0	0.0
	計	(1)	100.0	計	(-)	(-)
	計	20	100.0	計	1	100.0

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計中の一般行政職に同じ

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		25	24	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		22	21	1
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	2	2	0
		4号給 (人)	17	16	1
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B)／(A) (%)		88.0	87.5	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		24	23	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		21	20	1
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	2	2	0
		4号給 (人)	16	15	1
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B)／(A) (%)		87.5	87.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計に同じ

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当
一般会計に同じ

キ 地域手当
一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当
制度なし

ケ その他の手当
一般会計に同じ

[illegible]

(単位 千円)															
No.	款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度 未までの 支出済額	前 年 度 未までの 支出見込額	当該年度 支出予定額	当該年度未 までの 支出予定額	翌 年 度 以降支出 予 定 額	継続費総額 に対する 進捗率 %
				年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一般財源						
						特 別	財 源								
							国県支出金	地方債							
1	2 公共 下水道費	1 公共 下水道 建設費	扶桑セ ンター 更新工 事（脱 臭設備、 耐震補 強工事）	平成29年度	133,300	70,555	56,000	6,745		133,300		133,300		52.7	
				平成30年度	119,700	62,845	50,800	6,055			119,700		119,700		47.3
				計	253,000	133,400	106,800	12,800		133,300	119,700	253,000		100.0	
				平成29年度	100,000	50,000	50,000			100,000		100,000		8.5	
				平成30年度	406,000	200,000	206,000				406,000	406,000		34.7	
2	2 公共 下水道費	1 公共 下水道 建設費	横倉第一雨 幹線工事 の新設 その他2	平成31年度	666,000	330,000	336,000						666,000	56.8	
				計	1,172,000	580,000	592,000			100,000	406,000	506,000	666,000	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見 込) 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	
1	地方公営企業法適用 支 援 業 務 委 託	58,624	平成 27年度 ～ 平成 29年度	40,000	平成 30年度	10,860	—	10,800	60	—
2	小山水処理センター 及 び ポ ン プ 場 維 持 管 理 業 務 委 託	660,693	平成 28年度 ～ 平成 29年度	207,360	平成 30年度 ～ 平成 31年度	416,640	—	—	416,640	—
3	扶桑水処理センター 及 び ポ ン プ 場 維 持 管 理 業 務 委 託	191,685	平成 28年度 ～ 平成 29年度	58,320	平成 30年度 ～ 平成 31年度	117,180	—	—	117,180	—
4	地 方 公 営 企 業 法適用会計システム 導 入 業 務 委 託	12,000	平成 29年度	—	平成 30年度	12,000	—	10,600	1,400	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末
	現 在 高	現在高見込み	起 債 見 込 額	元金償還見込額	現在高見込額
下 水 道 事 業 債	28,542,686	28,167,600	1,758,100	2,170,502	27,755,198

議案第 14 号

平成30年度小山市水道事業会計予算

平成30年度 小山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度小山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	59, 300 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	14, 262, 000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	39, 070 m ³
(4) 主 な 建 設 事 業	
配 水 設 備 拡 張 事 業	416, 600 千円
取 水 浄 水 設 備 改 良 事 業	20, 001 千円
配 水 設 備 改 良 事 業	105, 000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2, 992, 956 千円
第1項 営 業 収 益	2, 863, 527 千円
第2項 営 業 外 収 益	129, 427 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2, 537, 038 千円
第1項 営 業 費 用	2, 275, 072 千円
第2項 営 業 外 費 用	241, 965 千円
第3項 特 別 損 失	10, 001 千円
第4項 予 備 費	10, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に
対し不足する額 976, 157千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
40, 533千円、減債積立金438, 977千円、過年度分損益勘定留保資金496, 647千円で
補填するものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	35, 324 千円
第1項 企業債	1 千円
第2項 出資金	18, 786 千円
第3項 負担金	16, 534 千円
第4項 補助金	1 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円
第6項 他会計貸付金返還金	1 千円

支 出	
第1款 資本的支出	1, 011, 481 千円
第1項 建設改良費	563, 867 千円
第2項 企業債償還金	447, 612 千円
第3項 国庫補助金償還金	1 千円
第4項 他会計貸付金	1 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業電算システム保守業務委託	平成30年度～平成35年度	14,563 千円
水道料金調定システム電算処理業務委託	平成30年度～平成35年度	10,368 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 203, 763 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、35, 000千円と定める。

平成30年2月14日提出

小山市長 大久保 寿夫

[予算に関する説明書]

平成30年度小山市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業			2,992,956	
収 益	1 営業収益		2,863,527	
		1 給 水 収 益	2,546,690	・水道使用料
		2 受 託 工 事 収 益	94,750	・布設替等の受託工事による収入
		3 そ の 他 営 業 収 益	222,087	・加入金、他会計負担金及び手数料
	2 営 業 外 収 益		129,427	
		1 受 取 利 息	3,681	・預金等の利息収入
		2 他 会 計 補 助 金	1,000	・一般会計補助金
		3 消 費 税 及び地方消 費 税 還 付 金	1	・消費税及び地方消費税還付金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	121,103	・長期前受金戻入
		5 雑 収 益	3,642	・雑収益
	3 特 別 利 益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	・固定資産の売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	・過年度損益の修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業			2,537,038	
費 用	1 営業費用		2,275,072	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	351,219	・原水の取り入れ及び濾過滅菌に係る 諸設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	286,523	・配給水管及びメーターの維持管理に 要する費用
		3 受 託 工 事 費	94,750	・布設替等の受託工事に要する費用
		4 総 係 費	527,519	・料金の調定その他の事務及び事業全般 に関する費用

款	項	目	予定額	備 考
		5 減 価 償 却 費	1,008,259	・固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	6,800	・固定資産除却費とたな卸資産の減耗費
		7 そ の 他 営 業 費 用	2	・材料売却原価と雑支出
	2 営 業 外 費 用		241,965	
		1 支 払 利 息	119,964	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	117,000	・消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	5,001	・不用品売却原価とその他雑支出
	3 特 別 損 失		10,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	・固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	・過年度損益の修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	・予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			35,324	
	1 企 業 債		1	
		1 企 業 債	1	・配水管新設事業に充当する企業債
	2 出 資 金		18,786	
		1 出 資 金	18,786	・配水管新設事業及び南摩ダム水源地域整備事業等に伴う一般会計出資金等
	3 負 担 金		16,534	
		1 負 担 金	16,534	・配水管・消火栓等の新設及び改良に伴う負担金
	4 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	・国庫補助金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	・有形固定資産の売却代金
	6 他 会 計 貸 付 金 返 還 金		1	
		1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	1	・他会計貸付金の返還金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,011,481	
	1 建 設 改 良 費		563,867	
		1 配 水 設 備 拡 張 費	416,600	・配水設備拡張事業費
		2 取水浄水設備 改 良 費	20,001	・取水浄水設備改好事業費
		3 配 水 設 備 改 良 費	105,000	・配水設備改好事業費
		4 営 業 設 備 費	5,760	・有形固定資産の購入費
		5 公 有 財 産 購 入 費	1	・公有財産の購入費
		6 負 担 金	16,505	・南摩ダム水源地域整備事業等に伴う 負担金
	2 企 業 債 償 還 金		447,612	
		1 企 業 債 償 還 金	447,612	・借入企業債の元金償還金
	3 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金 償 還 金	1	・国庫補助金に係る消費税及び地方消費 税相当額の返還金
	4 他 会 計 貸 付 金		1	
		1 他 会 計 貸 付 金	1	・他会計貸付金

平成30年度 予定キャッシュフロー計算書

単位:千円

項 目	平成29年度	平成30年度	対前期増減
I 営業活動によるキャッシュフロー			
1 当期純利益	308,124	433,948	125,824
2 非資金項目の調整			
・減価償却費	1,046,787	1,008,259	△ 38,528
・引当金の増・減(△)額	14,028	△ 3,472	△ 17,500
・有形固定資産除却費	18,000	5,800	△ 12,200
・長期前受金戻入	△ 120,193	△ 121,103	△ 910
3 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増(△)・減額	58,725	30,661	△ 28,064
・貯蔵品の増(△)・減額	△ 92	△ 272	△ 180
・前払金の減・増(△)額	0	0	0
・その他流動資産の増(△)・減額	0	0	0
・未払金の増・減(△)額	5,862	94,107	88,245
・前受金の増・減(△)額	0	0	0
・その他流動負債の増・減(△)額	0	0	0
4 営業活動以外の損益項目			
・受取利息(△)	△ 3,701	△ 3,681	20
・支払利息	131,673	119,964	△ 11,709
■ 小計	1,459,213	1,564,211	104,998
・受取利息	3,701	3,681	△ 20
・支払利息(△)	△ 131,673	△ 119,964	11,709
・固定資産売却損	3	3	0
■ 営業活動によるキャッシュフロー(計)	1,331,244	1,447,931	116,687
II 投資活動によるキャッシュフロー			
・建設改良費(△)	△ 578,097	△ 522,529	55,568
・固定資産の売却による収入	1	1	0
・補助金等の収入	1	1	0
・補助金等の返還(△)	△ 1	△ 1	0
・一般会計出資金	39,153	18,786	△ 20,367
・工事負担金等の収入	42,617	16,534	△ 26,083
・その他投資支出(△)	0	0	0
投資活動に係る未収金の増加・減少	0	0	0
投資活動に係る前払金の増加・減少	0	0	0
投資活動に係る未払金の増加・減少	0	0	0
■ 投資活動によるキャッシュフロー(計)	△ 496,326	△ 487,208	9,118
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
・企業債による収入	1	1	0
・企業債の返済による支出(△)	△ 461,601	△ 447,612	13,989
■ 財務活動によるキャッシュフロー(計)	△ 461,600	△ 447,611	13,989
IV 現金及び現金同等物の増加額	373,318	513,112	139,794
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,045,587	5,418,905	373,318
VI 現金及び現金同等物の期末残高	5,418,905	5,932,017	513,112

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	21	1	87,768	3,484	65,117	156,370	47,393	203,763
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	21	1	87,768	3,484	65,117	156,370	47,393	203,763
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	21	1	89,495	3,484	54,109	147,089	47,493	194,582
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	21	1	89,495	3,484	54,109	147,089	47,493	194,582
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,727	0	11,008	9,281	△ 100	9,181
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 1,727	0	11,008	9,281	△ 100	9,181

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当
	本 年 度	2,623	1,802	47	27,992	20,759	1,341	5,428	1,304
	前 年 度	3,375	1,182	224	22,129	14,638	1,263	5,474	1,121
	比 較	△ 752	620	△ 177	5,863	6,121	78	△ 46	183
	区 分	地域手当	児童手当						
	本 年 度	2,750	1,071						
	前 年 度	2,824	1,879						
	比 較	△ 74	△ 808						

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,727	改 定 に 伴 う 増 減 分	△ 225	給料表改定による差額 62	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均改定率 約0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月
				総合的見直しにおける 現給保障の廃止 △362 55歳超職員(給料表6級以上)の1.5%減額の廃止 75	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	258		平均昇給率 0.29% (号 級) (職員数) 1号級 — 昇給職員数 2号級 — 3号級 — 4号級 5 5号級 — 6号級 5
				新陳代謝等に係る増減分 △ 1,760	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 21人 0人 21人 前年度 21人 0人 21人 増 減 0人 0人 0人
手 当	11,008	制度改正に伴う 増 減 分	499	勤勉手当の増 499	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.1月分)
		そ の 他 の 増 減 分	10,509	扶養手当の増減分 △752	時間外勤務手当の増減分 △46
				住居手当の増減分 620	管理職手当の増減分 183
				期末手当の増減分 5,863	地域手当の増減分 △74
				勤勉手当の増減分 5,622	児童手当の増減分 △808
				通勤手当の増減分 78	特殊勤務手当の増減分 △177

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,383
	平均給与月額 (円)	372,361
	平均年齢 (歳)	43歳0月
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,867
	平均給与月額 (円)	404,688
	平均年齢 (歳)	47歳2月

※技能労務職は30年1月1日現在一人のため記載省略

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	147,100	132,700	147,100	132,700
大 学 卒	179,200	151,400	179,200	151,400

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	8級					
	7級					
	6級	2	10.5			
	5級	4	21.0			
	4級	7	36.9	4級		
	3級	1	5.3	3級	1	100.0
	2級	1	5.3	2級		
	1級	4	21.0	1級		
	計	19	100.0	計	1	100.0
29年1月1日現在	8級					
	7級					
	6級	2	10.0			
	5級	4	20.0			
	4級	10	50.0	4級		
	3級	1	5.0	3級	1	100.0
	2級	1	5.0	2級		
	1級	2	10.0	1級		
	計	20	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	参 事	副参事	主 幹	副主幹	主 査	同 左	主 事 技 師	同 左
技 能 労 務 職					業務主任	同 左	技能主事 労務主事	同 左

(4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
	職 員 数	(A) (人)			
本 年 度	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	21	20	1
	号 級 数 別 内 訳	1号級 (人)	—	—	—
		2号級 (人)	—	—	—
		3号級 (人)	—	—	—
		4号級 (人)	5	4	1
		5号級 (人)	—	—	—
		6号級 (人)	5	5	—
	比 率 (B) / (A) (%)		47.6	45.0	100.0
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	21	20	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	8	8	—
	号 級 数 別 内 訳	1号級 (人)	—	—	—
		2号級 (人)	—	—	—
		3号級 (人)	7	7	—
		4号級 (人)	—	—	—
		5号級 (人)	1	1	—
	比 率 (B) / (A) (%)		38.1	40.0	0.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	—
支給対象職員の比率 (%) (30年1月1日現在)	4.8	5.0	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,917	3,917	—
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.125	2.275	4.4	有
前年度	2.075	2.225	4.3	有
一般会計の制度	2.125	2.275	4.4	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等 (H30.4.1～H31.3.31)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職の場合 2%～45%加算
制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
電 算 機 器 の 借 賃 貸 借	千円 64,071	平成24年度から 平成29年度まで	千円 49,161	平成30年度	千円 4,469	千円 4,469
水道事業電算システム 保守業務委託	千円 12,200	平成25年度から 平成29年度まで	千円 10,696	平成30年度	千円 1,114	千円 1,114
水道料金調定システム 電算処理業務委託	千円 9,400	平成25年度から 平成29年度まで	千円 8,296	平成30年度	千円 691	千円 691
水道事業包括民間委託	千円 2,320,000	平成28年度から 平成29年度まで	千円 344,520	平成30年度から 平成33年度まで	千円 1,378,080	千円 1,378,080
庁内LANクライアント 機器貸借	千円 10,285	平成29年度	千円 —	平成30年度から 平成34年度まで	千円 3,358	千円 3,358
水道事業電算システム 貸 借	千円 90,150	平成29年度	千円 —	平成30年度から 平成35年度まで	千円 90,150	千円 90,150
水道事業電算システム 保守業務委託	千円 14,563	—	千円 —	平成30年度から 平成35年度まで	千円 14,563	千円 14,563
水道料金調定システム 電算処理業務委託	千円 10,368	—	千円 —	平成30年度から 平成35年度まで	千円 10,368	千円 10,368

平成30年度 小山市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		698,202		
	ロ 建 物	1,335,158			
	減価償却累計額	<u>Δ 836,420</u>	498,738		
	ハ 構 築 物	26,356,355			
	減価償却累計額	<u>Δ 13,151,768</u>	13,204,587		
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,446,139			
	減価償却累計額	<u>Δ 5,234,472</u>	2,211,667		
	ホ 車 輜 運 搬 具	25,038			
	減価償却累計額	<u>Δ 17,172</u>	7,866		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	143,796			
	減価償却累計額	<u>Δ 124,753</u>	19,043		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>226,034</u>		
	有形固定資産合計			16,866,137	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		3,110,283		
	ロ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		0		
	ハ 電 話 加 入 権		793		
	ニ 橋 梁 下 施 設 利 用 権		<u>10,822</u>		
	無形固定資産合計			<u>3,121,898</u>	
	固 定 資 産 合 計				19,988,035
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			5,932,017	
(2)	未 収 金		435,000		
	貸 倒 引 当 金		<u>Δ 15,651</u>	419,349	
(3)	貯 蔵 品			36,186	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>3,510</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>6,391,062</u>
	資 産 合 計				<u><u>26,379,097</u></u>

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債		4,925,240	
(2)	他会計借入金		0	
(3)	引当金		0	
	固定負債合計			4,925,240
4	流動負債			
(1)	企業債		440,565	
(2)	他会計借入金		0	
(3)	未払金		465,268	
(4)	その他流動負債		4,286	
(5)	引当金		11,870	
	流動負債合計			921,989
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		6,091,685	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 3,171,195	
	繰延収益合計			2,920,490
	負債合計			8,767,719

		資 本 の 部		
		千円	千円	千円
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		12,630,958	
	資 本 金 合 計			12,630,958
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 負 担 金	147,833		
	ロ 寄 付 金	100		
	ハ 補 助 金	237,306		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	432,848		
	資 本 剰 余 金 合 計		818,087	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	129,239		
	ロ 利 益 積 立 金	238,907		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,501,054		
	ニ 当 年 度 未 処 分	2,293,133		
	利 益 剰 余 金			
	利 益 剰 余 金 合 計		4,162,333	
	剰 余 金 合 計			4,980,420
	資 本 合 計			17,611,378
	負 債 資 本 合 計			26,379,097

平成 2 9 年度 小山市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	2,339,706		
(2) 受 託 工 事 収 益	6,482		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>210,046</u>	2,556,234	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	353,133		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	241,753		
(3) 受 託 工 事 費	6,480		
(4) 総 係 費	565,259		
(5) 減 価 償 却 費	1,046,787		
(6) 資 産 減 耗 費	19,000		
(7) そ の 他 営 業 費 用	<u>2</u>	<u>2,232,414</u>	
営 業 利 益			323,820
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	3,701		
(2) 他 会 計 補 助 金	1,380		
(3) 補 助 金	0		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	120,193		
(5) 雑 収 益	<u>4,961</u>	130,235	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	131,673		
(2) 雑 支 出	<u>5,001</u>	<u>136,674</u>	<u>△ 6,439</u>
経 常 利 益			317,381
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1</u>	2	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	9,259		
(3) 災 害 に よ る 損 失	<u>0</u>	<u>9,260</u>	<u>△ 9,258</u>
当 年 度 純 利 益			308,123
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>1,538,439</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,846,562</u></u>

平成 2 9 年度 小山市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		698,201		
	ロ 建 物	1,335,158			
	減価償却累計額	<u>Δ 802,354</u>	532,804		
	ハ 構 築 物	25,860,678			
	減価償却累計額	<u>Δ 12,594,207</u>	13,266,471		
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,440,381			
	減価償却累計額	<u>Δ 4,931,047</u>	2,509,334		
	ホ 車 輜 運 搬 具	25,038			
	減価償却累計額	<u>Δ 14,997</u>	10,041		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	143,798			
	減価償却累計額	<u>Δ 120,440</u>	23,358		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>210,742</u>		
	有形固定資産合計			17,250,951	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		3,216,207		
	ロ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		0		
	ハ 電 話 加 入 権		793		
	ニ 橋 梁 下 施 設 利 用 権		<u>11,617</u>		
	無形固定資産合計			<u>3,228,617</u>	
	固 定 資 産 合 計				20,479,568
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			5,418,905	
(2)	未 収 金		465,661		
	貸 倒 引 当 金		<u>Δ 19,168</u>	446,493	
(3)	貯 蔵 品			35,914	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>3,510</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>5,904,822</u>
	資 産 合 計				<u><u>26,384,390</u></u>

		負債の部	
		千円	千円
3	固定負債		
(1)	企業債	5,365,804	
(2)	他会計借入金	0	
(3)	引当金	0	
	固定負債合計		5,365,804
4	流動負債		
(1)	企業債	447,613	
(2)	他会計借入金	0	
(3)	未払金	371,161	
(4)	その他流動負債	4,286	
(5)	引当金	11,825	
	流動負債合計		834,885
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	6,075,150	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 3,050,092	
	繰延収益合計		3,025,058
	負債合計		9,225,747

		資 本 の 部		
		千円	千円	千円
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		12,493,941	
	資 本 金 合 計			12,493,941
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 負 担 金	147,832		
	ロ 寄 付 金	100		
	ハ 補 助 金	237,307		
	ニ 受贈財産評価額	432,848		
	資 本 剰 余 金 合 計		818,087	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	460,092		
	ロ 利 益 積 立 金	238,907		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,301,054		
	ニ 当 年 度 未 処 分	1,846,562		
	利 益 剰 余 金			
	利 益 剰 余 金 合 計		3,846,615	
	剰 余 金 合 計			4,664,702
	資 本 合 計			17,158,643
	負 債 資 本 合 計			26,384,390

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～60 年

構築物 8～60 年

機械及び装置 8～20 年

工具、器具及び備品 3～20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55 年

施設利用権 42～60 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する額(12 月～3 月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成 30 年 6 月に、平成 29 年 12 月から平成 30 年 3 月分の期末手当及び勤勉手当を支給する見込みであるため、賞与引当金 11,825 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

平成 30 年度に、債権の不納欠損金による損失を 2,258 千円計上する見込みであるため、貸倒引当金 2,258 千円を取り崩す。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	3,458,736 円
1 年超	6,664,656 円
計	10,123,392 円

Ⅳ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

